

### 第3部 調査結果の分析

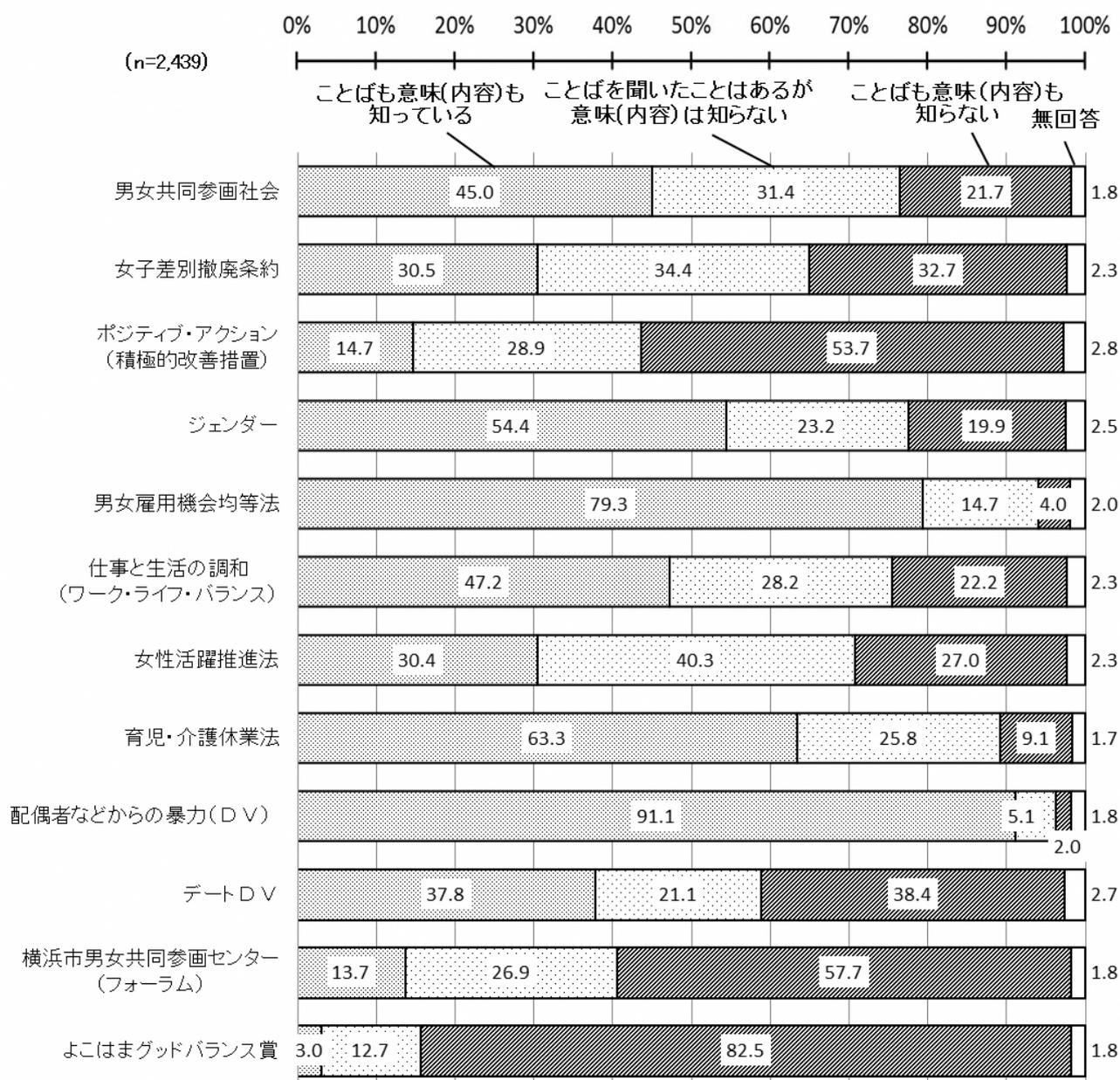
#### 第1章 男女の役割や地位に関する意識について

##### 1 男女共同参画に関連する言葉の認知度（問1）

男女共同参画に関連する言葉について、見たり聞いたりしたことがあるかをたずねた。

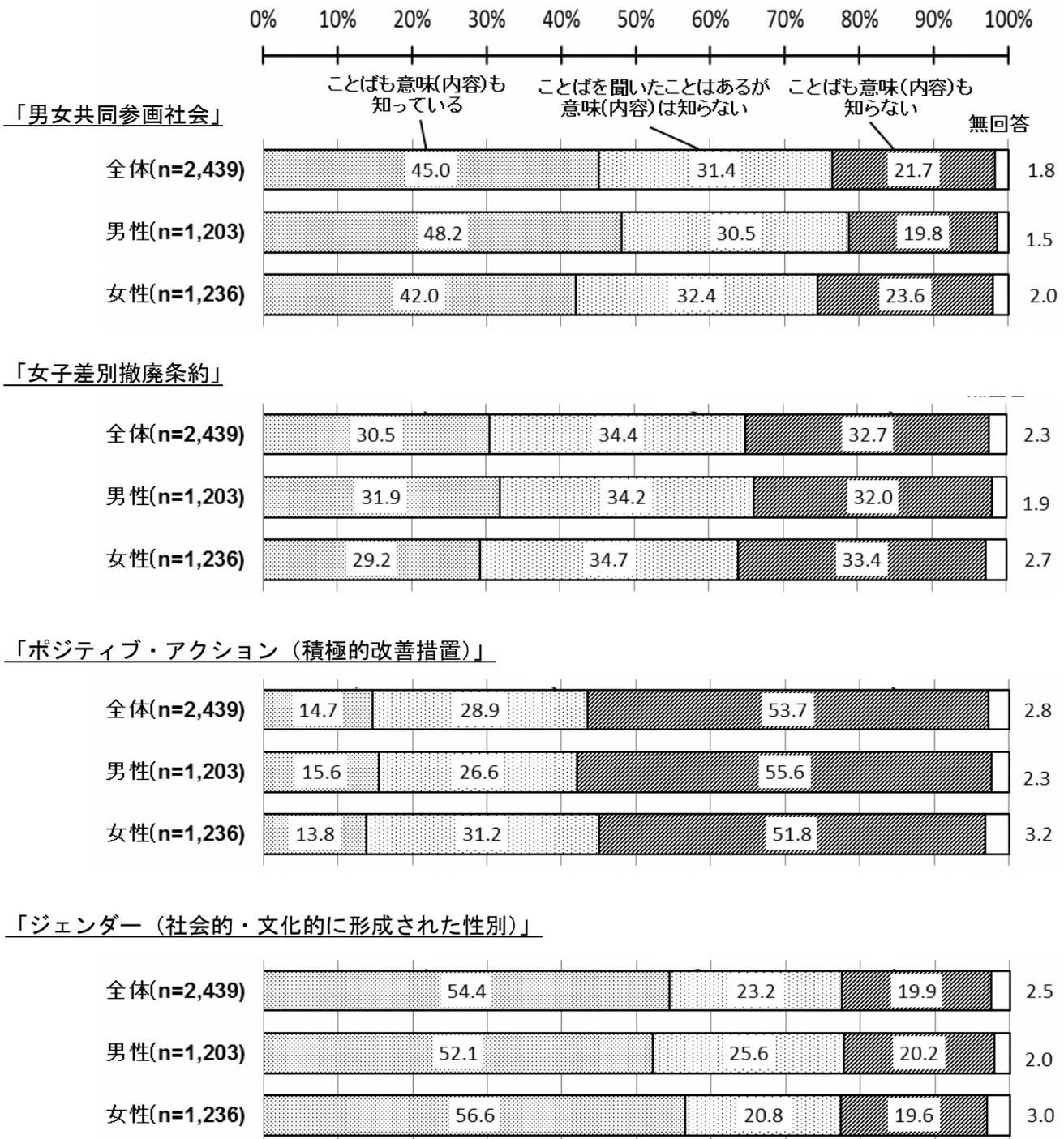
「ことばも意味（内容）も知っている」割合では、「配偶者などからの暴力（DV）」が91.1%と最も高く、次いで「男女雇用機会均等法」が79.3%、「育児・介護休業法」が63.3%となっている。

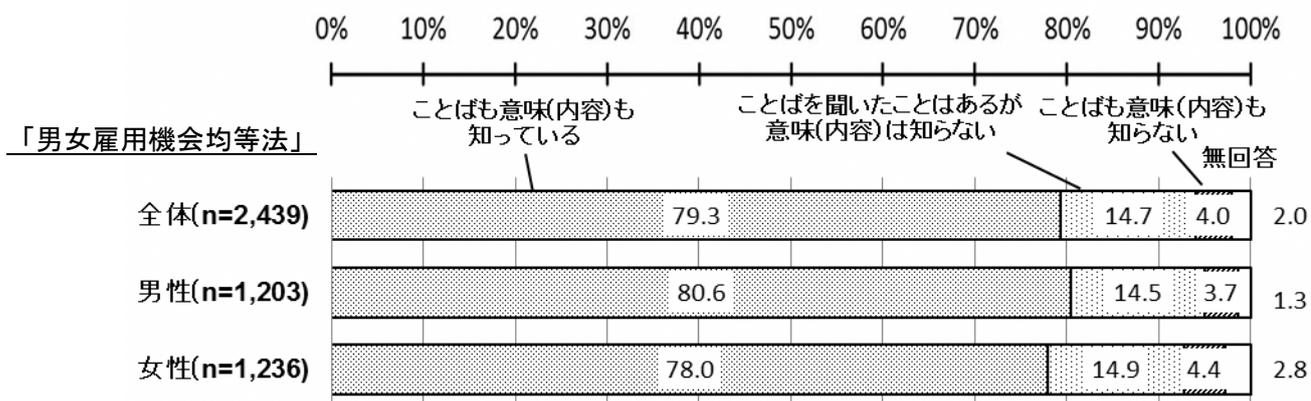
図表1-1 男女共同参画に関連する言葉の認知度



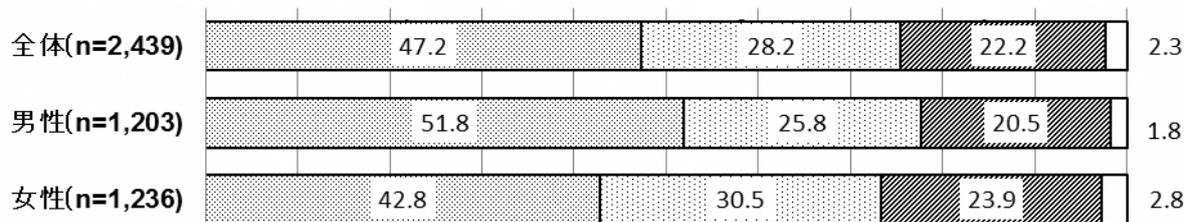
性別に言葉の認知度をみると、「男女共同参画社会」「女子差別撤廃条約」「ポジティブ・アクション（積極的改善措置）」「男女雇用機会均等法」「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」「女性活躍推進法」など、社会の仕組みや労働環境に関連する言葉について、「ことばも意味（内容）も知っている」割合が、男性の方が高くなっている。一方、「育児・介護休業法」、「配偶者などからの暴力（DV）」、「デートDV」などは、「ことばも意味（内容）も知っている」割合が、女性の方が高くなっている。

図表 1-1-1 男女共同参画に関連する言葉の認知度

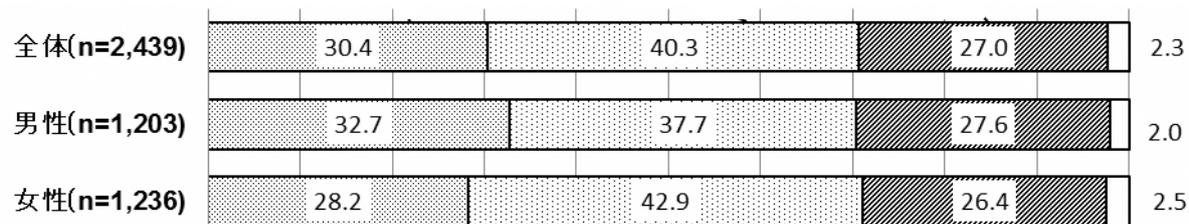




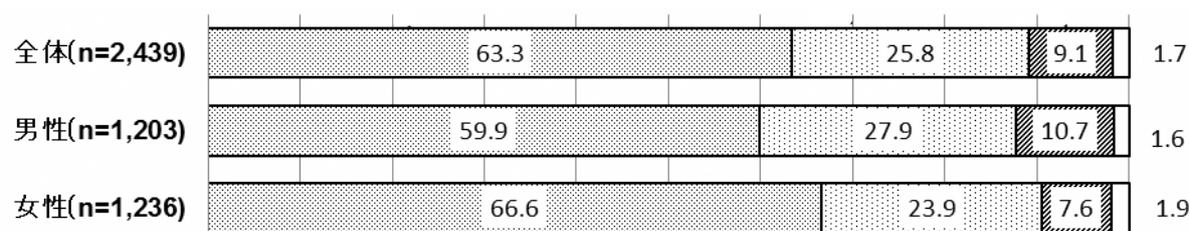
「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」



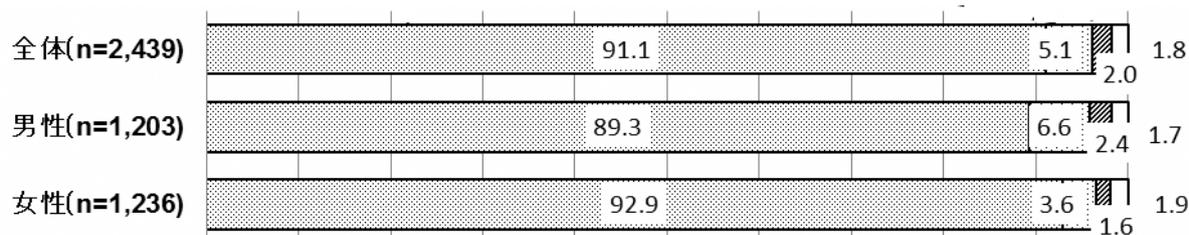
「女性活躍推進法」

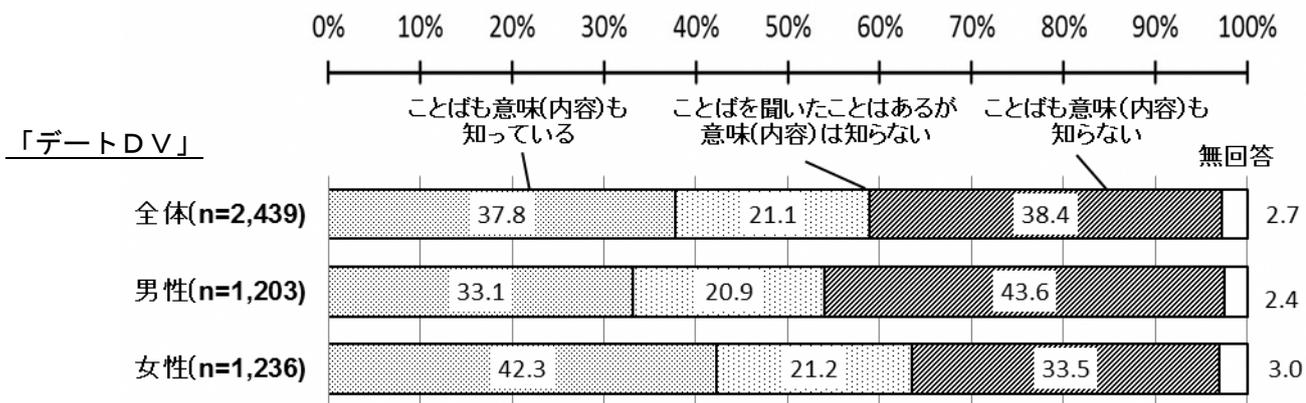


「育児・介護休業法」

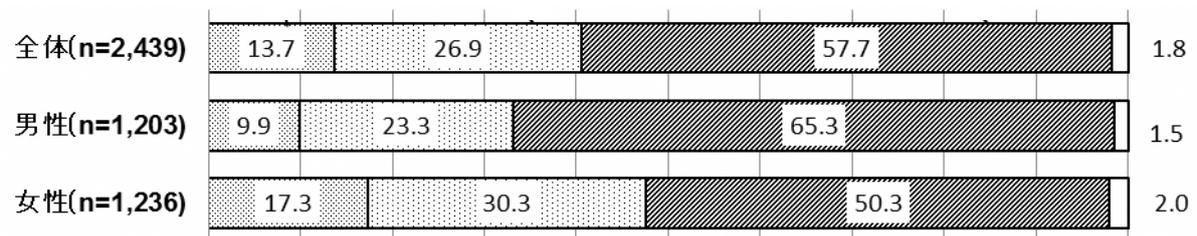


「配偶者などからの暴力（DV）」

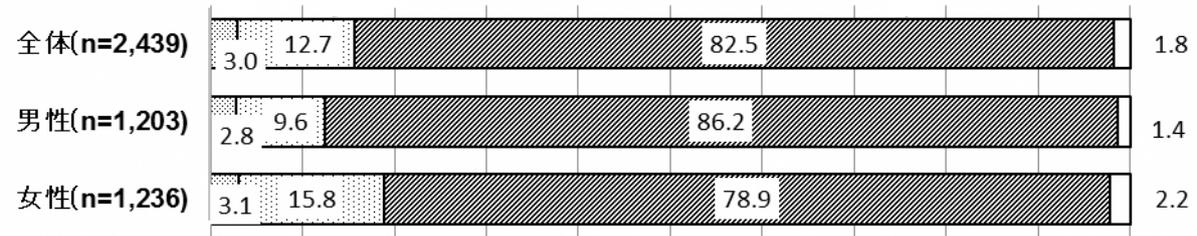




「横浜市男女共同参画センター（フォーラム）」



「よこはまグッドバランス賞」

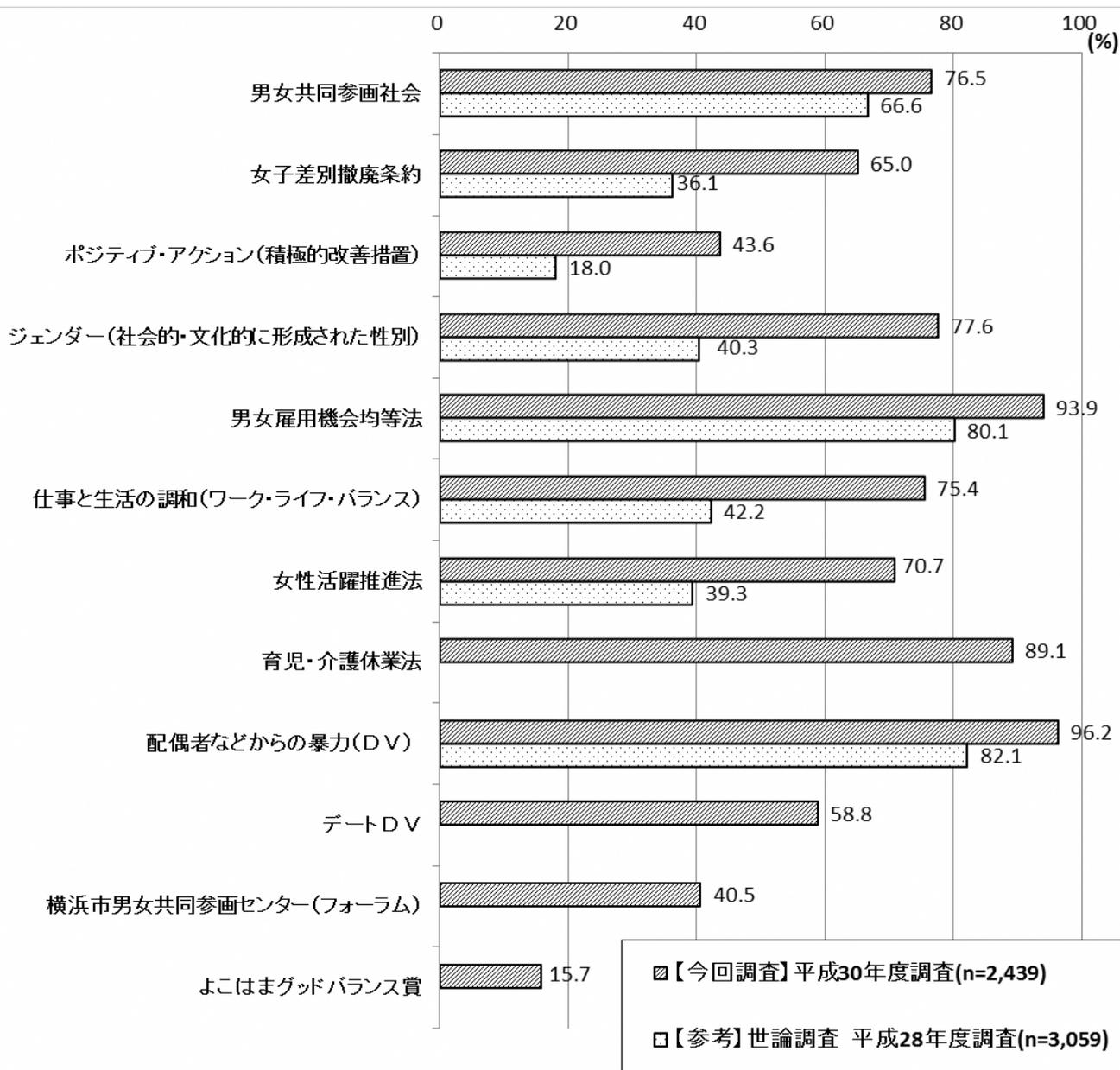


【参考】男女共同参画に関連する言葉の認知度 [世論調査との比較]

図表 1-1-2 男女共同参画に関連する言葉の認知度

「ことばも意味（内容）も知っている」+

「ことばを聞いたことはあるが意味（内容）は知らない」



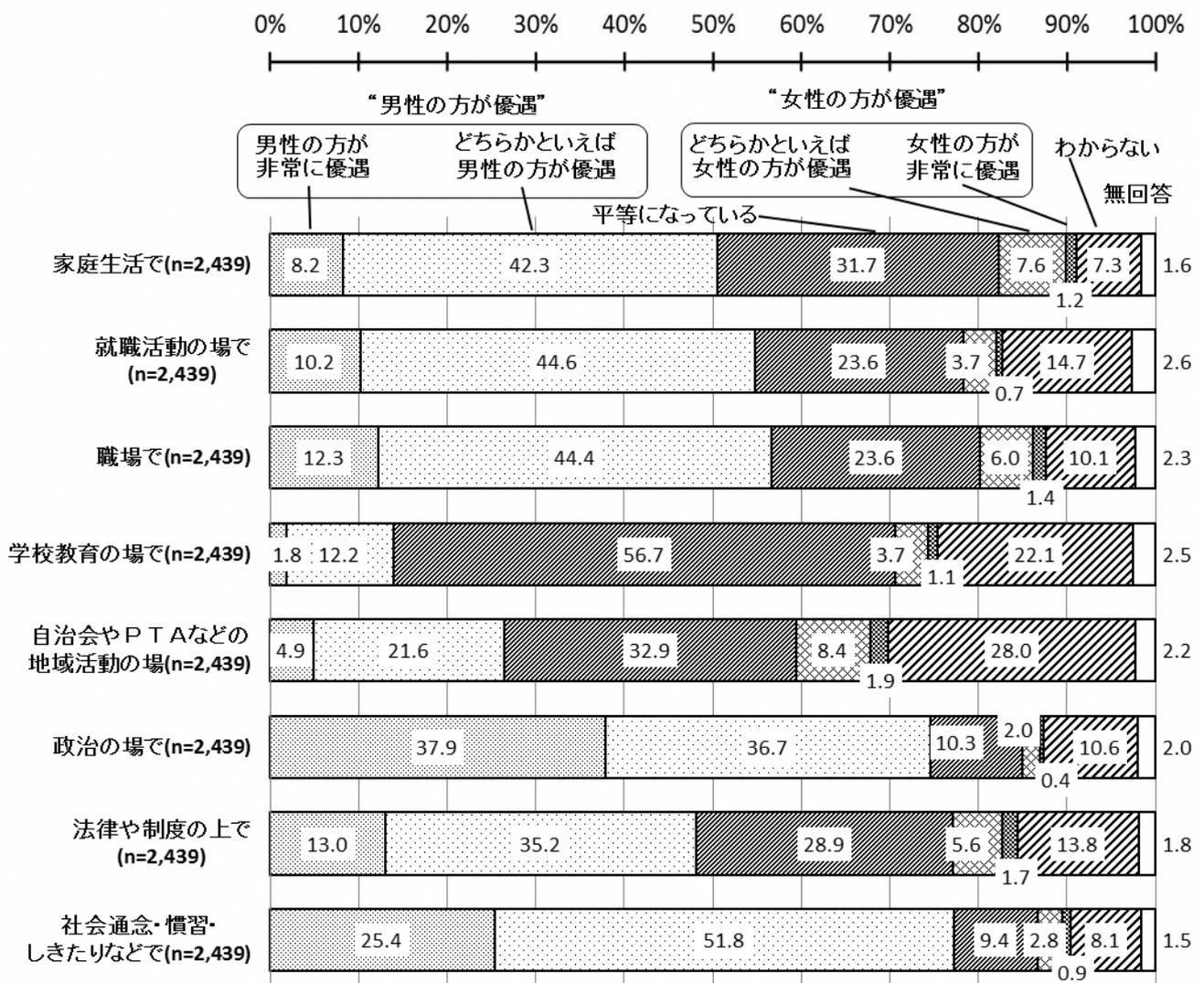
(注) 【参考】世論調査 平成 28 年度調査では、「男女共同参画に関する用語の周知度」の質問となっている。

## 2 男女の地位の平等感の有無（問2）

社会における各分野で、男女の地位が平等になっていると思うかどうかをたずねた。

“男性の方が優遇”（「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計）の割合は、「社会通念・慣習・しきたりなどで」が77.2%で最も高く、次いで、「政治の場で」が74.6%、「職場で」が56.7%であった。一方、「平等になっている」の割合は、「学校教育の場で」が56.7%で最も高く、次いで、「自治会やPTAなどの地域活動の場」が32.9%、「家庭生活で」が31.7%であった。

図表1-2 男女の地位の平等感の有無



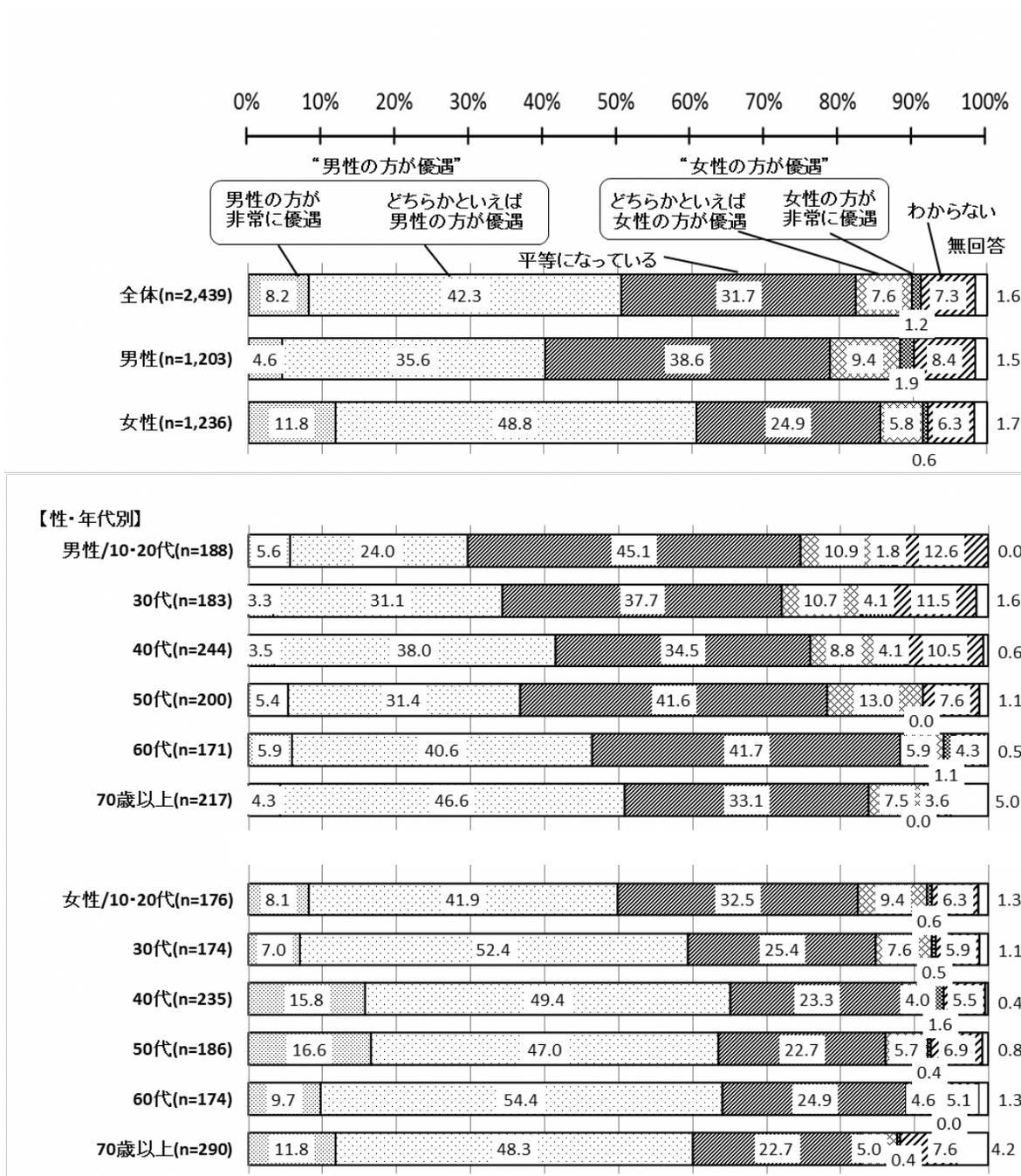
(1) 家庭生活における男女の地位の平等感の有無

「家庭生活」での男女の地位の平等感の有無をみると、全体では、“男性の方が優遇”が 50.5% となっている。

性別にみると、男性では、「平等になっている」(38.6%)が“男性の方が優遇”(40.2%)をわずかに下回っているのに対し、女性では、“男性の方が優遇”(60.6%)が「平等になっている」(24.9%)を大きく上回っている。

男性では、10・20代、30代、50代において「平等になっている」が“男性の方が優遇”を上回っているのに対し、女性では、全年代において“男性の方が優遇”という回答が高い。

図表 1-2-1 家庭生活における男女の地位の平等感の有無 — 性・年代別

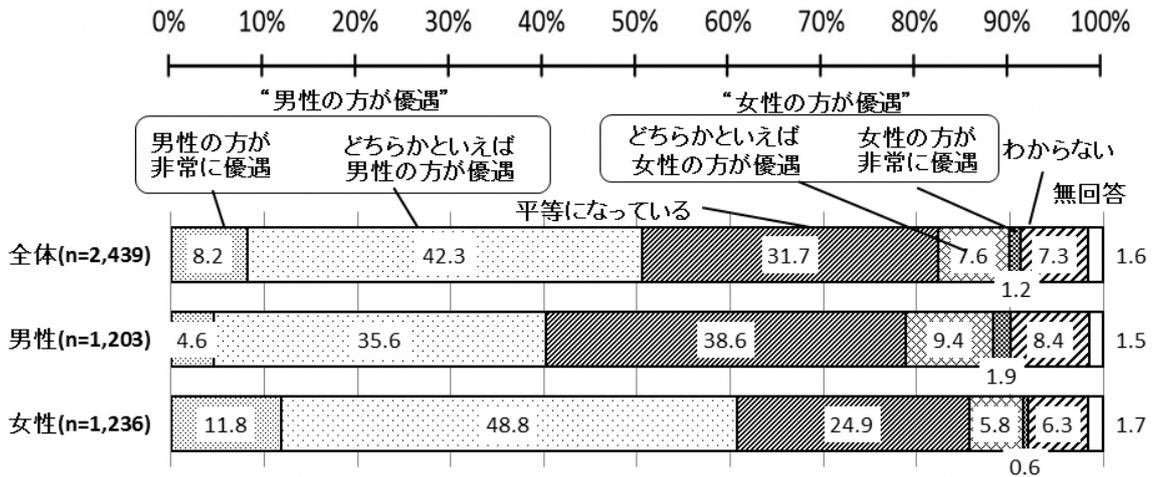


【参考】家庭生活における男女の地位の平等感の有無 [経年比較・世論調査との比較]

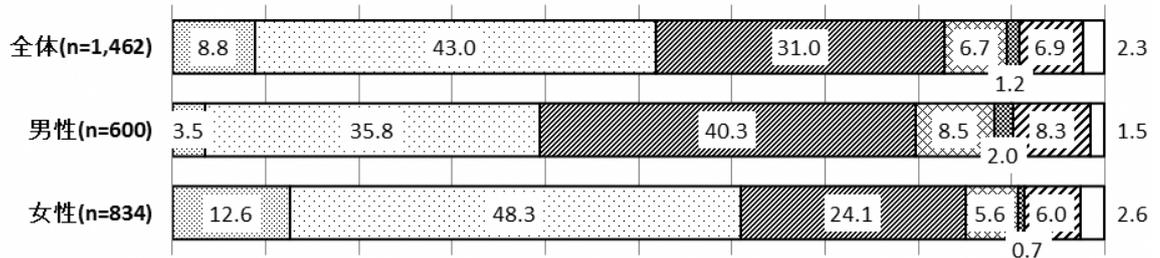
参考として、経年比較、世論調査との比較をみる。全体に関する経年比較では、「平等になっている」は前回調査（31.0%）より、今回調査（31.7%）と若干上がっている。世論調査との比較では、“男性の方が優遇”の割合が高く、「平等になっている」が低くなっている。

図表 1-2-1-1-① 家庭生活における男女の地位の平等感の有無 — 経年比較・世論との比較

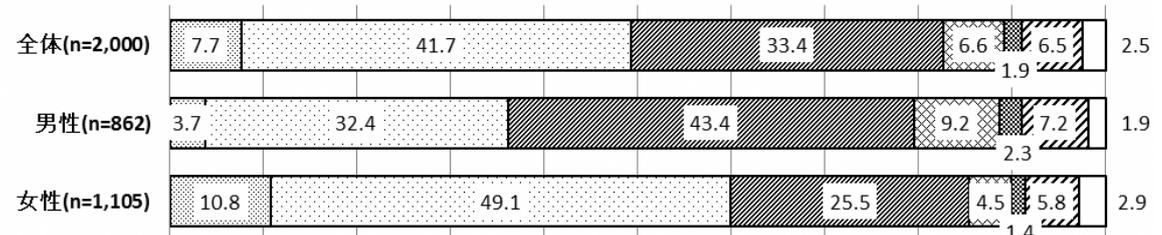
【今回調査】平成 30 年度調査



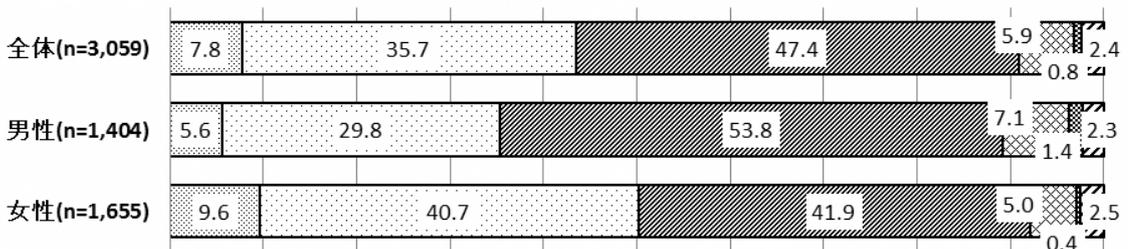
【参考】平成 26 年度調査



【参考】平成 21 年度調査



【参考】世論調査（平成 28 年度）



(注) 今回の調査から、集計結果を横浜市の年齢構成比に合わせウエイトバック集計をかけています。平成 26 年度以前の調査結果は参考値となります。

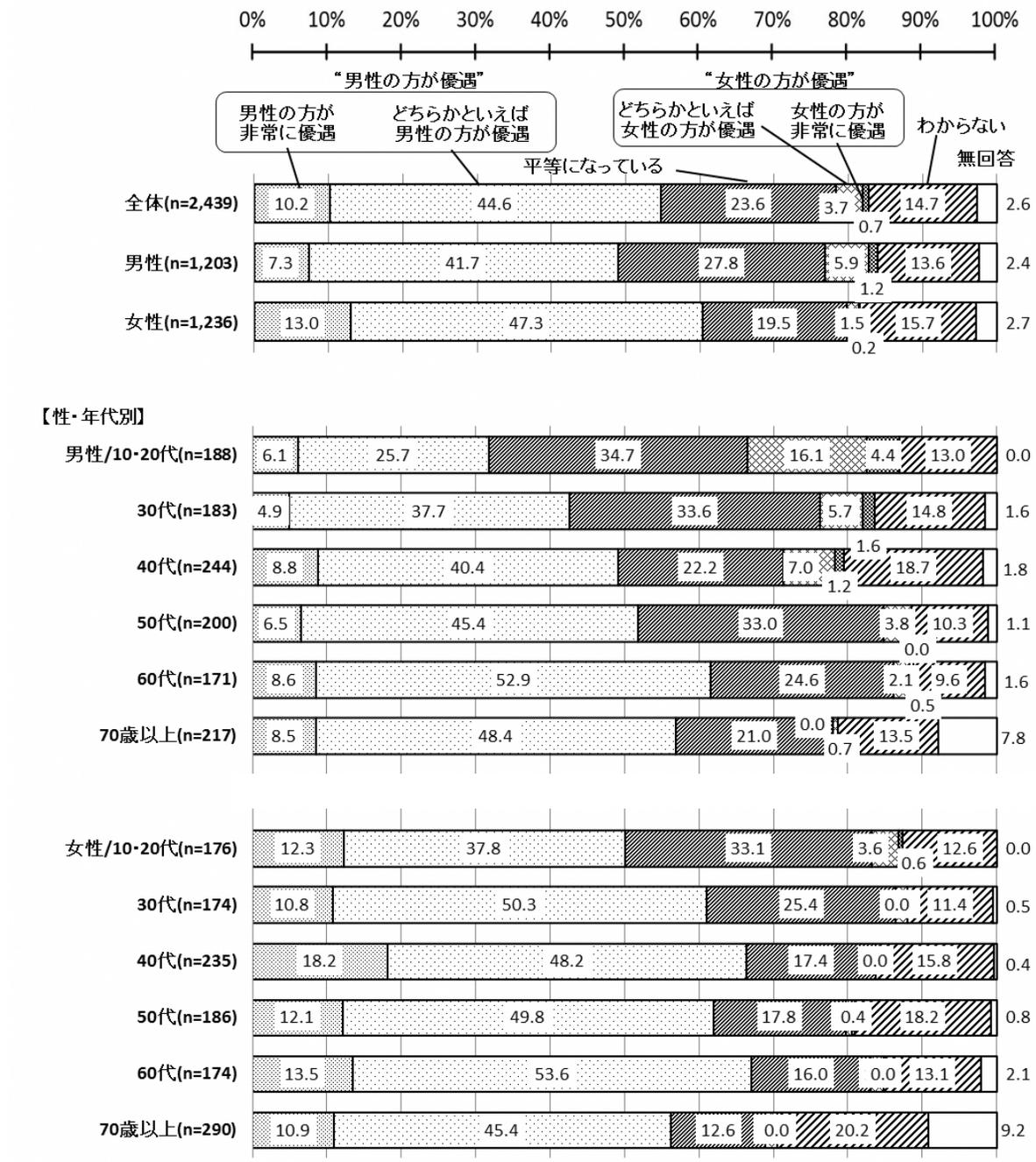
(2) 就職活動の場における男女の地位の平等感の有無

「就職活動の場」での男女の地位の平等感の有無をみると、全体では、「男性の方が優遇」が54.8%となっている。

性別にみると、「男性の方が優遇」の割合が女性では(60.3%)と、男性(49.0%)より高く、「平等になっている」の割合は、女性(19.5%)は男性(27.8%)よりも低くなっている。

性・年代別にみると、10・20代の男性以外は、「男性の方が優遇」が高く「平等になっている」との差が大きい。

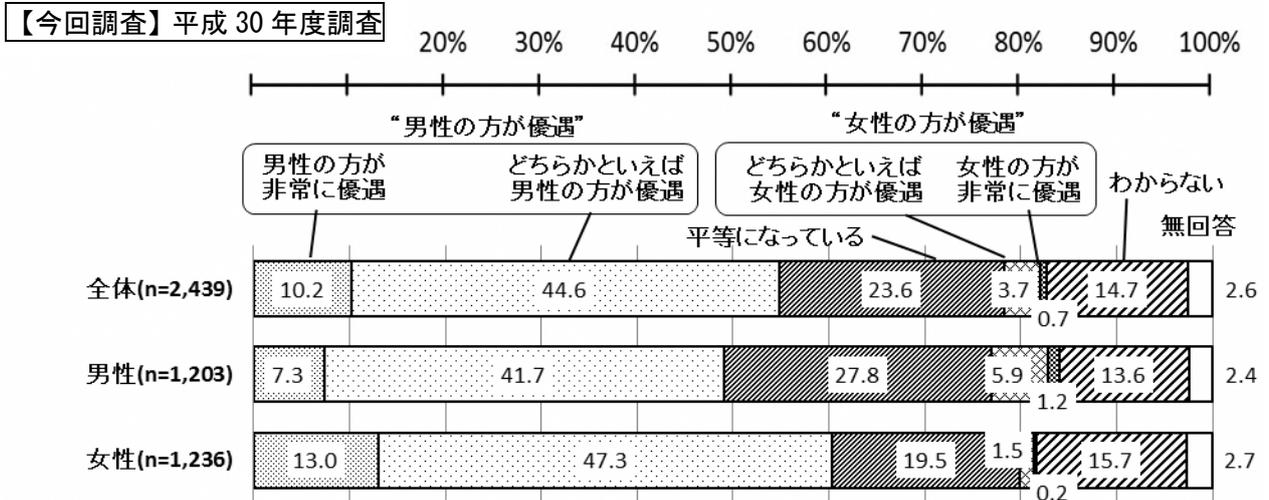
図表 1-2-2 就職活動の場における男女の地位の平等感の有無 — 性・年代別



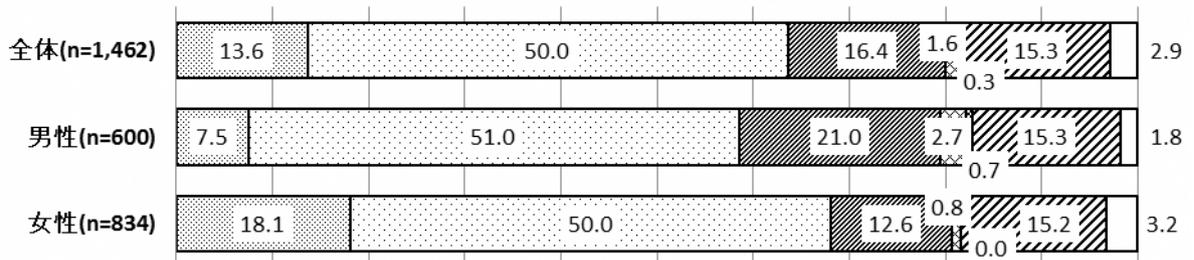
【参考】就職活動の場における男女の地位の平等感の有無 [経年比較]

参考として、経年比較をみる。全体で“男性の方が優遇”との回答が減少しているものの、半数以上を占めている。

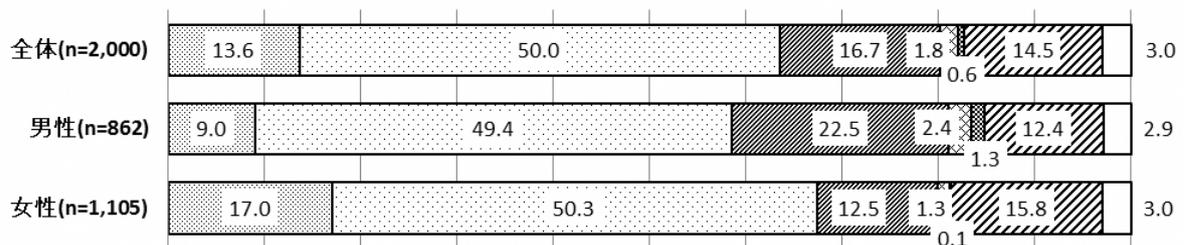
図表 1-2-2-① 就職活動の場における男女の地位の平等感の有無 — 経年比較



【参考】平成 26 年度調査



【参考】平成 21 年度調査



(注) 今回の調査から、集計結果を横浜市の年齢構成比に合わせウエイトバック集計をかけています。平成 26 年度以前の調査結果は参考値となります。

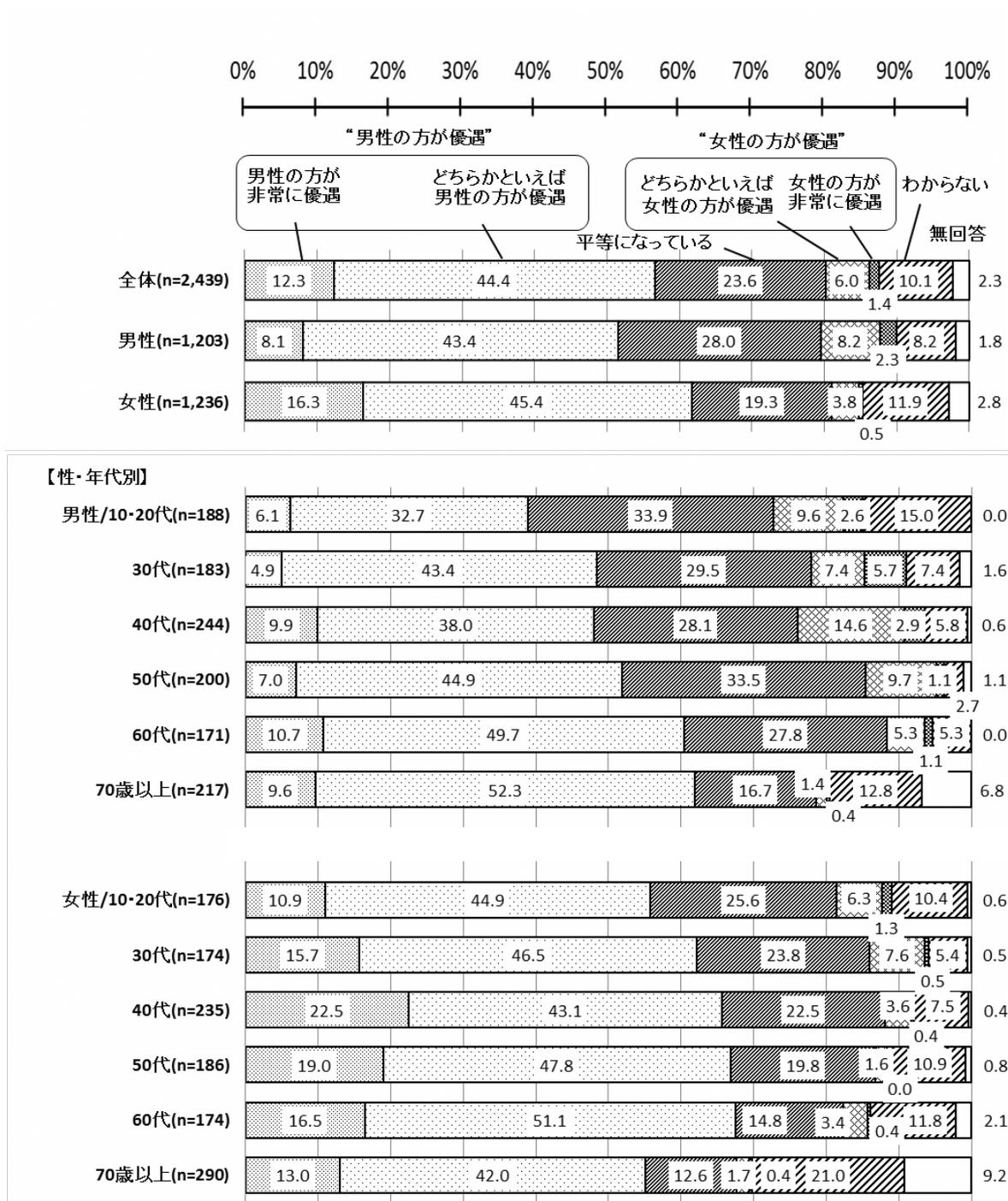
### (3) 職場における男女の地位の平等感の有無

「職場」での男女の地位の平等感の有無についてみると、全体で“男性の方が優遇”の割合が56.7%で、「平等になっている」は23.6%となっている。

性別でみると、“男性の方が優遇”が男女ともに高く、男性（51.5%）よりも女性（61.7%）の方が高くなっている。

性・年代別にみると、いずれの年代でも“男性の方が優遇”の割合が高くなっている。

図表 1-2-3 職場における男女の地位の平等感の有無 — 性・年代別

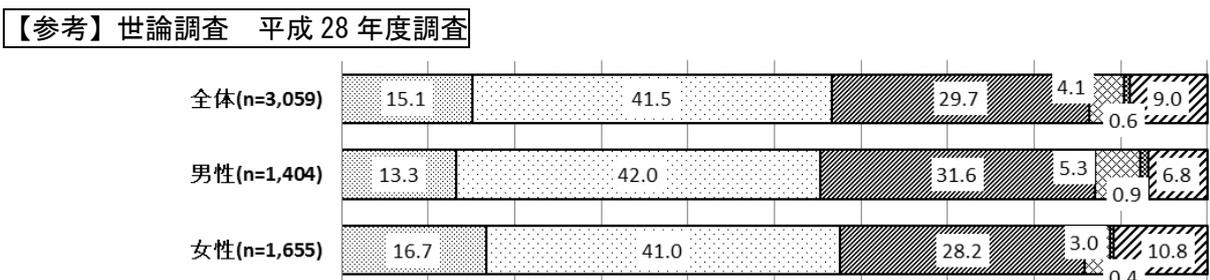
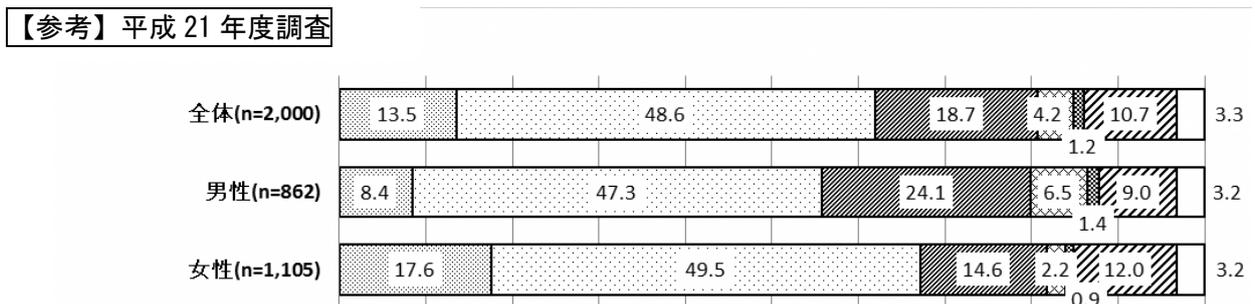
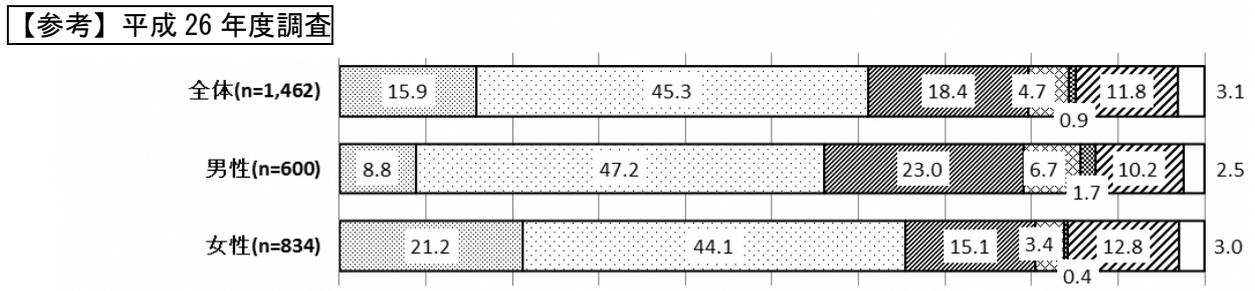
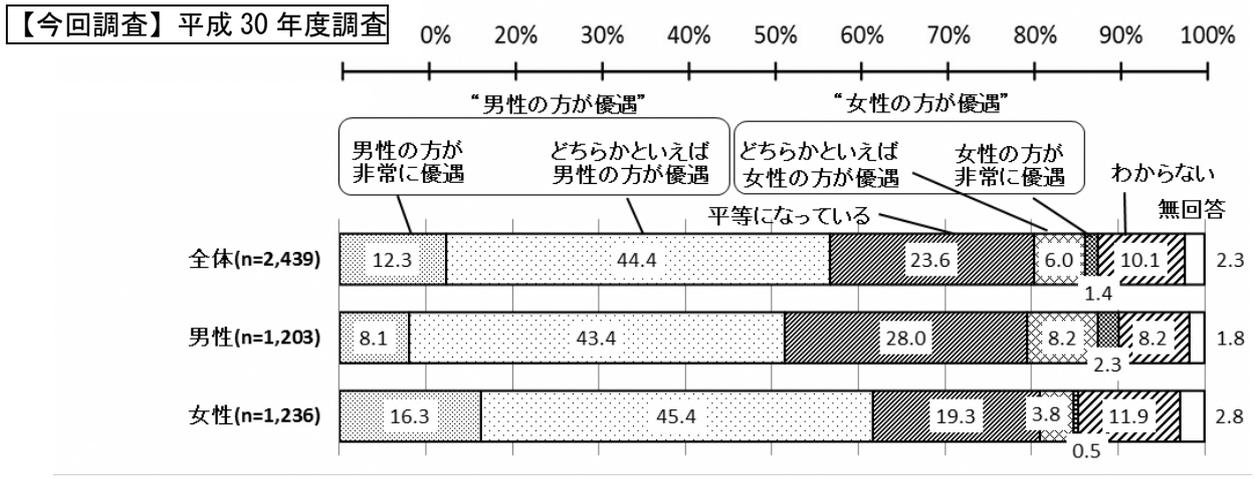


【参考】職場における男女の地位の平等感の有無 [経年比較・世論調査との比較]

参考として、経年比較、世論調査との比較をみる。全体に関する経年比較では、「平等になっている」は前回調査（18.4%）より、今回調査（23.6%）と上がっている。男性、女性いずれも、“男性の方が優遇”が減少している。

世論調査と比較すると、“男性の方が優遇”の割合は同程度だが、“女性の方が優遇”は高く、“平等になっている”は低くなっている。

図表 1-2-3-① 職場における男女の地位の平等感の有無 — 経年比較・世論との比較



(注) 今回の調査から、集計結果を横浜市の年齢構成比に合わせウエイトバック集計をかけています。平成26年度以前の調査結果は参考値となります。

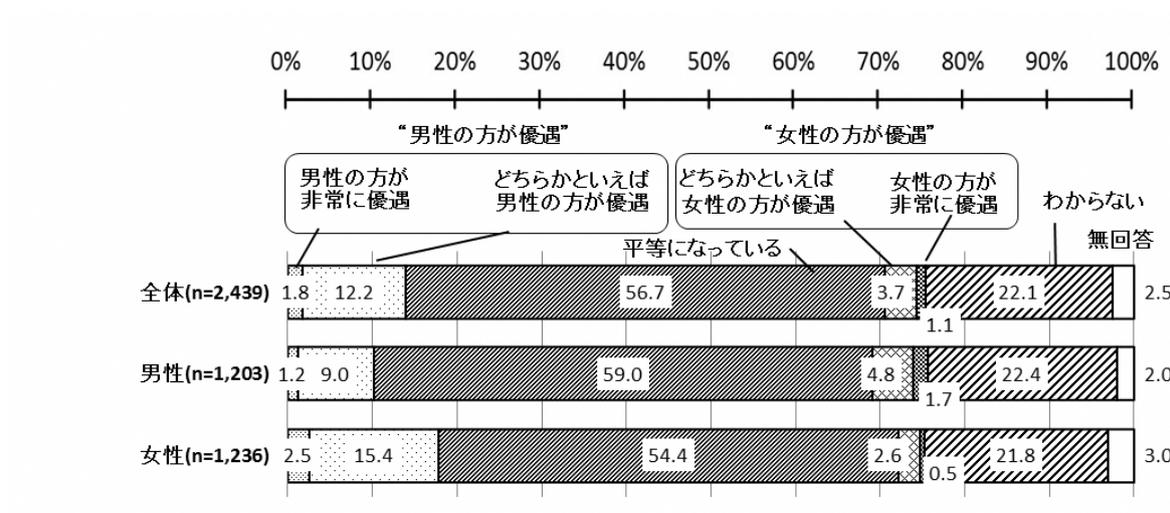
#### (4) 学校教育の場における男女の地位の平等感の有無

「学校教育の場」での男女の地位の平等感の有無についてみると、全体では5割以上が「平等になっている」(56.7%)としている。

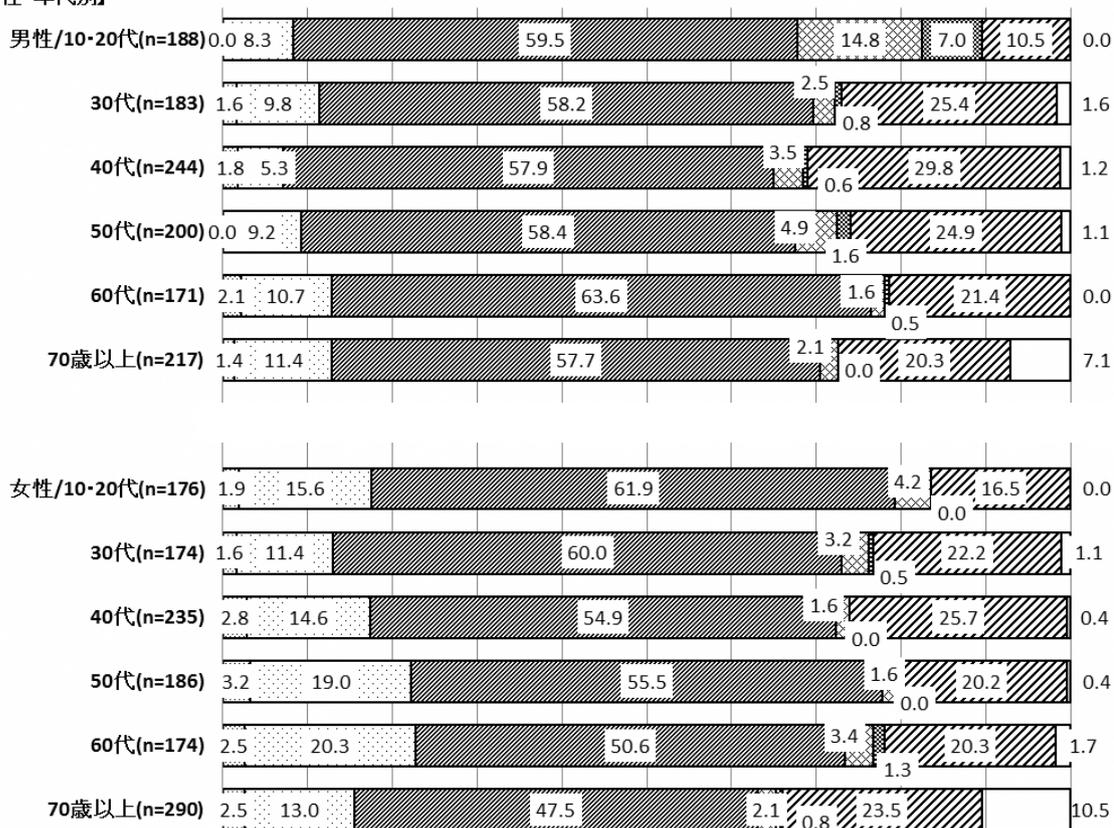
性別で見ると、男性(59.0%)の方が、女性(54.4%)よりも「平等になっている」の割合が高くなっている。

性・年代別にみても、男性、女性ともにいずれの年代でも、「平等になっている」の割合が高く、70歳以上女性(47.5%)以外では5割を超えている。「男性の方が優遇」の割合は男性よりも女性で高い。

図表1-2-4 学校教育の場における男女の地位の平等感の有無 — 性・年代別



#### 【性・年代別】



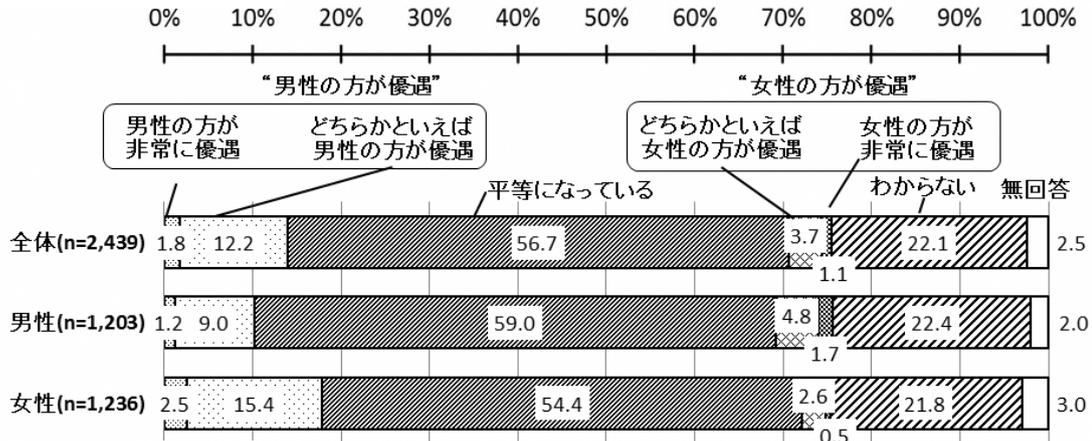
【参考】学校教育の場における男女の地位の平等感の有無 [経年比較・世論調査との比較]

参考として、経年比較、全国調査との比較をみる。全体に関する経年比較では、「平等になっている」は前回調査（55.6%）より、今回調査（56.7%）と若干上がっている。

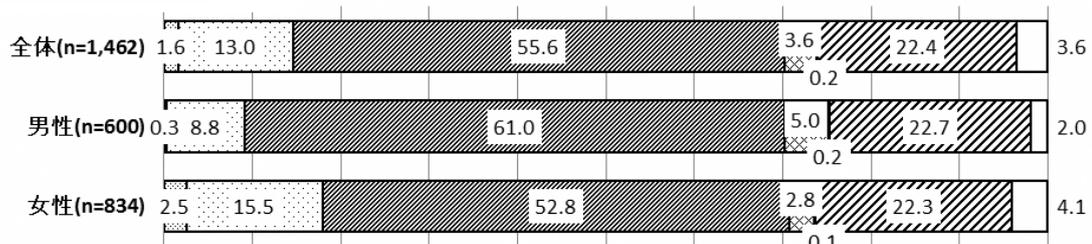
世論調査との比較では、「平等になっている」が低くなっている。

図表 1-2-4-① 学校教育の場における男女の地位の平等感の有無 — 経年比較・世論との比較

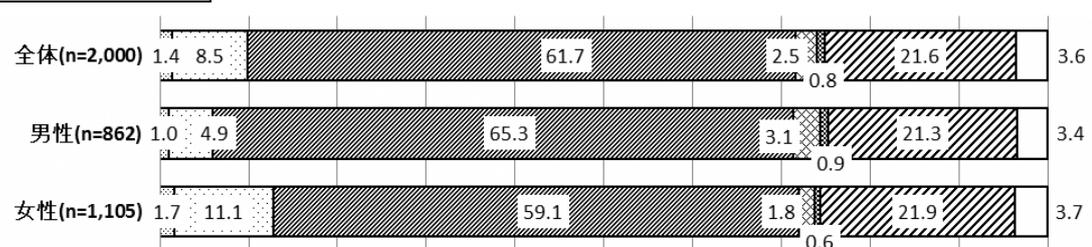
【今回調査】平成 30 年度調査



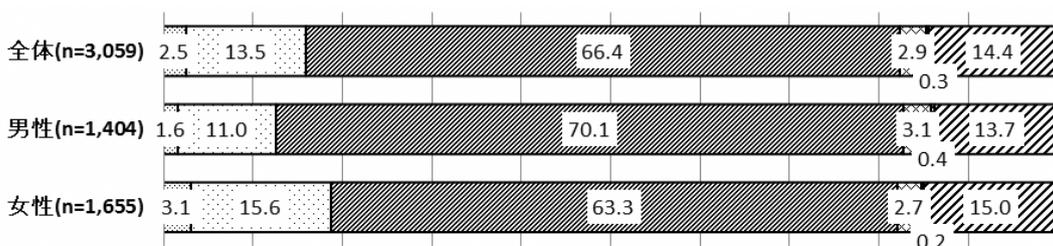
【参考】平成 26 年度調査



【参考】平成 21 年度調査



【参考】世論調査 平成 28 年度調査



(注) 今回の調査から、集計結果を横浜市の年齢構成比に合わせウエイトバック集計をかけています。平成 26 年度以前の調査結果は参考値となります。

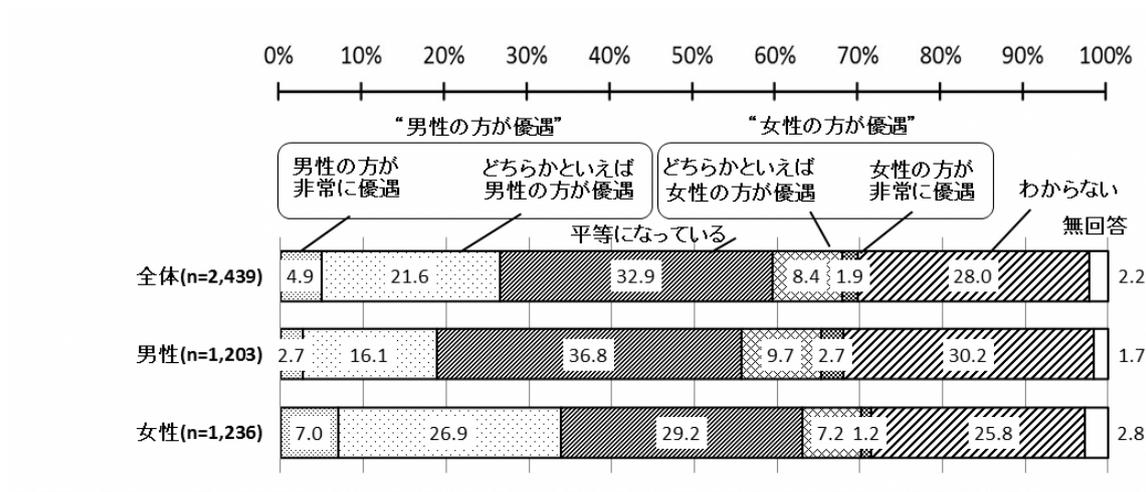
(5) 自治会やPTAなどの地域活動の場における男女の地位の平等感の有無

「自治会やPTAなどの地域活動の場」での男女の地位の平等感の有無をみると、全体では、「平等になっている」が32.9%で、“男性の方が優遇”（26.5%）よりも高くなっている。

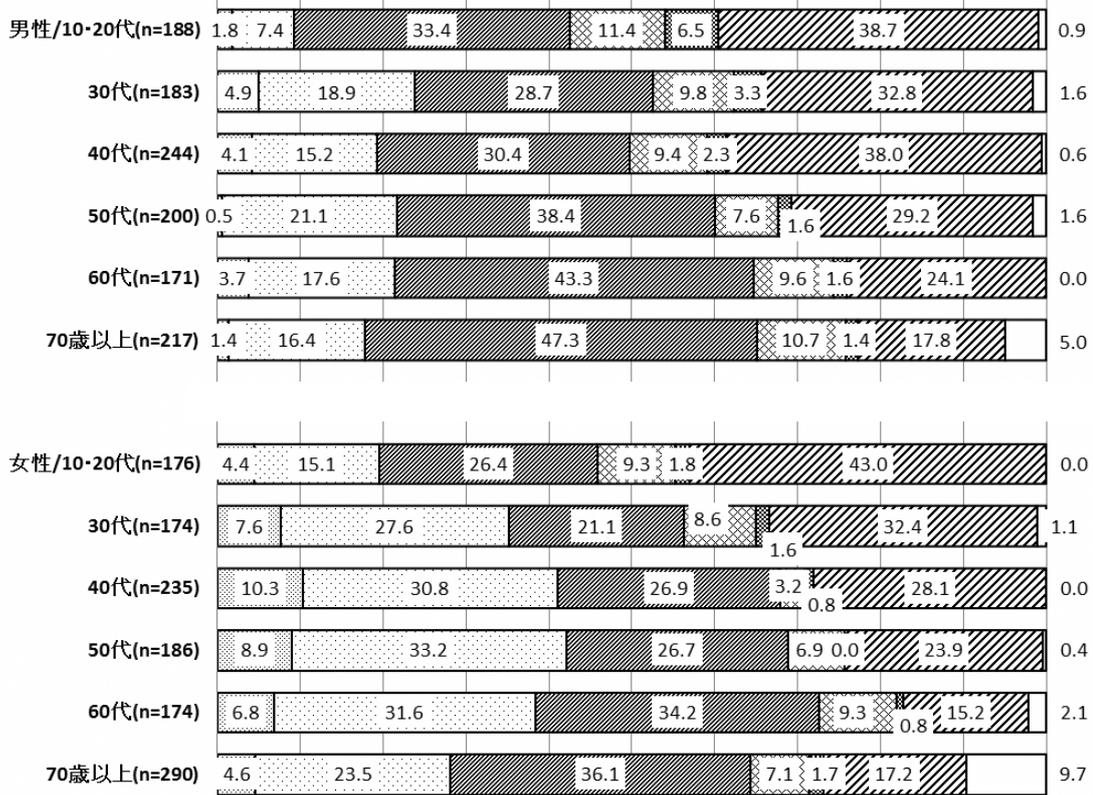
性別にみると、女性は男性より“男性の方が優遇”の割合が高く（女性33.9%、男性18.8%）、「平等になっている」の割合は低くなっている（女性29.2%、男性36.8%）。

性・年代別にみると、男性はいずれの年代でも「平等になっている」の割合が高いが、女性では、10・20代から60代にかけて、“男性の方が優遇”の割合が「平等になっている」を上回っている。また、男性・女性とも「わからない」の割合が高く、自治会・町内会等の活動との関わりが少ないことが読みとれる。

図表1-2-5 自治会やPTAなどの地域活動の場における男女の地位の平等感の有無  
性・年代別



【性・年代別】



【参考】自治会やPTAなどの地域活動の場における男女の地位の平等感の有無

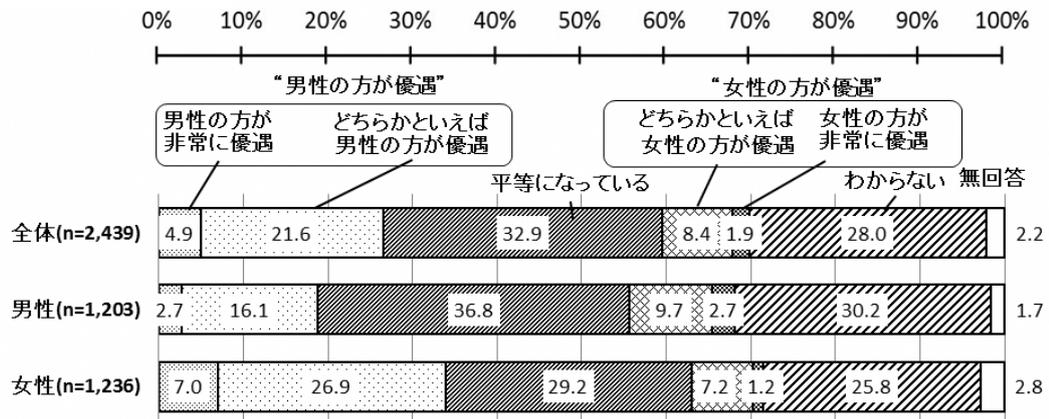
[経年比較・世論調査との比較]

参考として、経年比較をみる。

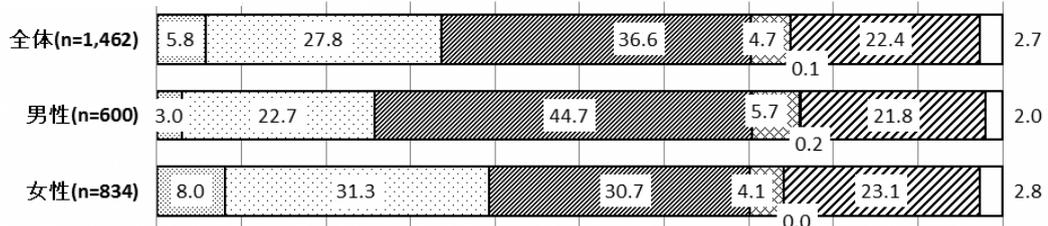
前回との比較では、全体及び男性において「平等になっている」が減少し、「わからない」が増加している。

図表 1-2-5-① 自治会やPTAなどの地域活動の場における男女の地位の平等感の有無  
経年比較・世論調査との比較

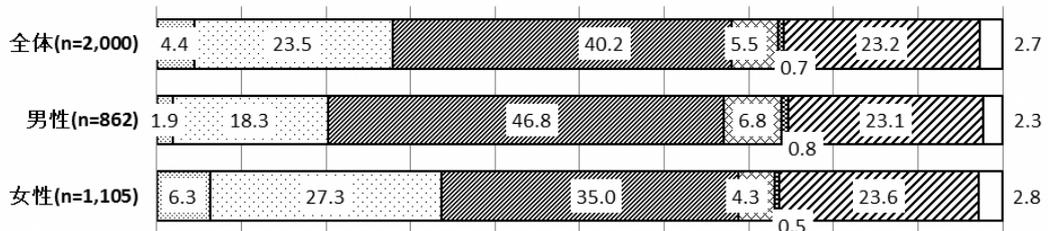
【今回調査】平成 30 年度調査



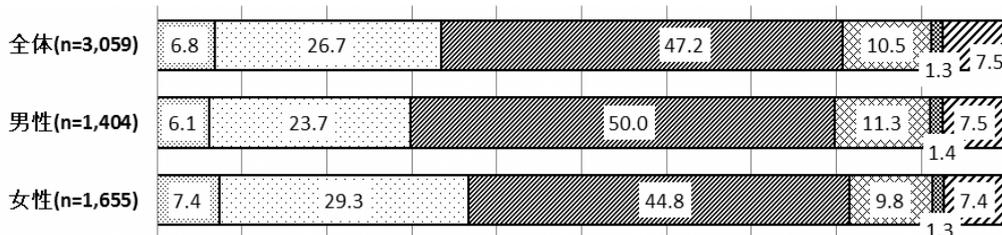
【参考】平成 26 年度調査



【参考】平成 21 年度調査



【参考】世論調査 平成 28 年度調査



(注) 今回の調査から、集計結果を横浜市の年齢構成比に合わせウエイトバック集計をかけています。平成 26 年度以前の調査結果は参考値となります。

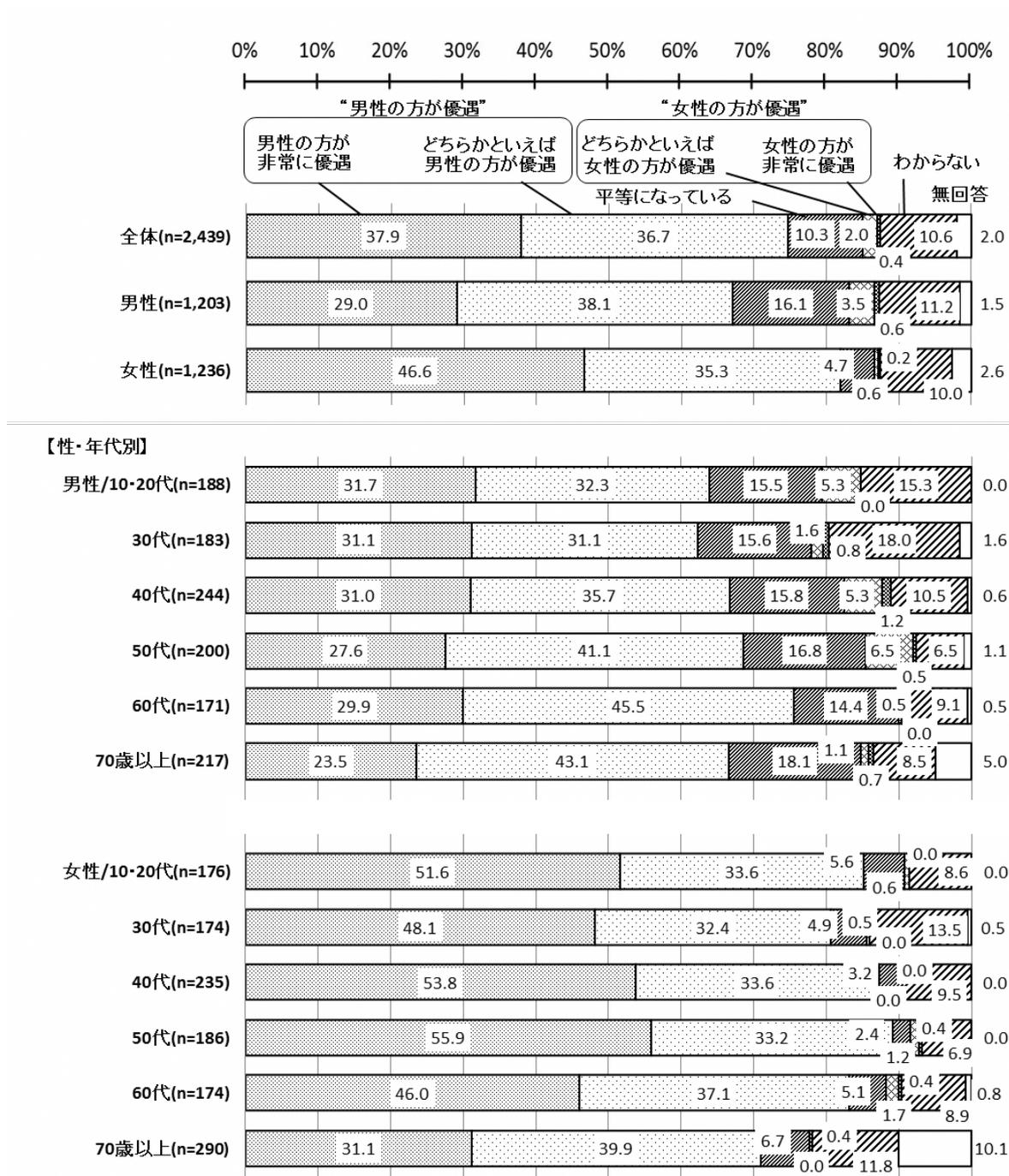
(6) 政治の場における男女の地位の平等感の有無

「政治の場」での男女の地位の平等感の有無をみると、全体では、“男性の方が優遇”の割合 74.6% になっている。「平等になっている」は約 1 割 (10.3%) と低い。

性別にみると、男女ともに “男性の方が優遇” の割合が高く (男性 67.1%、女性 81.9%)、特に「男性の方が非常に優遇されている」は男性 (29.0%) よりも女性 (46.6%) が高くなっている。一方、「平等になっている」は男性 16.1% に対し、女性はわずか 4.7% で、差が大きい。

性・年代別にみると、いずれの年代でも、女性は男性よりも “男性の方が優遇” の割合が高くなっている。

図表 1-2-6 政治の場における男女の地位の平等感の有無 — 性・年代別



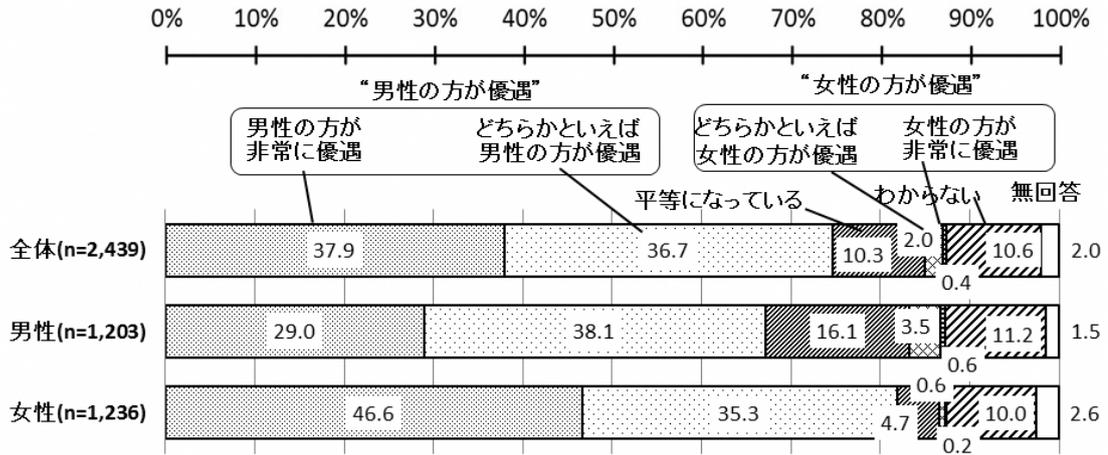
【参考】 政治の場における男女の地位の平等感の有無 [経年比較・世論調査との比較]

参考として、経年比較、世論調査との比較をみる。

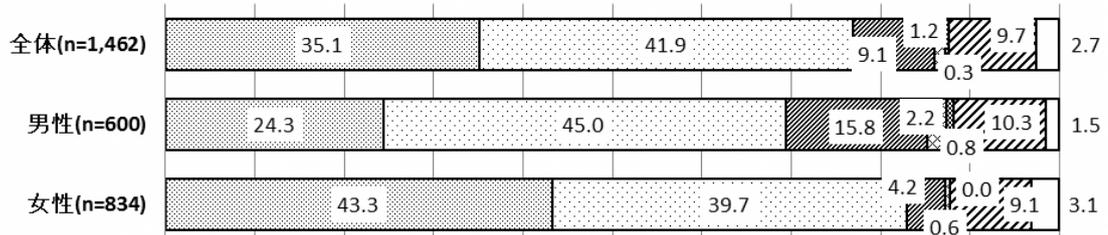
経年比較では、“男性の方が優遇”が減少し、世論調査との比較では、「平等になっている」が低くなっている。

図表 1-2-6-① 政治の場における男女の地位の平等感の有無 — 経年比較・世論との比較

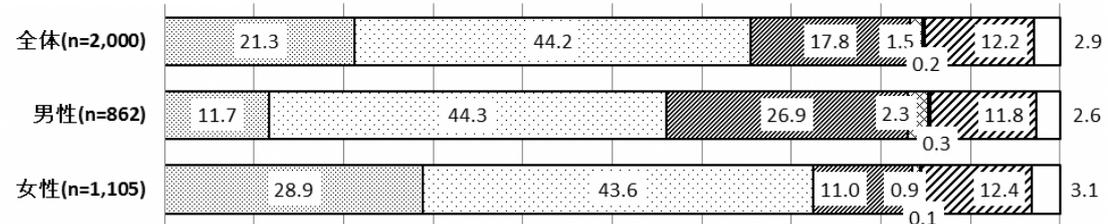
【今回調査】平成 30 年度調査



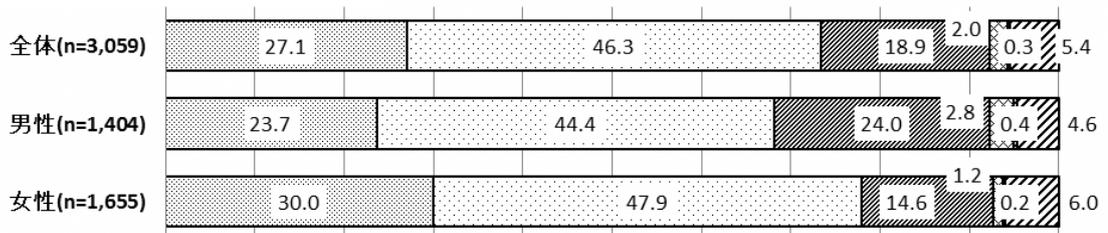
【参考】平成 26 年度調査



【参考】平成 21 年度調査



【参考】世論調査 平成 28 年度調査



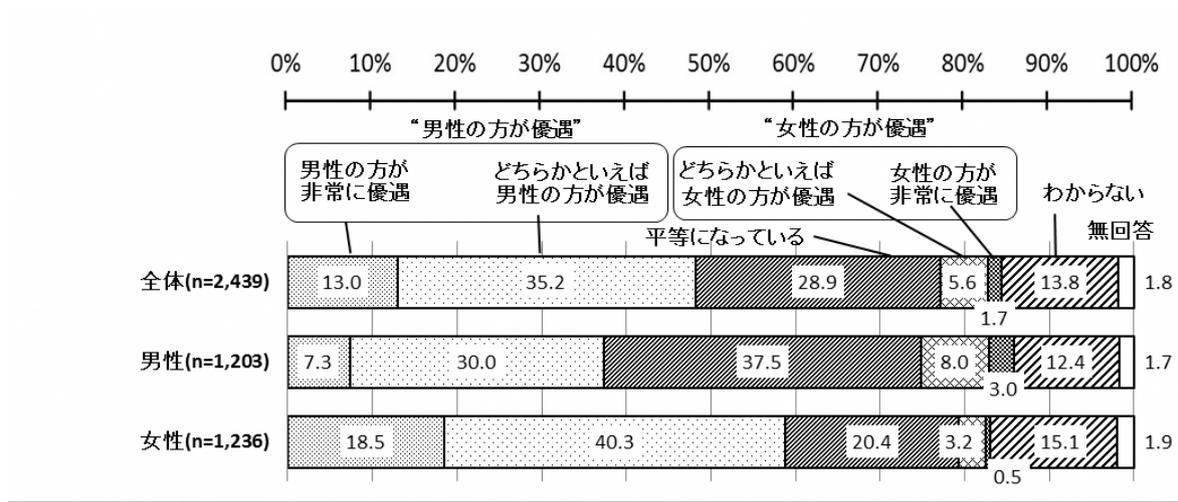
(注) 今回の調査から、集計結果を横浜市の年齢構成比に合わせウエイトバック集計をかけています。平成 26 年度以前の調査結果は参考値となります。

(7) 法律や制度の上での男女の地位の平等感の有無

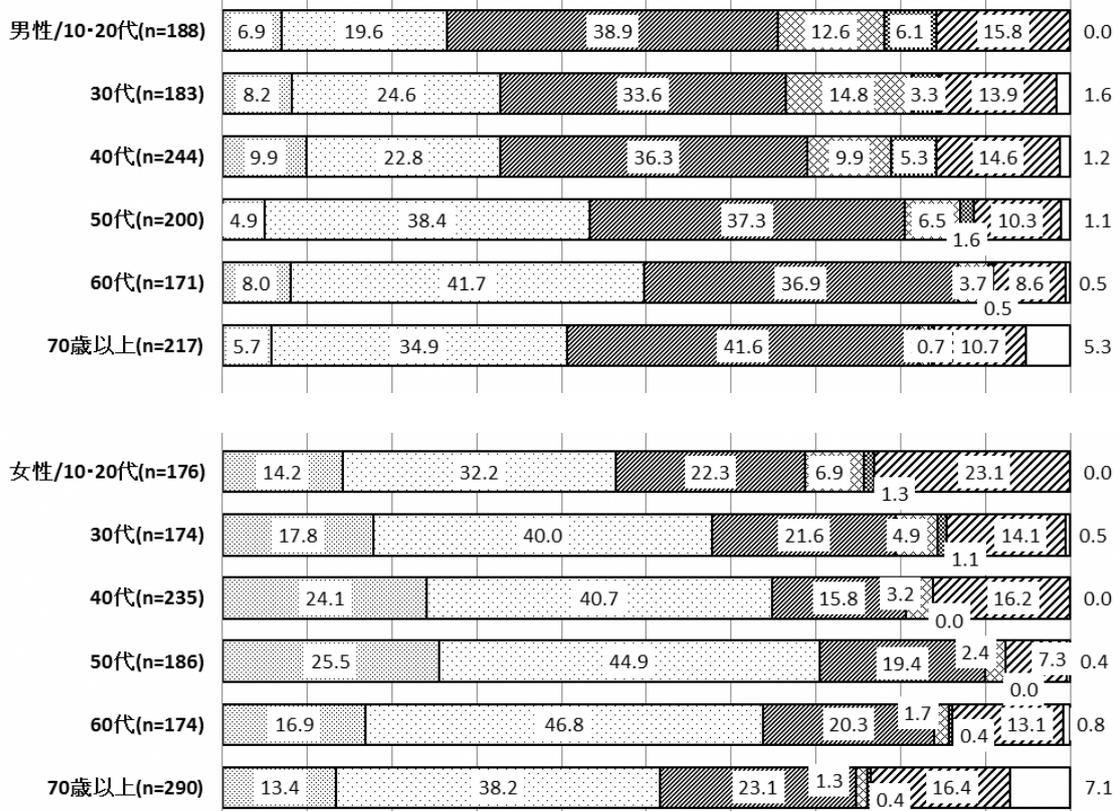
「法律や制度の上」での男女の地位の平等感の有無をみると、全体では、「男性の方が優遇」が48.2%で高く、「平等になっている」は28.9%であった。

性別にみると、「平等になっている」では男性（37.5%）と女性（20.4%）の差が大きい。性・年代別にみると、女性は全ての年代で「男性の方が優遇」の割合が高くなっている。

図表 1-2-7 法律や制度の上での男女の地位の平等感の有無 — 性・年代別



【性・年代別】



【参考】 法律や制度の上での男女の地位の平等感の有無 [経年比較・世論調査との比較]

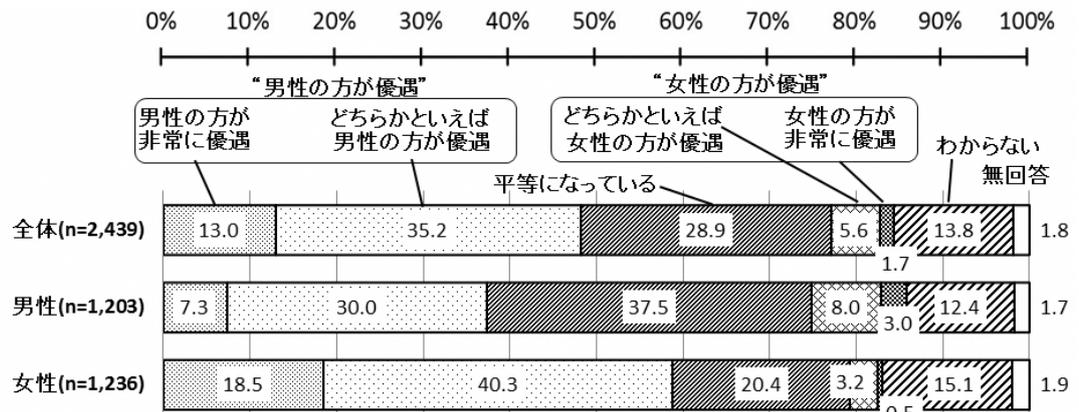
参考として、経年比較、世論調査との比較をみる。

全体に関する経年比較では“女性の方が優遇”の割合が前回調査(6.1%)よりも、今回調査(7.3%)の方が若干上がっている。

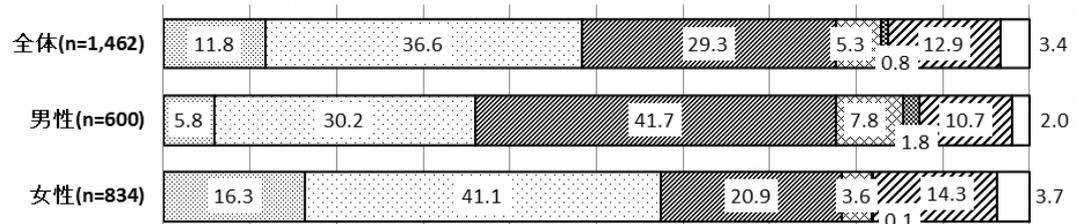
世論調査と比較すると、全体と女性で、“男性の方が優遇”の割合が高く、「平等になっている」が低くなっている。

図表 1-2-7-① 法律や制度の上での男女の地位の平等感の有無 — 経年比較・世論との比較

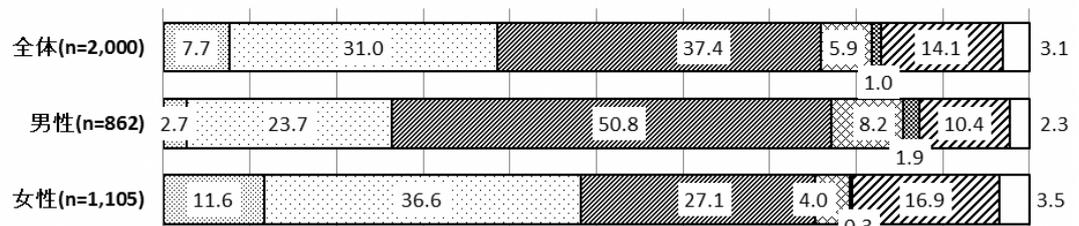
【今回調査】平成 30 年度調査



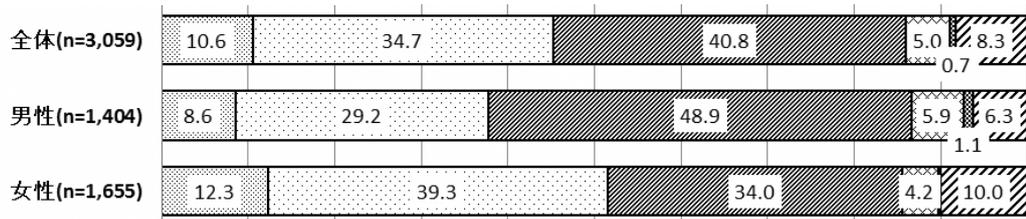
【参考】平成 26 年度調査



【参考】平成 21 年度調査



【参考】世論調査 平成 28 年度調査



(注) 今回の調査から、集計結果を横浜市の年齢構成比に合わせウエイトバック集計をかけています。平成 26 年度以前の調査結果は参考値となります。

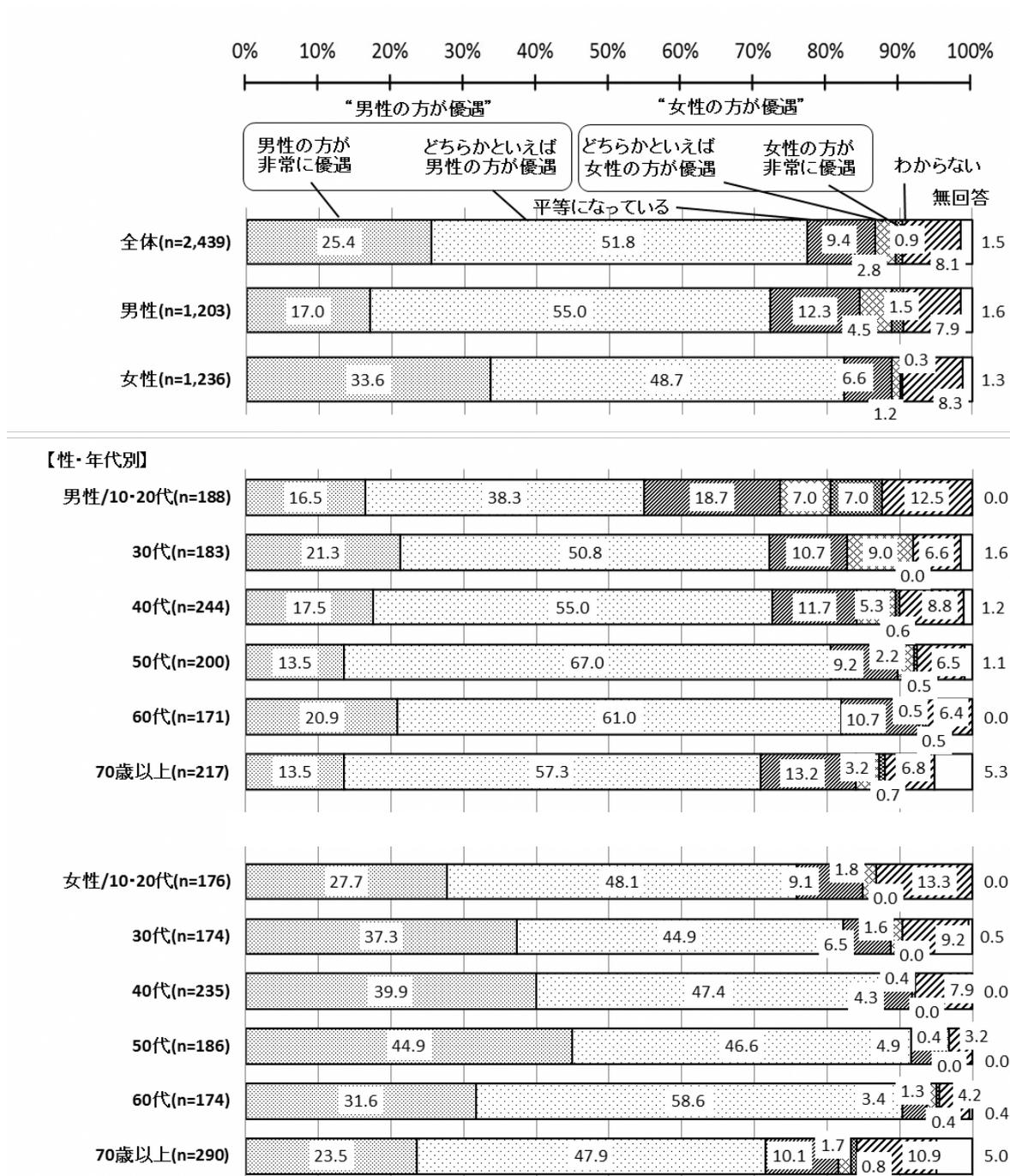
(8) 社会通念・慣習・しきたりなどでの男女の地位の平等感の有無

「社会通念・慣習・しきたりなど」での男女の地位の平等感の有無をみると、「男性の方が優遇」の割合が全体で77.2%と、非常に高くなっている。

性別でみると、女性では「男性の方が優遇」の割合（82.3%）が8割以上と高くなっている。

性・年代別でも、「男性の方が非常に優遇されている」の割合がいずれの年代でも女性が高くなっている。

図表 1-2-8 社会通念・慣習・しきたりなどでの男女の地位の平等感の有無 — 性・年代別



【参考】 社会通念・慣習・しきたりなどでの男女の地位の平等感の有無

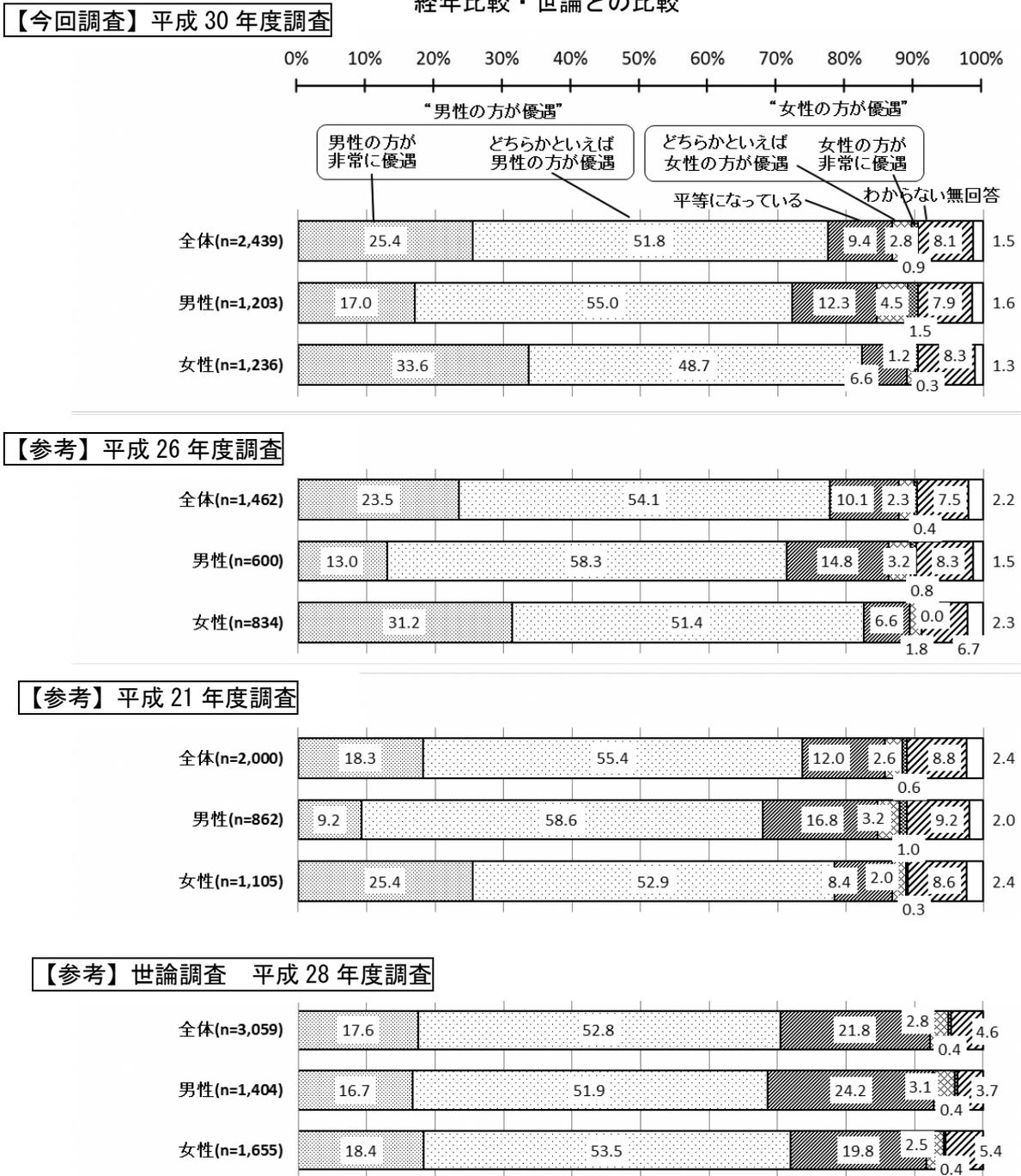
[経年比較・世論調査との比較]

参考として、経年比較、世論調査との比較をみる。

経年比較でみると、“男性の方が優遇”の割合は前回調査とほぼ同様になっている。(前回調査 77.6%、今回調査 77.2%)

世論調査と比較すると、全体、男性、女性いずれも、“男性の方が優遇”の割合が高く、「平等になっている」が低くなっている。

図表 1-2-8-① 社会通念・慣習・しきたりなどでの男女の地位の平等感の有無  
経年比較・世論との比較



(注) 今回の調査から、集計結果を横浜市の年齢構成比に合わせウエイトバック集計をかけています。平成 26 年度以前の調査結果は参考値となります。

### 3 性別による役割分担意識、女性が仕事をすること、結婚・別性に関する意識（問3）

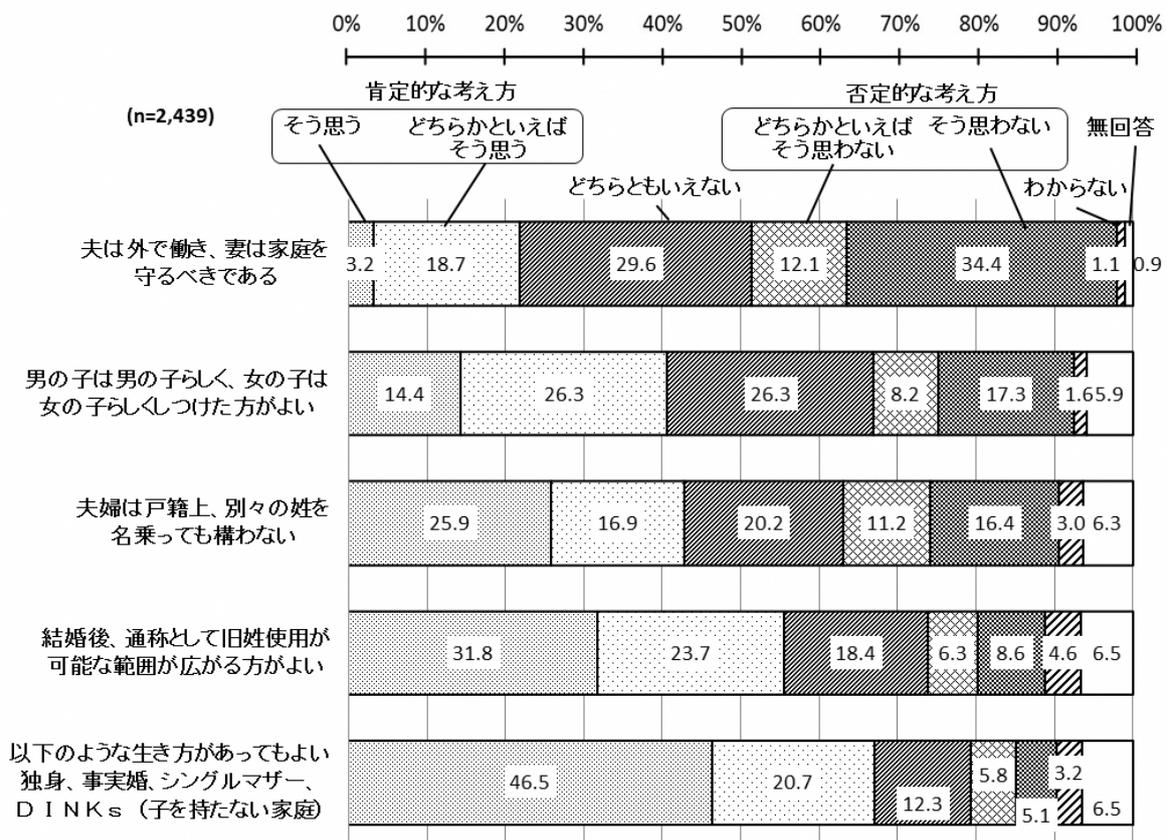
男女の性別役割分担、女性が仕事をすること及び結婚や夫婦別姓についてのさまざまな考え方について、どう思うかをたずねた。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」の考えについては、否定的な考え方（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計：46.5%）が肯定的な考え方（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計：21.9%）を大きく上回った。

「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしくしつけた方がよい」の考えについては、肯定的な考え方が上回った。

「夫婦は戸籍上、別々の姓を名乗っても構わない」「結婚後、通称として旧姓使用が可能な範囲が広がる方がよい」「独身、事実婚、シングルマザー、DINKs（子を持たない家庭）のような生き方があってもよい」の項目については、肯定的な考え方が大きく上回った。

図表1-3 性別役割分担意識



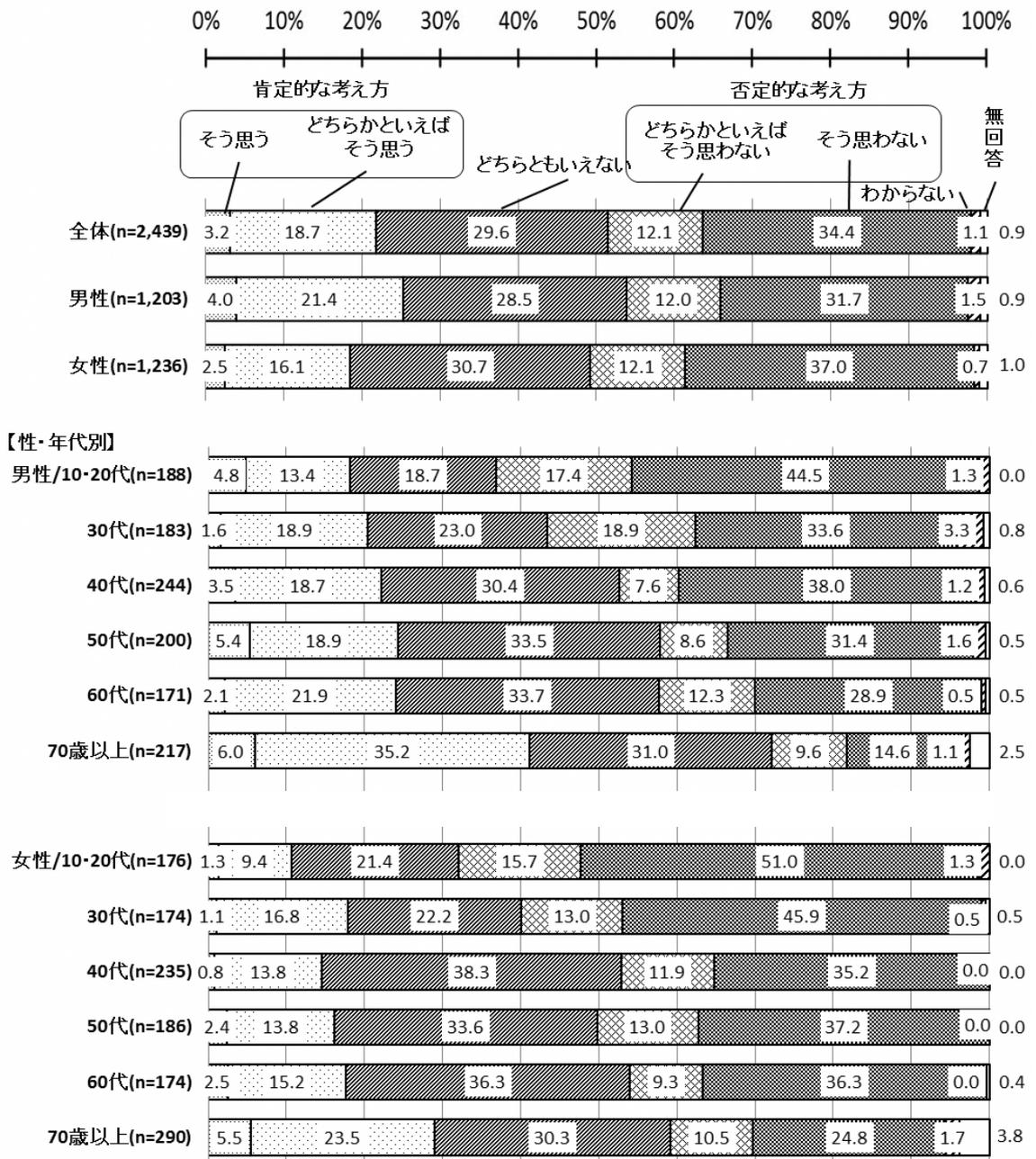
(1) 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方についての意識をみると、全体では、否定的な考え方（46.5%）が肯定的な考え方（21.9%）を上回っている。

性別でみると、否定的な考え方は女性（49.1%）が男性（43.7%）を上回っている。

性・年代別にみると、70代の男性のみ肯定的な考え方が、否定的な考え方を上回った。

図表 1-3-1 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」－ 性・年代別



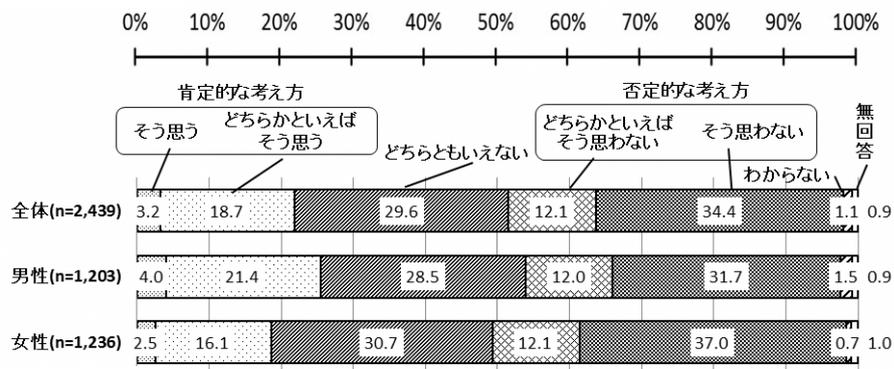
【参考】 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」 【経年比較・世論調査との比較】

過去の市民意識調査では「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」という聞き方であったため、単純な比較はできないが、参考として、前回調査と比較すると、肯定的な考え方の割合が低くなり、否定的な考え方の割合が高くなっており、特に男性に意識の変化がみられる。

また、世論調査では、「どちらともいえない」の選択肢が設けられていないので、単純な比較はできないが、市民意識調査結果での男性における肯定的な考え方は 25.4%と世論調査 44.7%を大きく下回っている。

図表 1-3-1-① 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」－ 経年比較・世論との比較

【今回調査】平成 30 年度調査

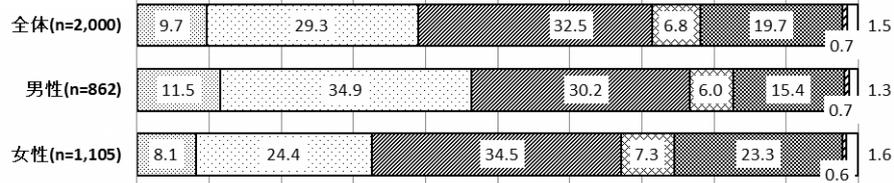


【参考】平成 26 年度調査

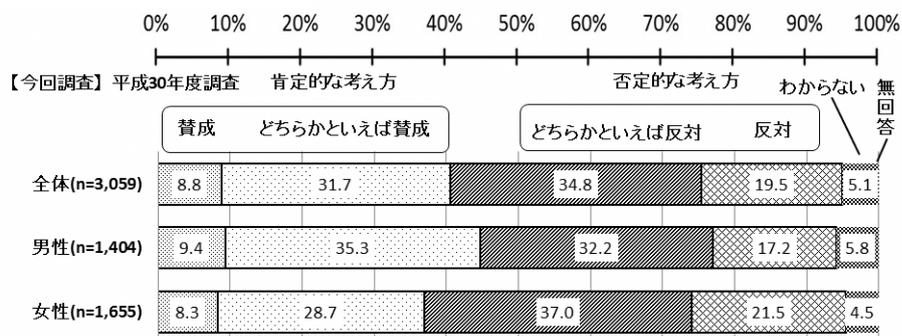
※「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」



【参考】平成 21 年度調査



【参考】世論調査 平成 28 年度調査



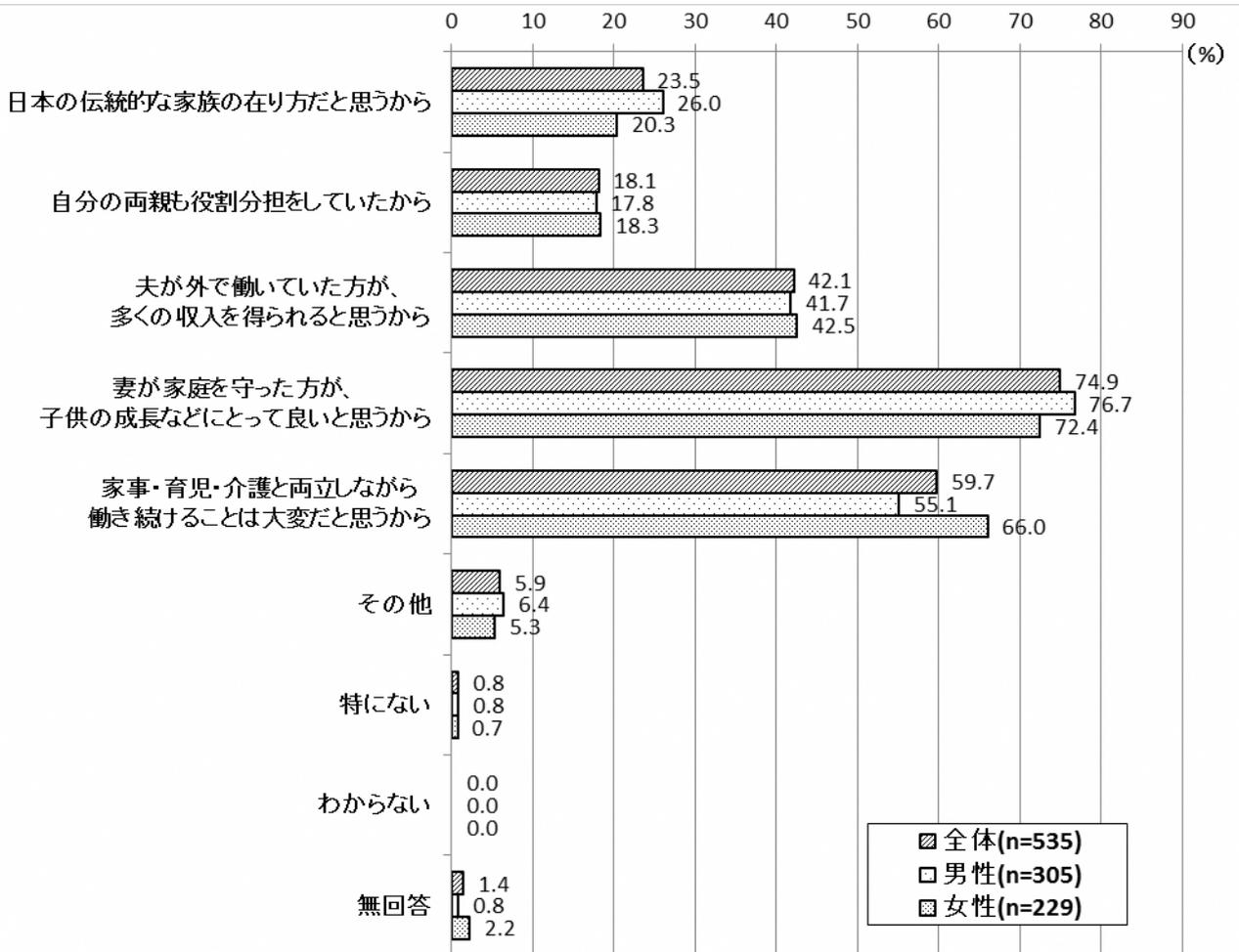
(注) 今回の調査から、集計結果を横浜市の年齢構成比に合わせウエイトバック集計をかけています。平成 26 年度以前の調査結果は参考値となります。

(1-1) 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであると思う理由

問3(1)で「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」と回答した人(全体535人)に、その理由をたずねた。

全体では7割以上(74.9%)が、「妻が家庭を守った方が、子供の成長などにとって良いと思うから」と回答した。次いで、「家事・育児・介護と両立しながら働き続けることは大変だと思うから」(59.7%)、「夫が外で働いていた方が、多くの収入を得られると思うから」(42.1%)となっている。

図表1-3-1-1 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであると思う理由 - 性・年代別

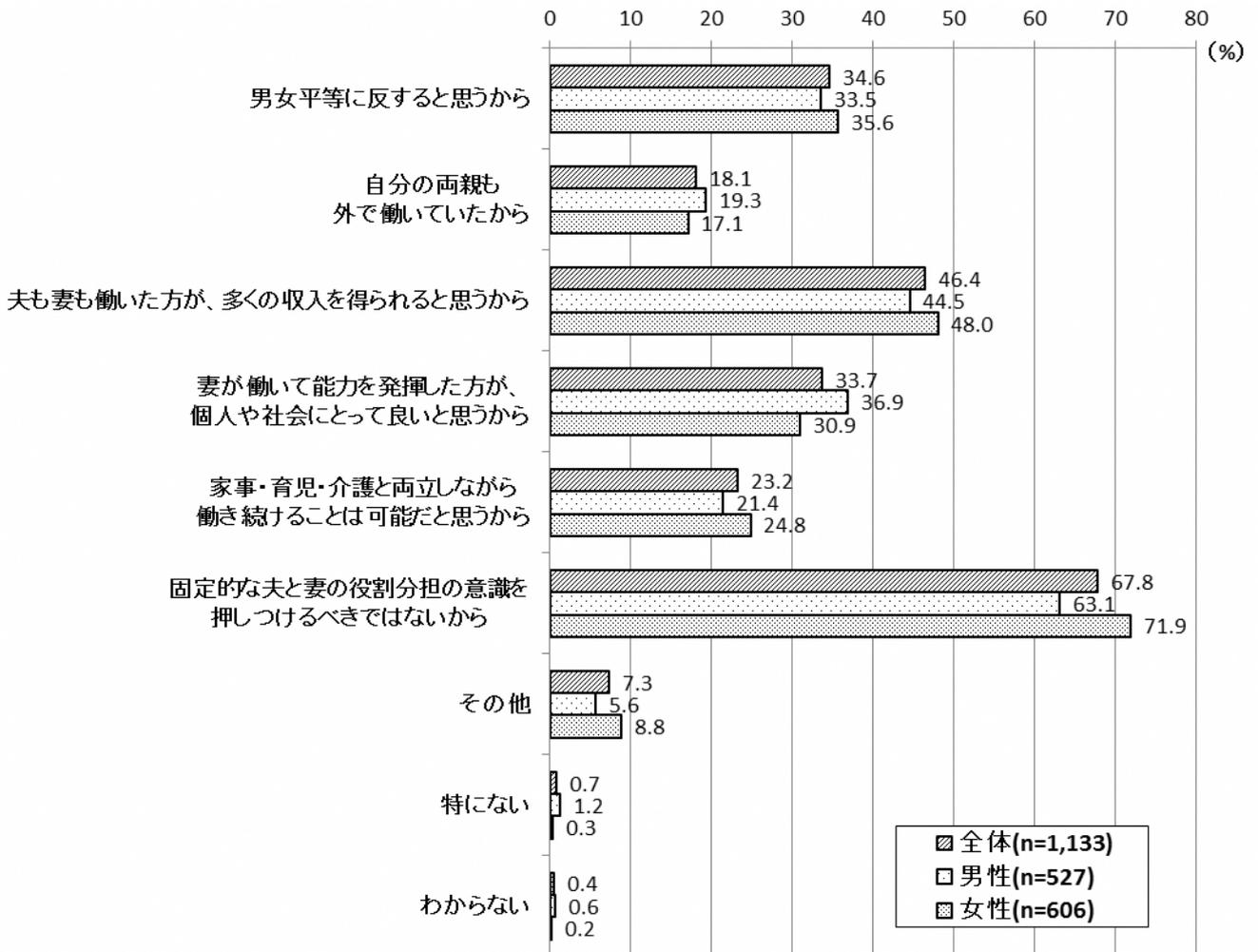


(1-2) 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであると思わない理由

問3(1)で「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」と回答した人(全体1,133人)に、その理由をたずねた。

全体では約7割(67.8%)が、「固定的な夫と妻の役割分担の意識を押しつけるべきではないから」と回答した。次いで、「夫も妻も働いた方が、多くの収入を得られると思うから」(46.4%)、「男女平等に反すると思うから」(34.6%)となっている。

図表1-3-1-2 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであると思わない理由 - 性・年代別



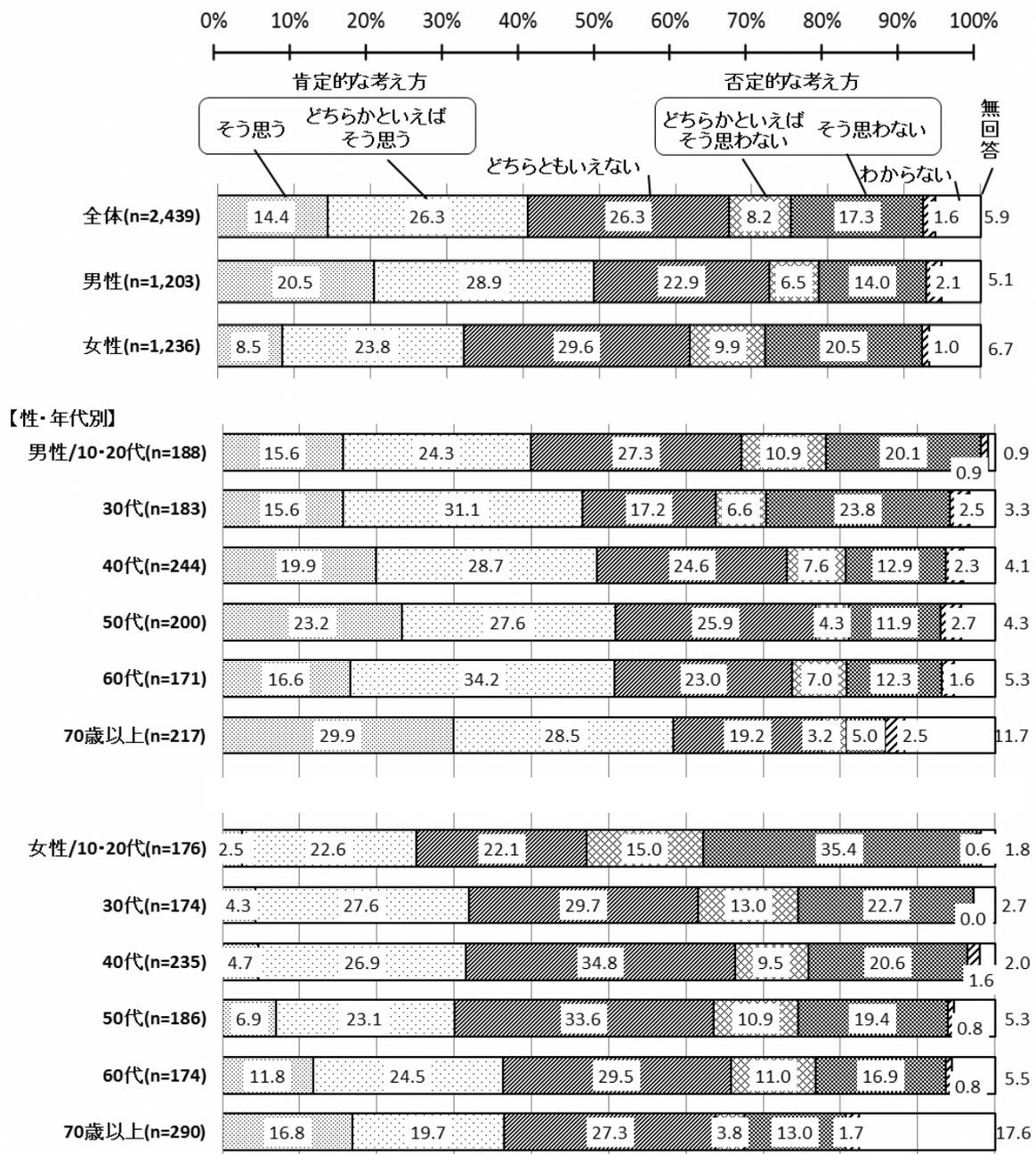
(2) 「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしくしつけた方がよい」

「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしくしつけた方がよい」という考え方についての意識をみると、全体では約4割が肯定的な考え方(40.7%)となっており、否定的な考え方(25.5%)を上回っている。

性別では、女性より男性で肯定的な考え方の割合が高くなっており(男性49.4%、女性32.3%)、男性と女性に差がみられる。

性・年代別でみると、男性の全ての年代で、肯定的な考え方が否定的な考え方を上回っている。また、10・20代の女性では、否定的な考え方の割合が5割(50.4%)あった。

図表1-3-2 「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしくしつけた方がよい」  
- 性・年代別



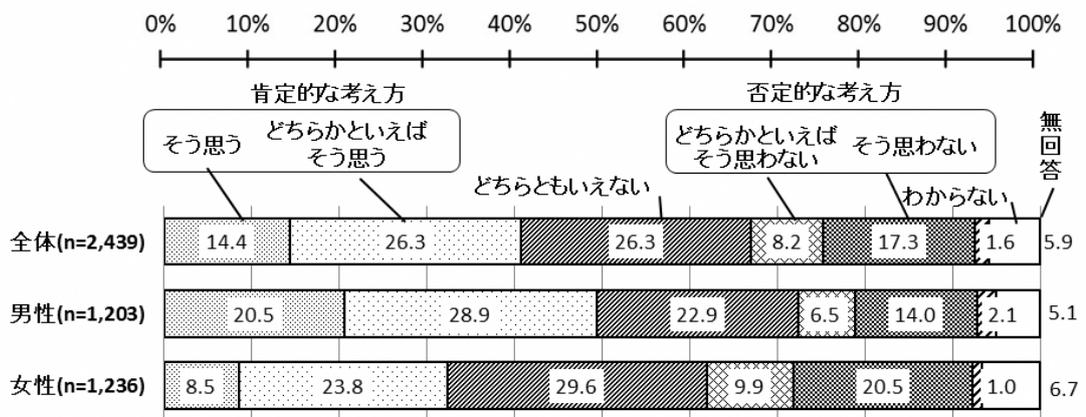
【参考】 「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしくつけた方がよい」 [経年比較]

参考として、経年比較をみる。

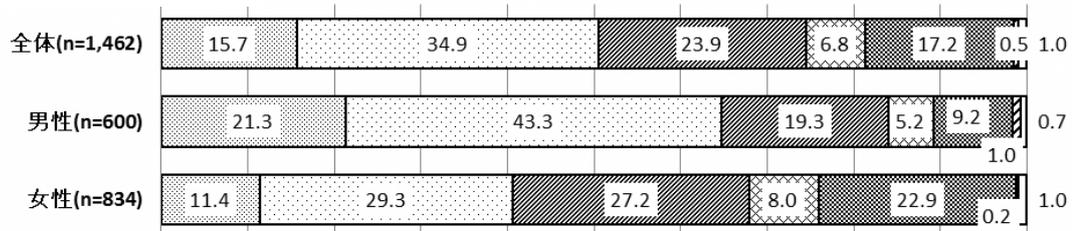
全体、男性、女性いずれも、肯定的な考え方が否定的な考え方を上回っているが、今回調査では前回調査よりも肯定的な考え方の割合が10ポイント近く減っている。特に男性において、肯定的な考え方が前回調査（64.6%）より今回調査（49.4%）で15.2ポイント減少し、否定的な考え方が、前回調査（14.4%）より今回調査（20.5%）で6.1ポイント増加するなど、男性の意識に大きな変化がみられる。

図表 1-3-2-① 「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしくつけた方がよい」  
— 経年比較

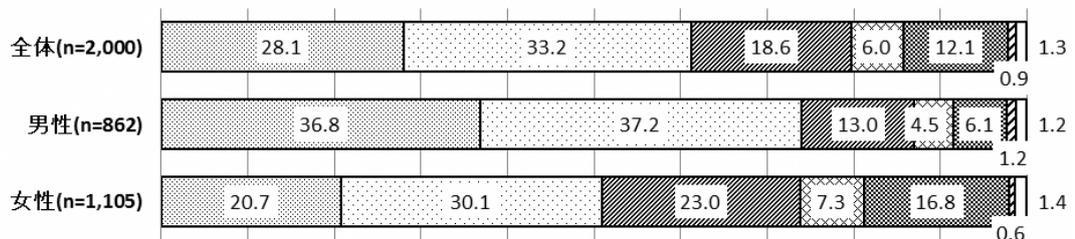
【今回調査】平成30年度調査



【参考】平成26年度調査



【参考】平成21年度調査



(注) 今回の調査から、集計結果を横浜市の年齢構成比に合わせウエイトバック集計をかけています。平成26年度以前の調査結果は参考値となります。

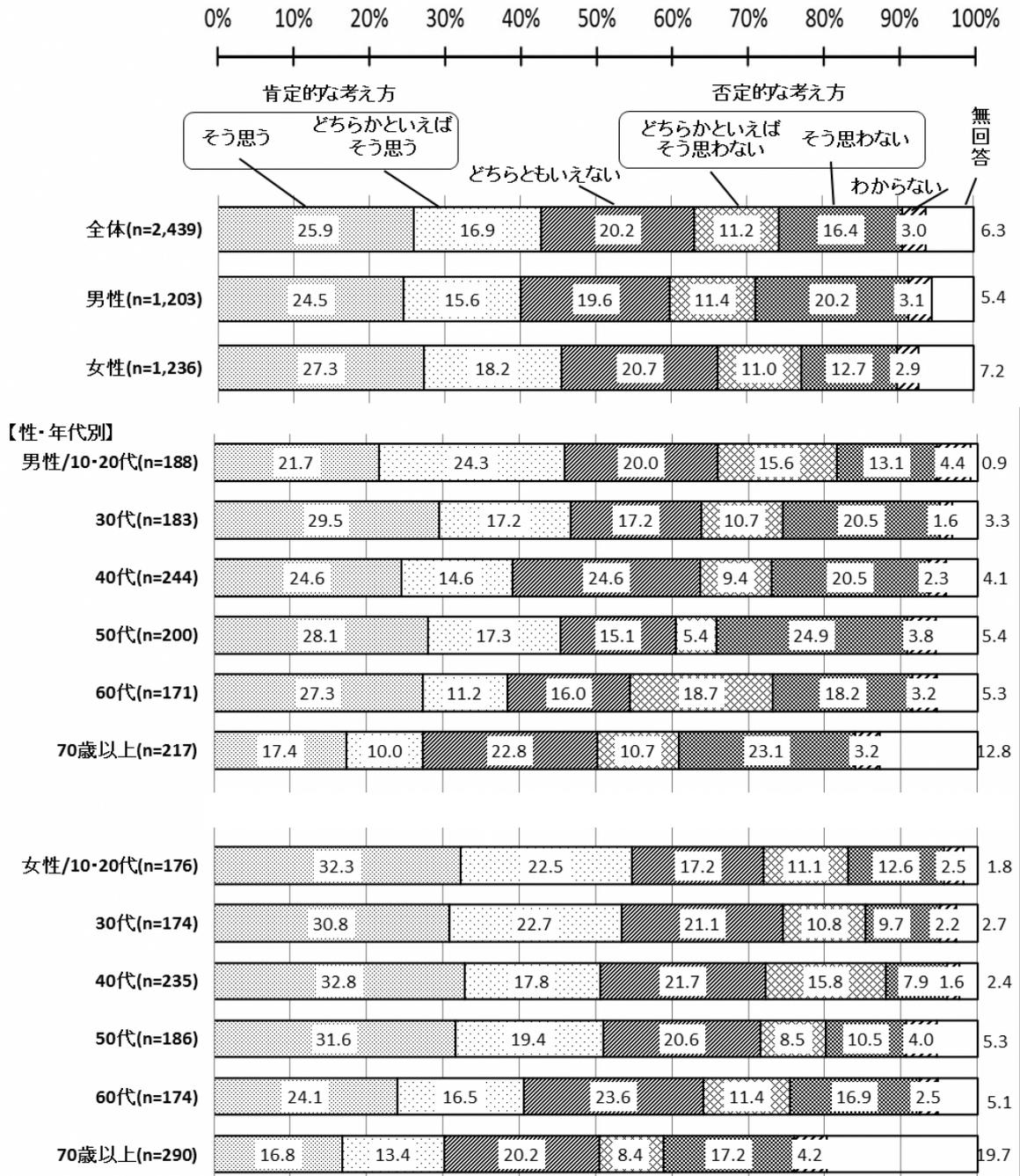
(3) 「夫婦は戸籍上、別々の姓を名乗っても構わない」

「夫婦は戸籍上、別々の姓を名乗っても構わない」という考え方についての意識をみると、全体では肯定的な考え方（42.8%）が否定的な考え方（27.6%）を上回っている。

性別でも、男性・女性ともに肯定的な考え方が否定的な考え方を上回っている。

性・年代別でみると、70歳以上の男性のみ否定的な考え方（33.8%）が肯定的な考え方（27.4%）を上回っている。

図表 1-3-3 「夫婦は戸籍上、別々の姓を名乗っても構わない」－ 性・年代別



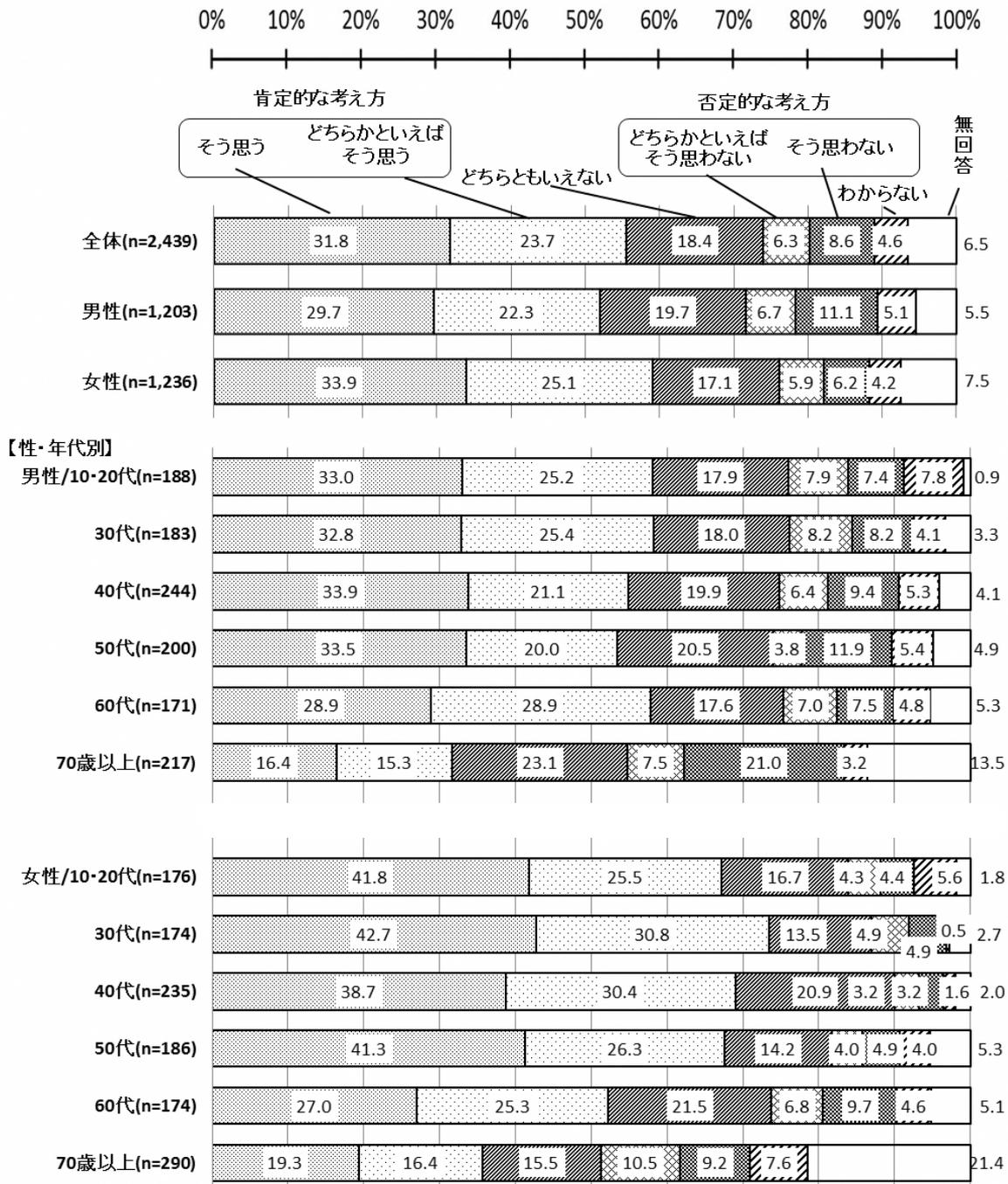
(4) 「結婚後、通称として旧姓使用が可能な範囲が広がる方がよい」

「結婚後、通称として旧姓使用が可能な範囲が広がる方がよい」という考え方についての意識をみると、全体では肯定的な考え方（55.5%）が否定的な考え方（14.9%）を上回っている。

性別でも、男性・女性ともに肯定的な考え方が否定的な考え方を上回っている。

性・年代別で見ると、全ての年代で肯定的な考え方が否定的な考え方を上回っている。

図表 1-3-4 「結婚後、通称として旧姓使用が可能な範囲が広がる方がよい」 - 性・年代別



(5) 「以下のような生き方があってもよい」

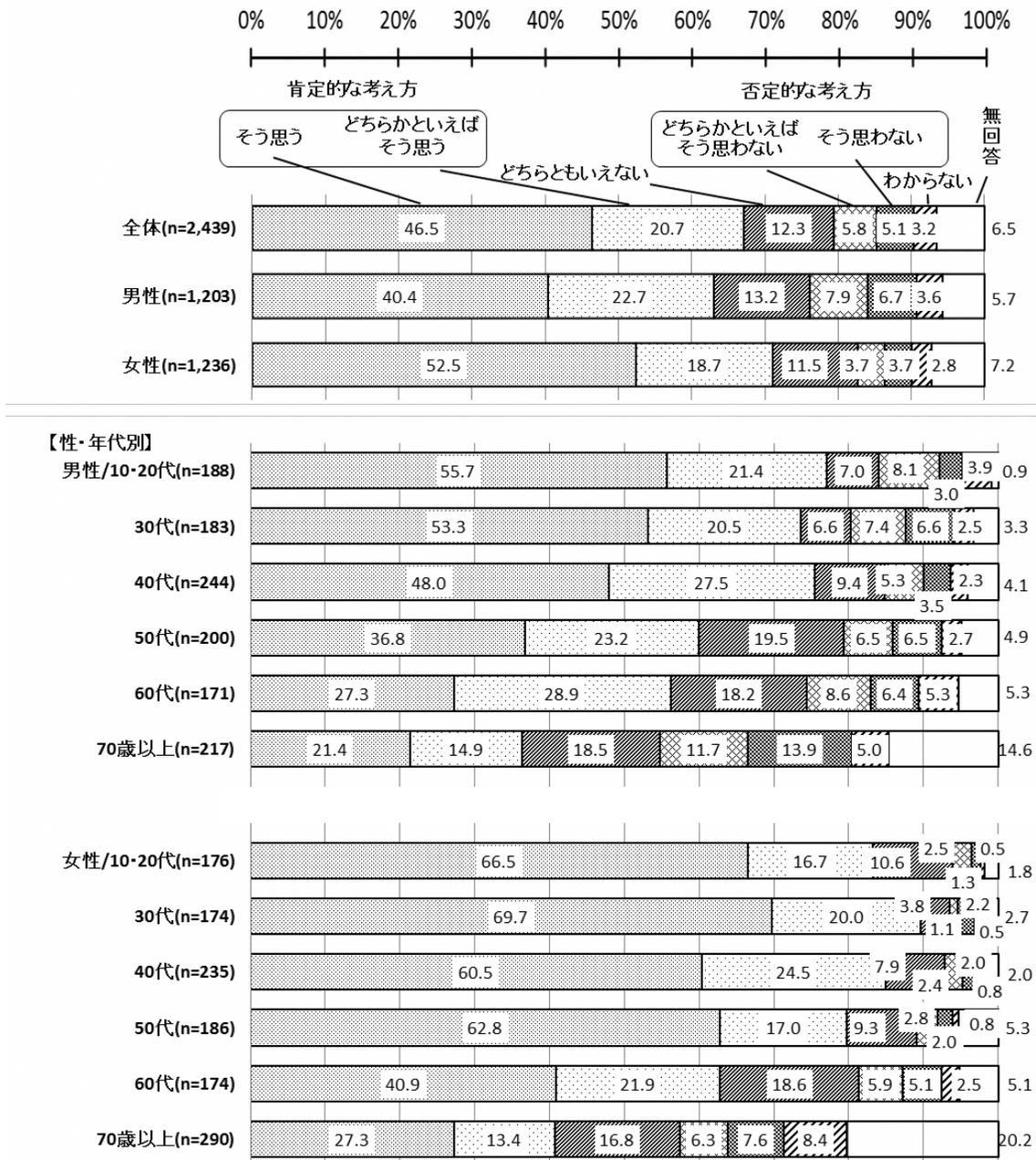
独身、事実婚、シングルマザー、DINKs（子を持たない家庭）」

「独身、事実婚、シングルマザー、DINKs（子を持たない家庭）のような生き方があってもよい」という考え方についての意識をみると、全体では肯定的な考え方（67.2%）が否定的な考え方（10.9%）を大きく上回っている。

性別でも、男性・女性ともに肯定的な考え方が否定的な考え方を上回っている。

性・年代別でみると、全ての年代で肯定的な考え方が否定的な考え方を上回っている。

図表 1-3-5 「独身、事実婚、シングルマザー、DINKs（子を持たない家庭）のような生き方があってもよい」－ 性・年代別



## 第2章 誰もが活躍できる職場の推進について

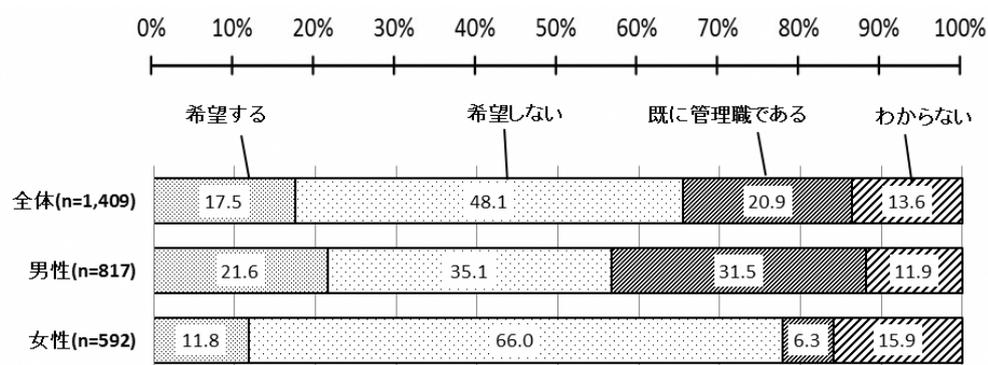
### 1 管理職への昇格希望(問4)

2人以上が勤務する職場で働く方に管理職（課長相当職以上）への昇格希望があるかをたずねた。

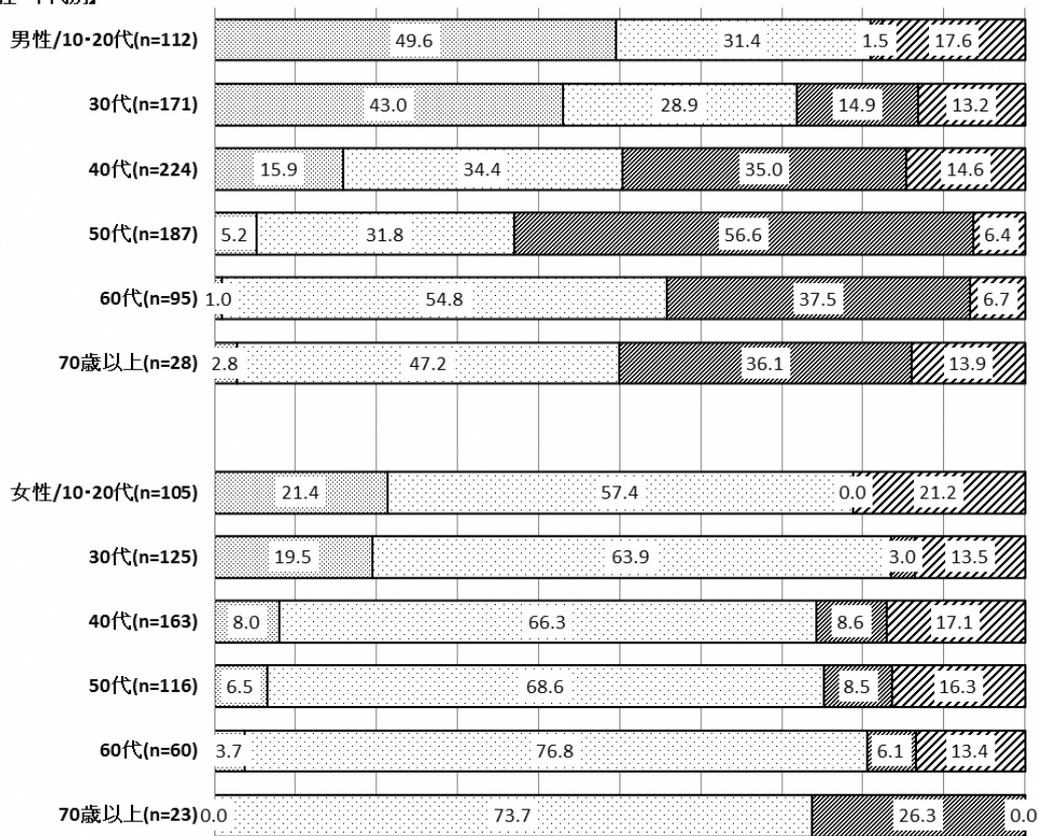
「希望する」割合は、全体で17.5%、性別にみると男性（21.6%）が女性（11.8%）より高い。

特に、10・20代、30代のこれから管理職につく世代において男女で差があり、男性は10・20代が49.6%、30代が43.0%が昇格を希望するのに対し、女性は10・20代が21.4%、30代が19.5%希望するにとどまる。また、職業別にみると、正社員では男性が26.4%、女性が21.8%希望している。

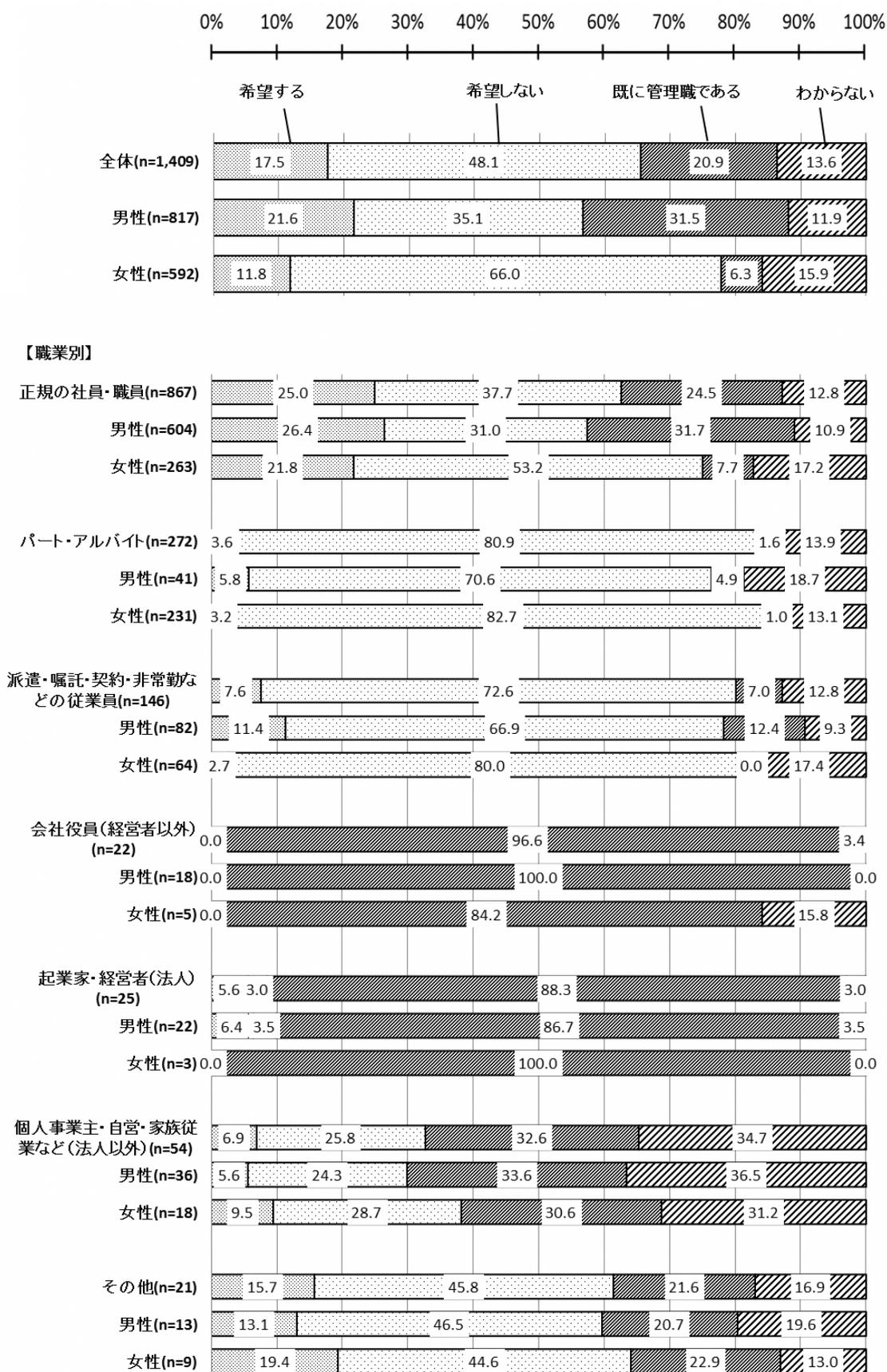
図表2-1 管理職への昇格希望 - 性・年代別



#### 【性・年代別】



図表 2-1-① 管理職への昇格希望 — 職業別



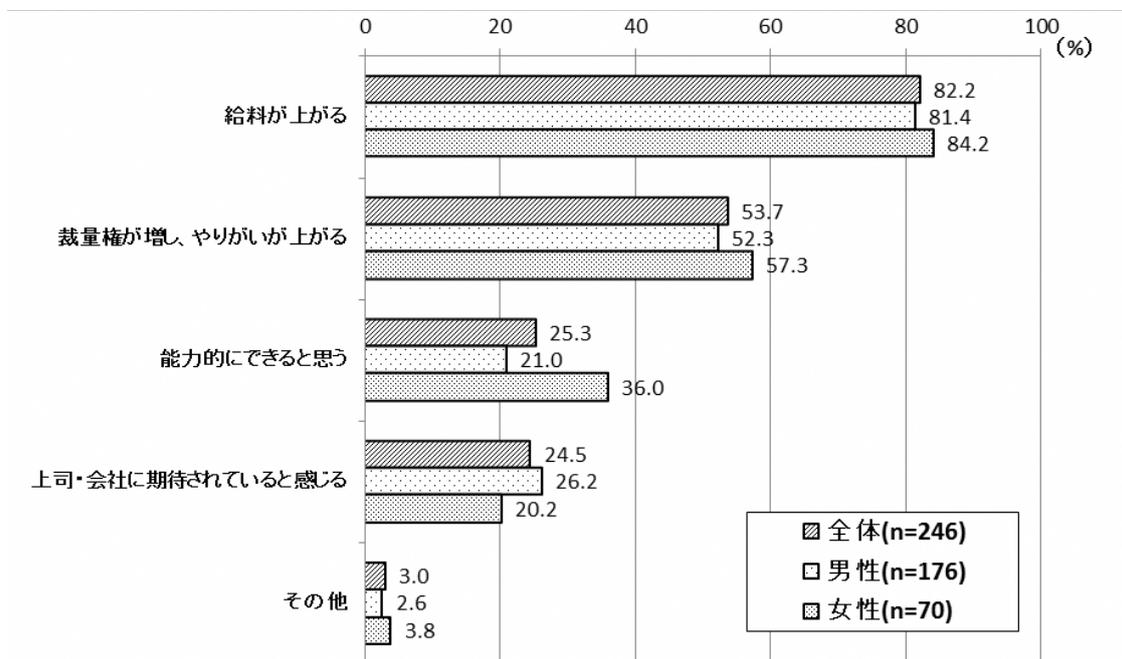
(1) 管理職への昇格を希望する理由(問4-1)

管理職(課長相当職以上)への昇格を「希望する」と回答した人(246人)に、その理由をたずねた。

全体、男性、女性いずれも、「給料が上がる」の割合が圧倒的に高い。(全体82.2%、男性81.4%、女性84.2%)

性別で見ると、男性は「給料が上がる」に次いで「裁量権が増し、やりがい上がる」(53.7%)、「上司・会社に期待されていると感じる」(26.2%)の順になっている。女性は「給料が上がる」に次いで「裁量権が増し、やりがい上がる」(57.3%)、「能力的にできると思う」(36.0%)の順になっている。

図表2-1-1 管理職への昇格を希望する理由



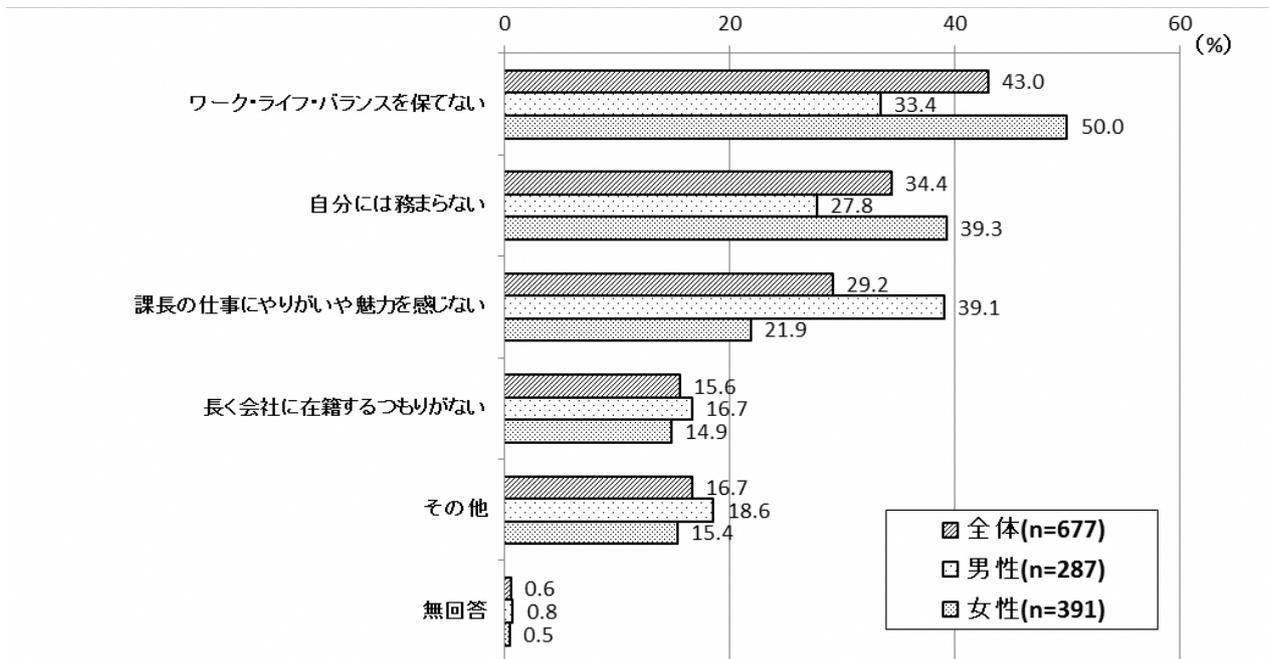
(2) 管理職への昇格を希望しない理由(問4-2)

管理職(課長相当職以上)への昇格を「希望しない」と回答した人(677人)に、その理由をたずねた。

全体では、「ワーク・ライフ・バランスを保てない」(43.0%)の割合が高い。

性別にみると、男性では「課長の仕事にやりがいや魅力を感じない」(39.1%)が最も高く、次いで「ワーク・ライフ・バランスを保てない」(33.4%)、「自分には務まらない」(27.8%)となっている。女性は「ワーク・ライフ・バランスを保てない」(50.0%)が最も高く、次いで「自分には務まらない」(39.3%)、「課長の仕事にやりがいや魅力を感じない」(21.9%)となっている。

図表2-1-2 管理職への昇格を希望しない理由



## 2 職場での女性活躍の取組について(問5)

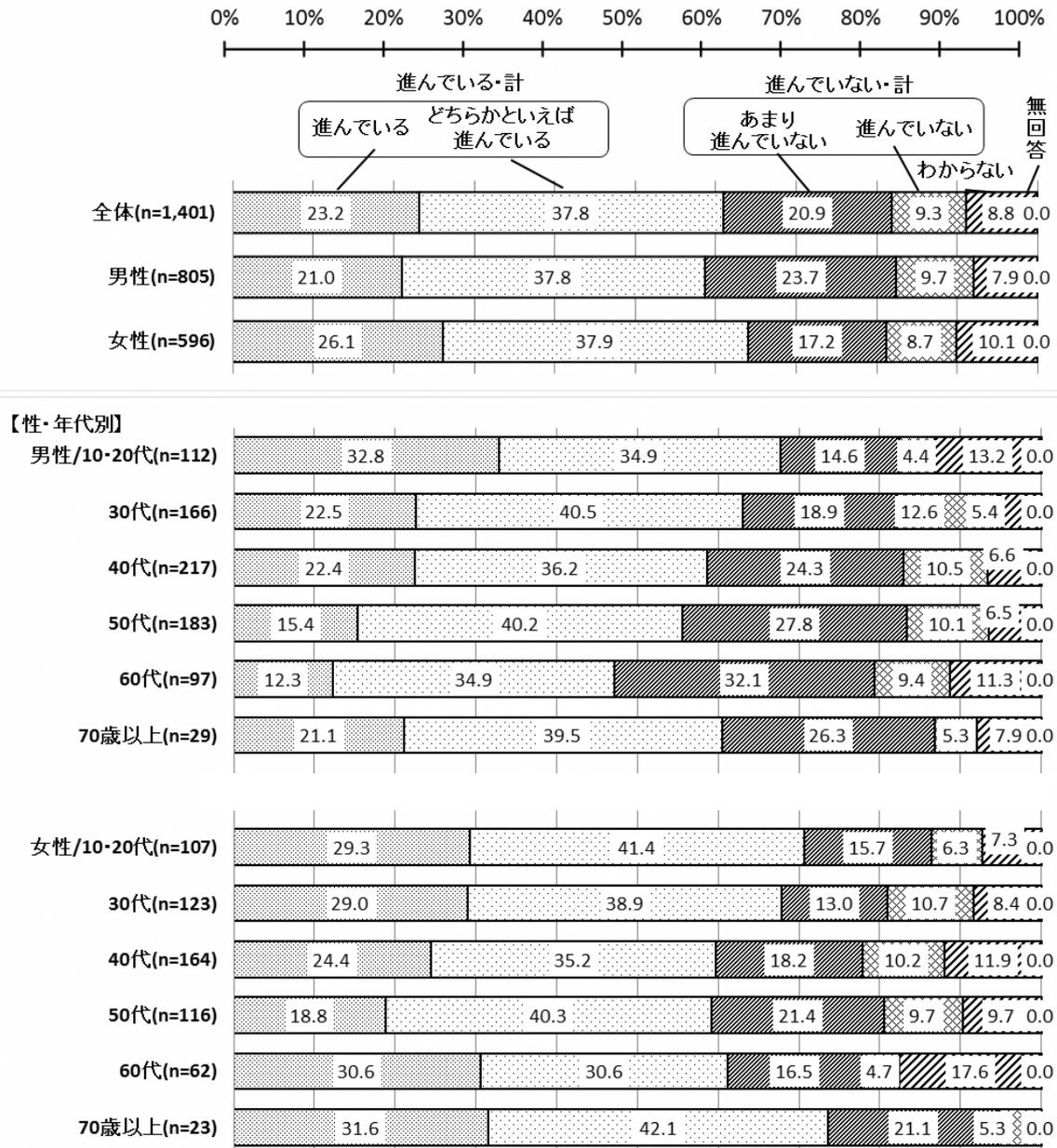
2人以上が勤務する職場で働く方に、職場での女性活躍の取組についてたずねた。

全体では、“進んでいる・計”が61.0%、“進んでいない・計”が30.2%となっている。

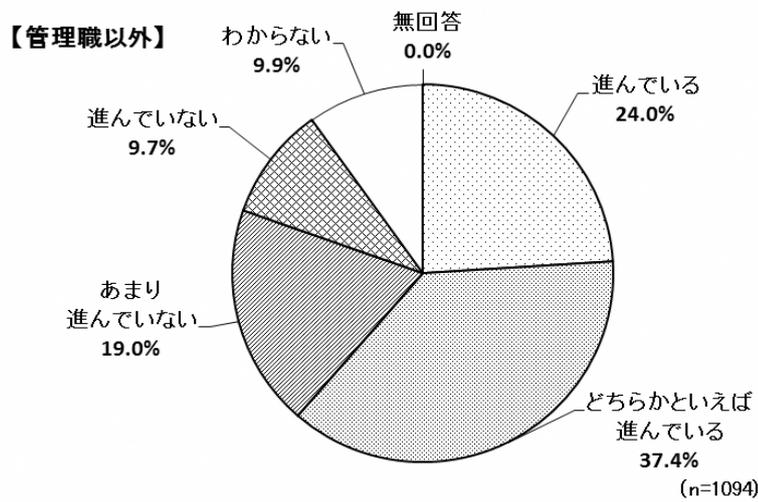
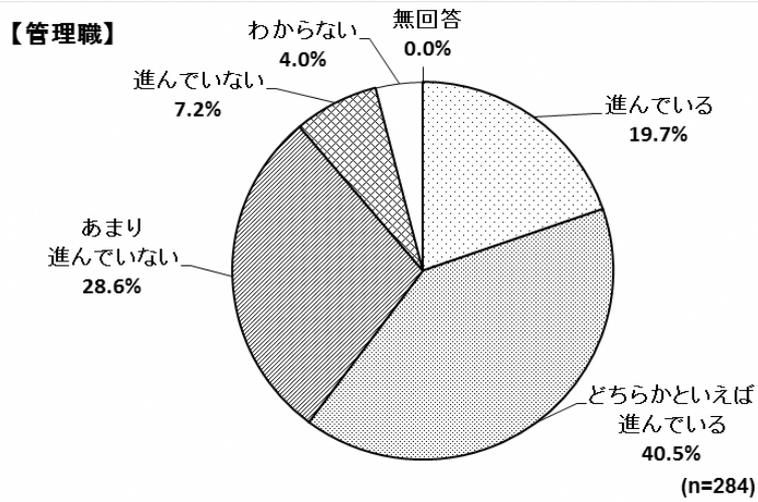
性別でも、男性、女性ともに“進んでいる・計”が“進んでいない・計”を上回っている。

性・年代別にみると、“進んでいる・計”は男性では10・20代、30代、70歳以上が、女性では10・20代、30代、60代、70歳以上が6割以上となっている。

図表2-2 職場での女性活躍の取り組みについて - 性・年代別



図表 2-2-① 職場での女性活躍の取組について — 管理職・管理職以外



(注) 【管理職】は問4で「既に管理職である」と回答した方、  
 【管理職以外】は問4で「既に管理職である」以外を回答した方です。

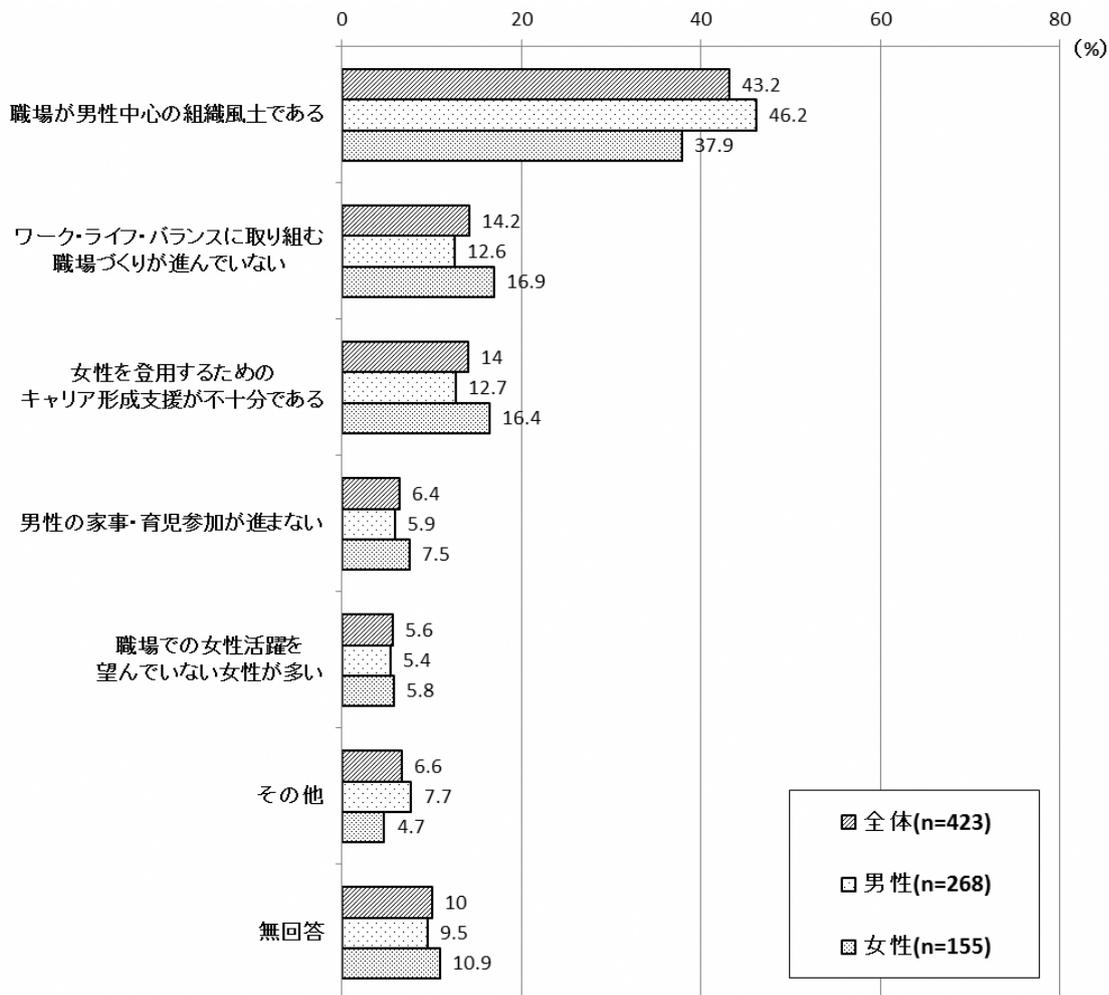
(1) 職場で女性活躍の取組が進まない理由 (問5-1)

職場での女性活躍の取組について「あまり進んでいない」「進んでいない」と回答した人(423人)に、その理由として最も大きいと思うことをたずねた。

全体、男性、女性いずれも、「職場が男性中心の組織風土である」の割合が圧倒的に高い。(全体43.2%、男性46.2%、女性37.9%)。

性別にみると、男性では「職場が男性中心の組織風土である」が女性より割合が高いが、それ以外の項目は女性の方が割合が高い。

図表 2-2-1 職場で女性活躍の取組が進まない理由

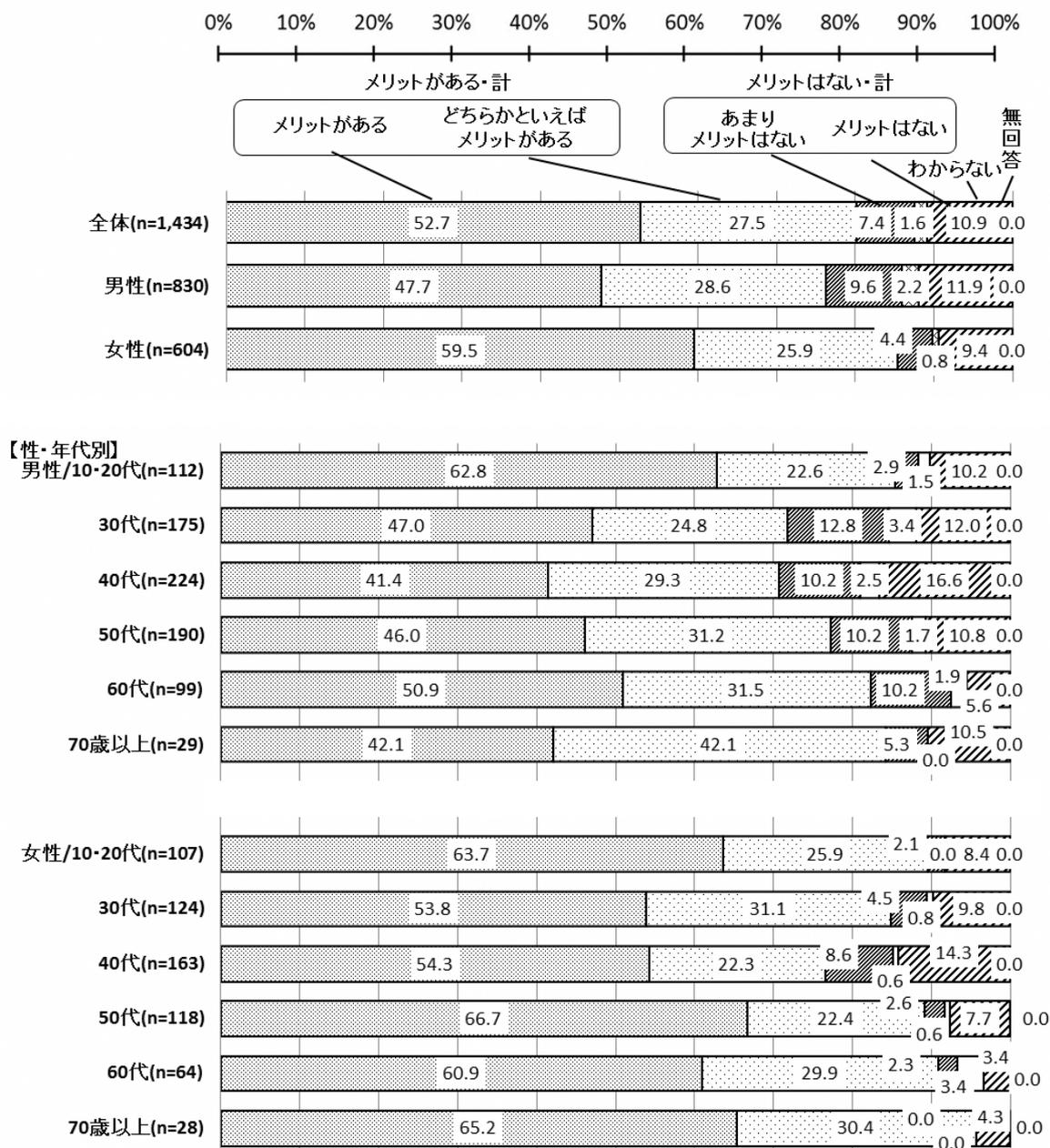


### 3 職場で女性を採用・登用するメリットの有無(問6)

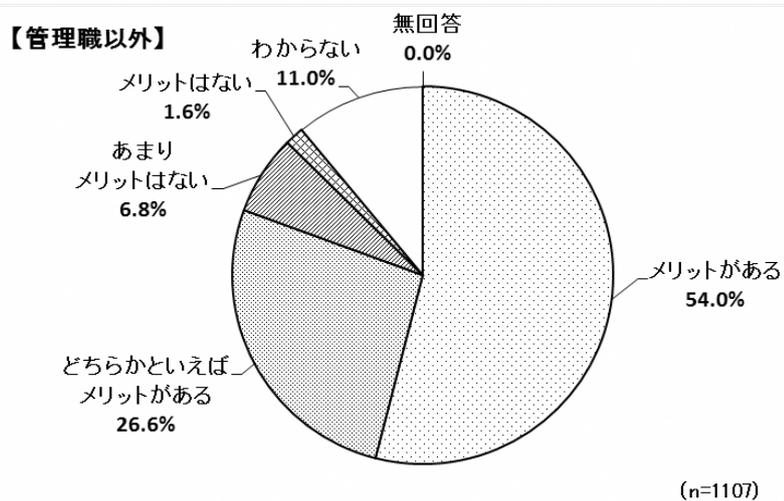
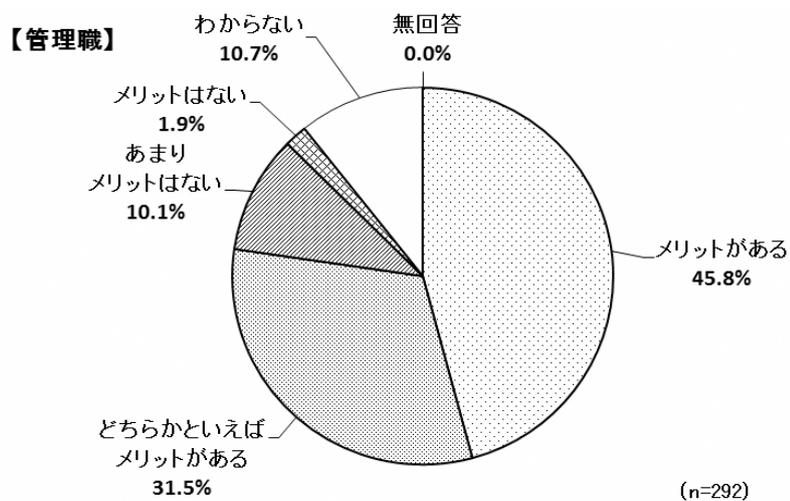
2人以上が勤務する職場で働く方に、職場で女性を採用・登用するメリットの有無をたずねた。全体では、“メリットがある・計”(80.2%)が8割以上となっている。

性別で見ると、“メリットがある・計”は女性(85.4%)が男性(76.3%)を上回っている。

図表2-3 職場で女性を採用・登用するメリットの有無 — 性・年代別



図表 2-3-① 職場での女性活躍の取組について — 管理職・管理職以外



(注) 【管理職】は問4で「既に管理職である」と回答した方、  
 【管理職以外】は問4で「既に管理職である」以外を回答した方です。

(1) 職場で女性を採用・登用するメリットがある理由 (問6-1)

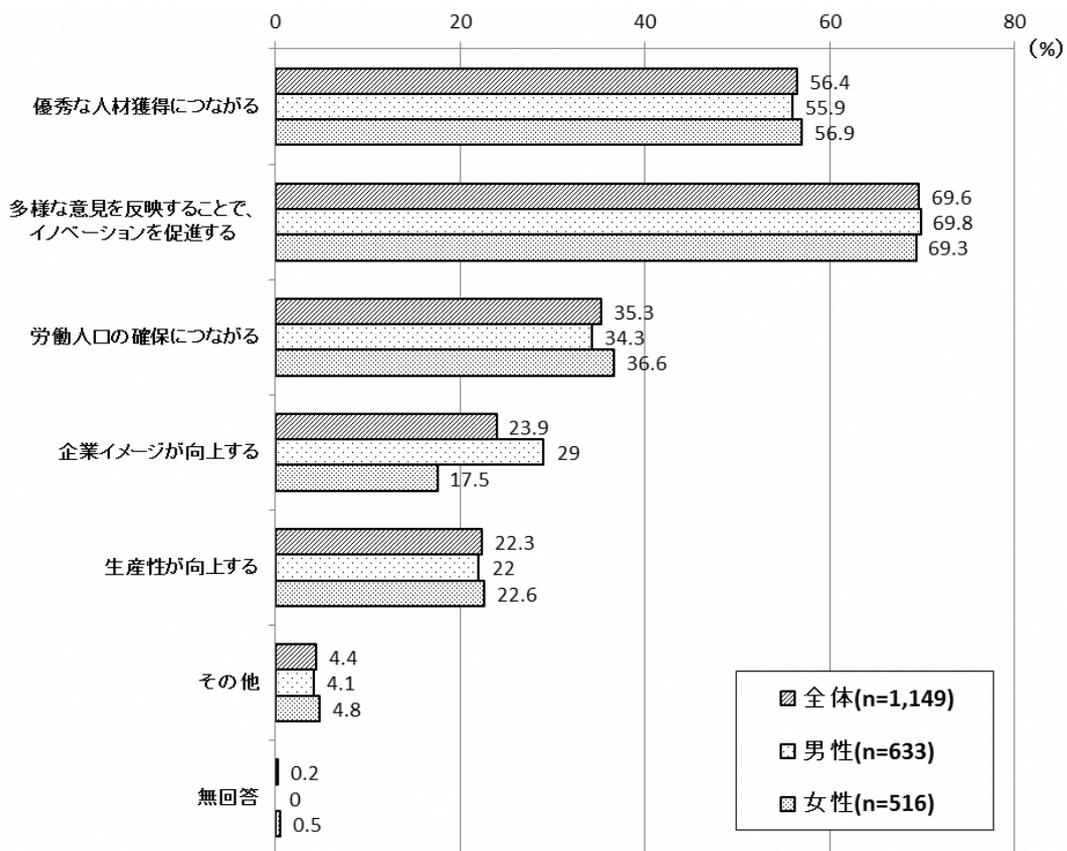
職場で女性を採用・登用するメリットがあると回答した人 (1,149人) に、どのようなメリットがあるかをたずねた。

全体、男性、女性いずれも、「多様な意見を反映することで、イノベーションを促進する」の割合が最も高い。(全体 69.6%、男性 69.8%、女性 69.3%)

次いで「優秀な人材獲得につながる」(全体 56.4%、男性 55.9%、女性 56.9%)、

「労働人口の確保につながる」(全体 35.3%、男性 34.3%、女性 36.6%)の順となっている。

図表2-3-1 職場で女性を採用・登用するメリットがある理由 (複数回答)



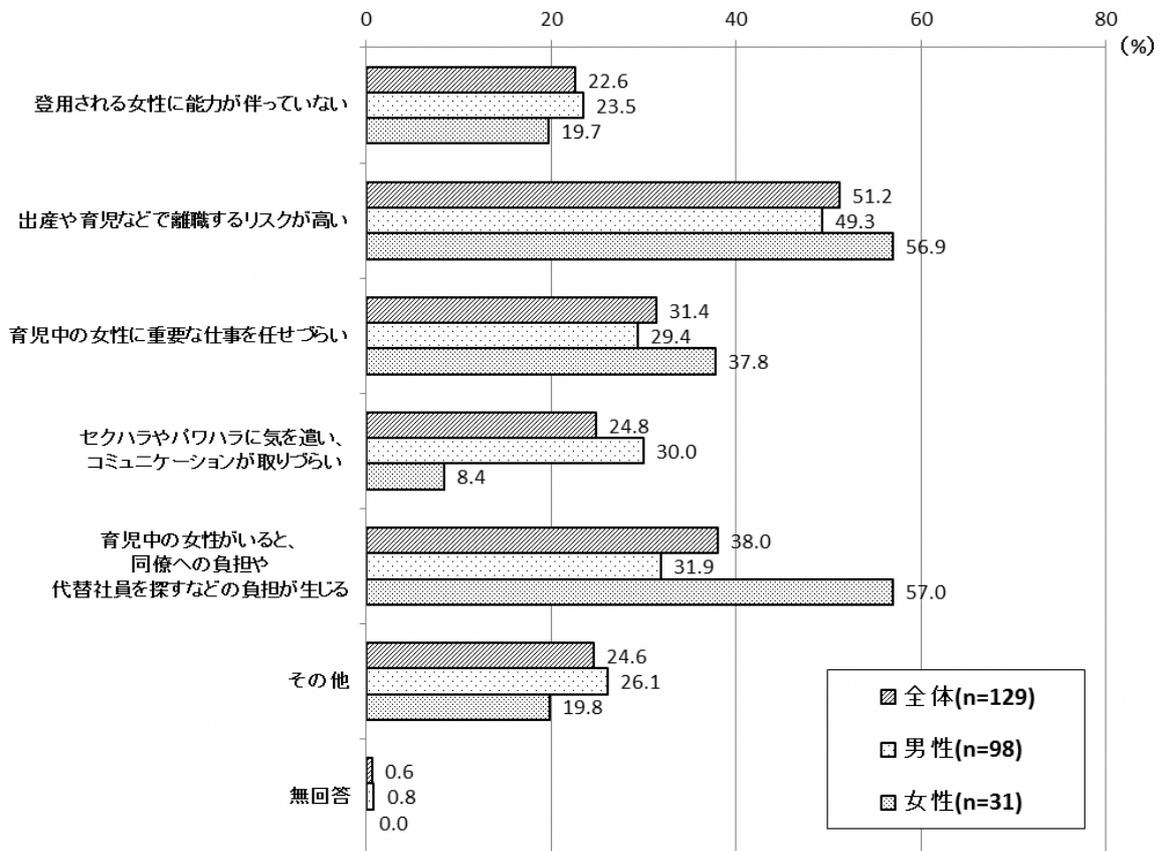
(2) 職場で女性を採用・登用するメリットがない理由 (問6-2)

職場で女性を採用・登用するメリットはないと回答した人 (129人) に、なぜメリットがないと思うかをたずねた。

全体では、「出産や育児などで離職するリスクが高い」(51.2%) の割合が高い。

性別にみると、男性では「出産や育児などで離職するリスクが高い」(49.3%) が最も高く、次いで「育児中の女性がいると、同僚への負担や代替社員を探すなどの負担が生じる」(31.9%)、「セクハラやパワハラに気を遣い、コミュニケーションが取りづらい」(30.0%) の順になっている。女性は「育児中の女性がいると、同僚への負担や代替社員を探すなどの負担が生じる」(57.0%) が最も高く、次いで「出産や育児などで離職するリスクが高い」(56.9%)、「育児中の女性に重要な仕事を任せづらい」(37.8%) の順になっている。

図表 2-3-2 職場で女性を採用・登用するメリットがない理由 (複数回答)



### 3章 仕事と家庭生活等の両立について

#### 1 生活の中で各活動に費やしている時間（問7）

日頃の生活の中で、次の9つの活動に費やしている時間はどの程度かを、24時間となるように仕事や学校のある日と休みの日・仕事や学校のない日にわけてたずねた。

男性は女性よりも、仕事や学校及び通勤・通学に費やす時間が約4時間長い。

一方、「家事」及び「育児」に費やす時間は、男性よりも女性の方が仕事や学校のある日で約4時間、ない日で約3時間長い。

費やしている時間をたずねた9つの活動	
①	仕事・学校（通勤・通学時間を含まない）※仕事や学校のある日のみ
②	通勤・通学時間 ※仕事や学校のある日のみ
③	家事（炊事、買物、洗濯、掃除など）
④	育児
⑤	介護
⑥	地域活動
⑦	個人の時間（学習、趣味、友人付き合い等）
⑧	睡眠時間
⑨	その他

図表3-1-① 生活の中で各活動に費やしている時間

【仕事や学校のある日】－ 全体、性・年代別

		回答数	通勤・通学時間（通勤・通学時間を含む）	通勤・通学時間	家事（炊事、買物、洗濯、掃除など）	育児	介護	地域活動	個人の時間（友人付き合い等）	睡眠時間	その他	
全体		(n=2,085)	6時間38分	1時間7分	2時間15分	37分	7分	7分	3時間6分	6時間35分	3時間23分	
性別	男性	(n=1,047)	8時間21分	1時間23分	49分	11分	3分	5分	3時間8分	6時間36分	3時間18分	
	女性	(n=1,038)	4時間54分	50分	3時間42分	1時間4分	11分	8分	3時間5分	6時間34分	3時間28分	
性・年代別	男性	10・20代	(n=180)	9時間5分	1時間30分	32分	1分	0分	0分	3時間56分	6時間25分	2時間27分
		30代	(n=181)	10時間2分	1時間35分	45分	29分	0分	1分	2時間17分	6時間29分	2時間18分
		40代	(n=238)	9時間25分	1時間31分	47分	20分	0分	3分	2時間22分	6時間28分	3時間0分
		50代	(n=197)	9時間33分	1時間43分	40分	3分	2分	2分	2時間6分	6時間20分	3時間26分
		60代	(n=145)	6時間34分	1時間13分	56分	5分	2分	8分	3時間56分	6時間47分	4時間15分
		70歳以上	(n=107)	2時間7分	16分	1時間40分	1分	20分	29分	5時間48分	7時間35分	5時間39分
	女性	10・20代	(n=172)	7時間17分	1時間31分	1時間9分	42分	0分	0分	3時間35分	6時間37分	3時間5分
		30代	(n=165)	6時間0分	59分	3時間5分	3時間16分	0分	1分	2時間2分	6時間42分	1時間50分
		40代	(n=221)	5時間47分	55分	4時間4分	1時間41分	5分	2分	2時間23分	6時間20分	2時間37分
		50代	(n=174)	5時間29分	51分	4時間15分	12分	25分	6分	2時間35分	6時間14分	3時間49分
		60代	(n=144)	2時間55分	24分	4時間28分	8分	20分	13分	4時間2分	6時間44分	4時間42分
		70歳以上	(n=163)	1時間13分	10分	5時間15分	6分	21分	30分	4時間11分	6時間53分	5時間15分

図表 3-1-② 生活の中で各活動に費やしている時間

【休みの日・仕事や学校のない日】－ 全体、性・年代別

		回答数	家事 掃除 など (炊事、 買物、 洗濯、	育 児	介 護	地 域 活 動	個 人 の 時 間 (学 習、 趣 味、	睡 眠 時 間	そ の 他	
全体		(n=2,019)	3時間 10分	1時間 17分	10分	14分	6時間 12分	7時間 33分	5時間 21分	
性別	男性	(n=1,046)	1時間 51分	58分	6分	16分	7時間 9分	7時間 38分	5時間 59分	
	女性	(n=973)	4時間 34分	1時間 36分	15分	13分	5時間 11分	7時間 27分	4時間 41分	
性・年代別	男性	10・20代	(n=174)	1時間 5分	12分	1分	16分	10時間 9分	8時間 18分	3時間 56分
		30代	(n=175)	2時間 2分	3時間 18分	0分	7分	6時間 1分	7時間 37分	4時間 50分
		40代	(n=217)	2時間 1分	1時間 30分	2分	8分	6時間 42分	7時間 30分	6時間 2分
		50代	(n=189)	2時間 7分	18分	9分	13分	6時間 34分	7時間 22分	7時間 13分
		60代	(n=152)	1時間 50分	3分	6分	21分	7時間 1分	7時間 21分	7時間 15分
		70歳以上	(n=138)	2時間 0分	2分	20分	37分	6時間 23分	7時間 43分	6時間 51分
	女性	10・20代	(n=166)	1時間 54分	49分	0分	4分	8時間 31分	8時間 13分	4時間 25分
		30代	(n=162)	4時間 12分	5時間 17分	1分	2分	4時間 9分	7時間 36分	2時間 39分
		40代	(n=210)	5時間 16分	2時間 22分	9分	7分	4時間 17分	7時間 26分	4時間 18分
		50代	(n=165)	5時間 21分	14分	34分	19分	4時間 59分	7時間 1分	5時間 29分
		60代	(n=138)	5時間 12分	6分	29分	23分	4時間 48分	7時間 9分	5時間 49分
		70歳以上	(n=131)	5時間 39分	8分	20分	26分	4時間 18分	7時間 8分	5時間 57分

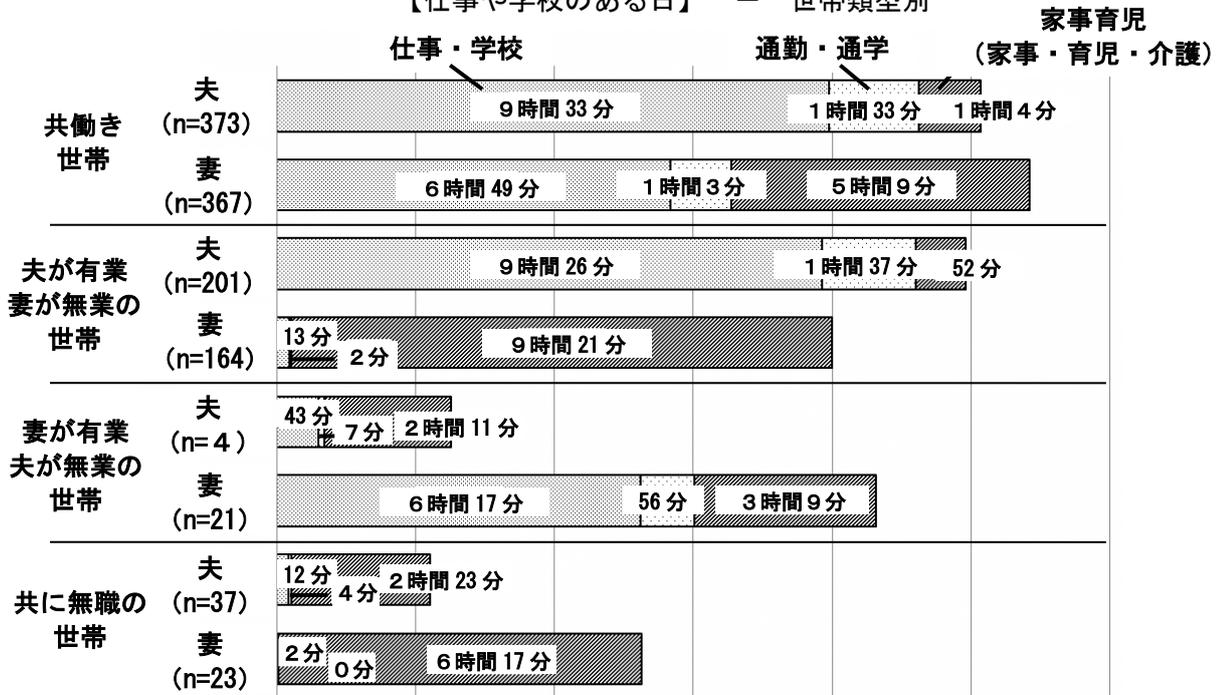
(1) 生活の中で各活動に費やしている時間 [世帯類型別]

妻の有業・無業にかかわらず、全世帯において夫より妻の家事育児時間が長い。

共働き世帯では仕事や学校のある日は4時間5分、休みの日・仕事学校のない日であっても4時間21分、夫より妻の家事育児時間が長い。

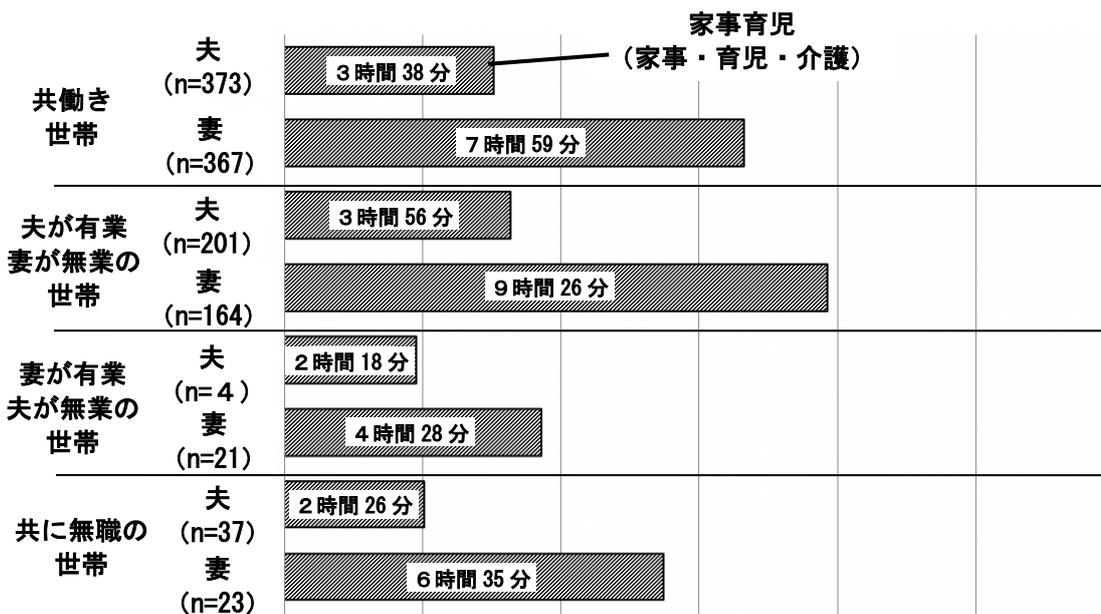
図表 3-1-1 生活の中で各活動に費やしている時間

【仕事や学校のある日】 - 世帯類型別



図表 3-1-2 生活の中で家事育児活動に費やしている時間

【休みの日・仕事や学校のない日】 - 世帯類型別



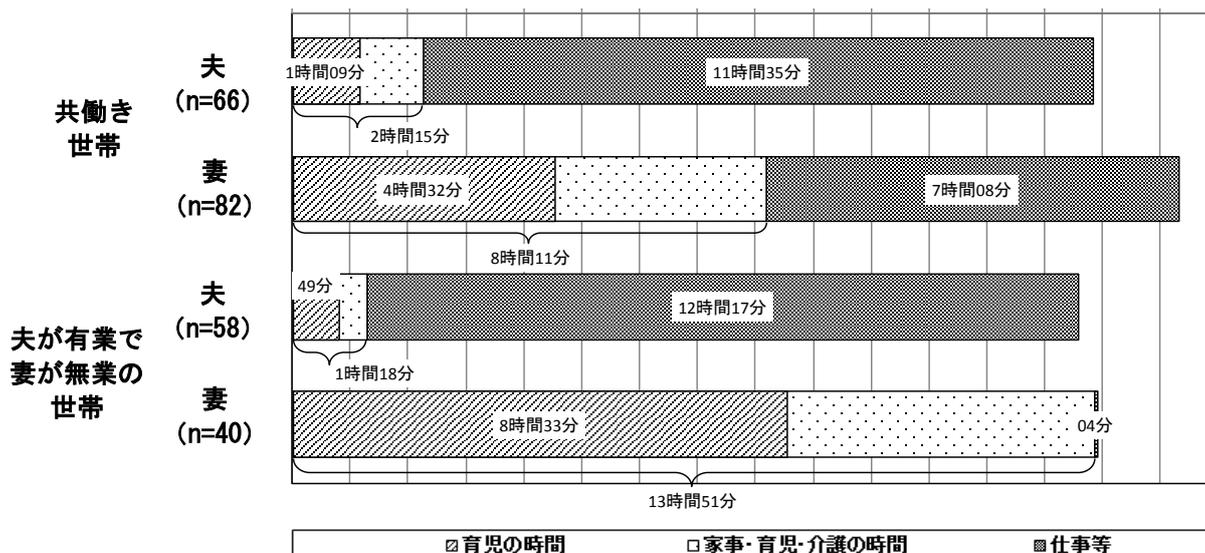
【参考】 6歳未満の子をもつ夫・妻の家事育児介護時間 【全国調査との比較】

全国調査（「仕事と生活の調和レポート2017」）は、仕事のある日・ない日両方を含めた一日当たりの時間で算出しているため、単純な比較はできないが、参考として全国調査との比較をみる。

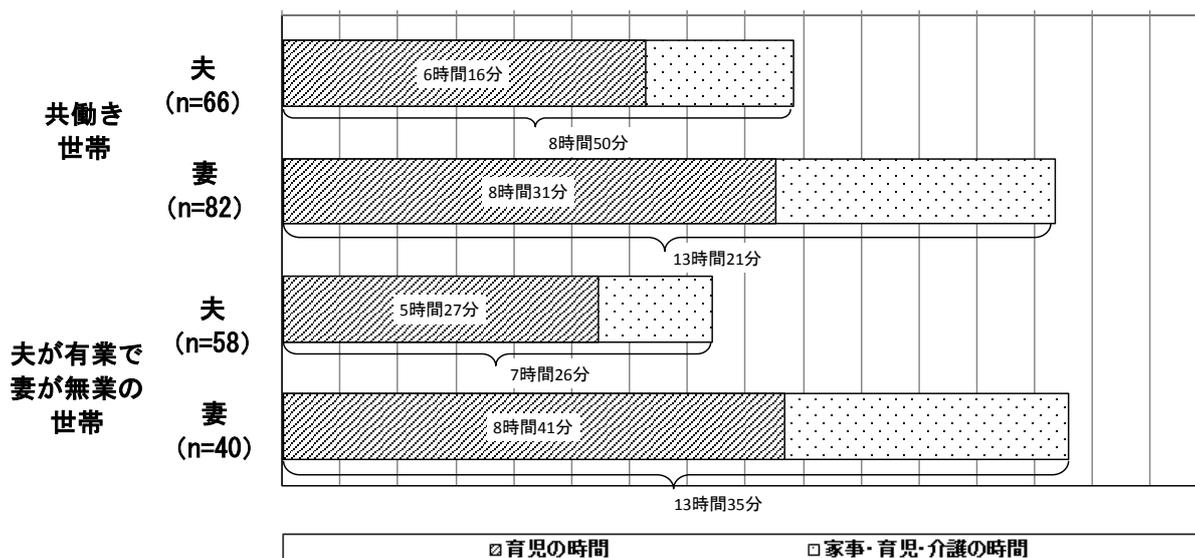
横浜市の今回調査の6歳未満の子をもつ共働き世帯において、妻の家事・育児・介護時間は、仕事や学校のある日で約6時間、ない日で約5時間夫より長い。

全国調査においても、妻の家事・育児・介護時間が夫を約4時間上回っており、家事・育児・介護の負担が圧倒的に女性にかかっている。

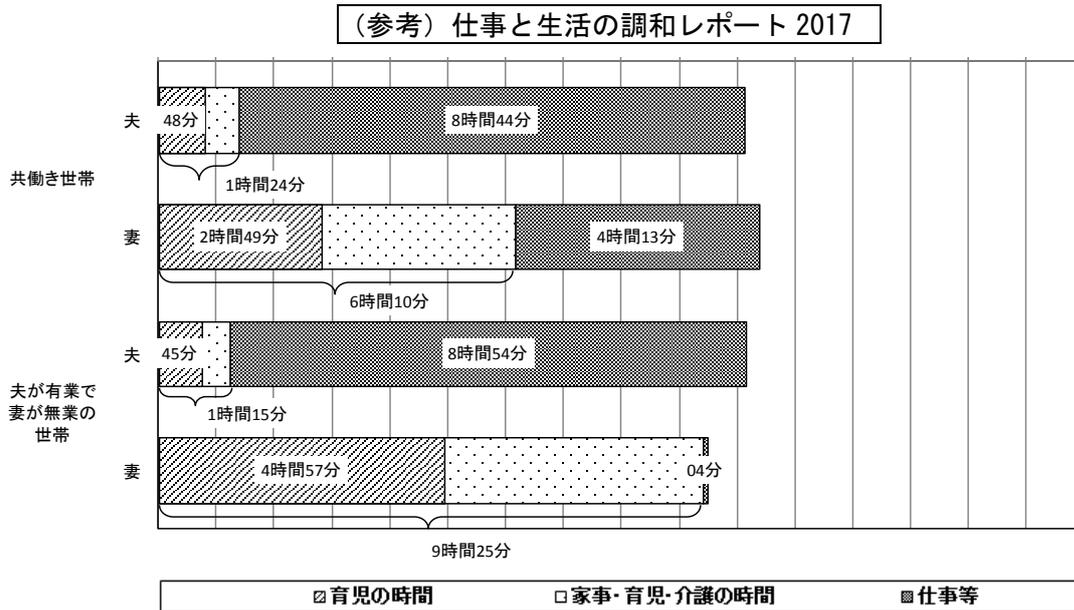
図表3-1-3 6歳未満の子をもつ夫・妻の家事育児介護時間 【仕事や学校のある日】



図表3-1-4 6歳未満の子をもつ夫・妻の家事育児介護時間【休みの日・仕事や学校のない日】



図表 3-1-5 6歳未満の子をもつ夫・妻の家事育児介護時間（1日当たり）



出典：) 仕事と生活の調和連携推進・評価部会、仕事と生活の調和関係省庁連携推進会議  
「仕事と生活の調和レポート 2017」

## 2 生活の中での各活動の優先度（問8）

生活の中での、「仕事」、「家庭生活」、「地域活動」、「個人の生活」の優先度について、希望に最も近いものをたずねた。（下記の表①～⑫参照）

全体では「『家庭生活』と『個人の時間』をともに優先したい」（26.6%）が一番多くなっている。

性別で見ると、男性は「『仕事』と『家庭生活』をともに優先したい」（22.1%）が最も高く、次いで「『家庭生活』と『個人の時間』をともに優先したい」（20.7%）、「『個人の時間』を優先したい」（17.8%）の順になっている。女性は「『家庭生活』と『個人の時間』をともに優先したい」（32.4%）が最も高く、次いで「『仕事』と『家庭生活』をともに優先したい」（15.6%）、「『家庭生活』を優先したい」（13.7%）の順になっている。

- ① 「仕事」を優先したい    ② 「家庭生活」を優先したい    ③ 「地域・個人の生活」を優先したい  
 ④ 「個人の時間」を優先したい    ⑤ 「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい  
 ⑥ 「仕事」と「地域活動」をともに優先したい    ⑦ 「仕事」と「個人の時間」をともに優先したい  
 ⑧ 「家庭生活」と「地域活動」をともに優先したい  
 ⑨ 「家庭生活」と「個人の時間」をともに優先したい  
 ⑩ 「地域活動」と「個人の時間」をともに優先したい  
 ⑪ 全て均等にしたい    ⑫ わからない

図表3-2 生活の中での各活動の優先度 — 性・年代別

		回答数	「仕事」	「家庭生活」	「地域活動」	「個人の時間」	「仕事」と「家庭生活」と	「仕事」と「地域活動」と	「仕事」と「個人の時間」と	「地域活動」と「家庭生活」と	「個人の生活」と「個人の時間」と	「地域活動」と「個人の時間」と	全て均等にしたい	わからない	無回答	
全体		(n=2,439)	4.4	12.0	0.1	14.8	18.8	0.1	11.9	1.8	26.6	1.1	2.9	2.9	2.5	
性別	男性	(n=1,203)	7.2	10.3	0.1	17.8	22.1	0.1	12.1	1.4	20.7	1.1	2.9	2.2	1.9	
	女性	(n=1,236)	1.6	13.7	0.2	12.0	15.6	0.1	11.7	2.2	32.4	1.1	3.0	3.5	3.0	
性・年代別	男性	10・20代	(n=188)	9.5	6.9	0.0	28.3	17.3	0.0	21.9	0.9	14.4	0.0	0.9	0.0	0.0
		30代	(n=183)	3.3	14.8	0.0	15.6	29.5	0.0	10.7	0.8	19.7	0.0	5.7	0.0	0.0
		40代	(n=244)	5.8	11.1	0.0	15.2	29.8	0.0	14.0	0.0	18.7	0.6	2.9	1.8	0.0
		50代	(n=200)	11.9	13.0	0.0	11.4	29.7	0.0	11.4	1.6	13.0	0.5	4.3	1.6	1.6
		60代	(n=171)	9.1	4.3	0.0	20.3	20.3	0.5	10.2	0.0	27.8	1.6	1.1	3.2	1.6
		70歳以上	(n=217)	4.3	11.0	0.4	17.4	5.7	0.4	5.0	4.6	31.0	3.9	2.1	6.4	7.8
	女性	10・20代	(n=176)	1.8	8.8	0.0	22.9	14.6	0.0	26.6	0.0	21.1	0.0	3.1	1.1	0.0
		30代	(n=174)	1.1	24.3	0.0	9.2	24.3	0.0	8.6	0.0	28.1	0.0	3.2	0.5	0.5
		40代	(n=235)	0.4	15.4	0.0	8.7	22.5	0.0	9.5	0.8	35.6	0.0	4.0	2.0	1.2
		50代	(n=186)	1.2	13.0	0.0	6.5	18.6	0.4	15.0	0.8	37.2	0.4	4.5	2.4	0.0
		60代	(n=174)	3.0	10.5	0.4	12.2	11.4	0.0	11.0	1.7	40.5	2.1	2.5	2.1	2.5
	70歳以上	(n=290)	2.1	11.3	0.4	13.0	5.9	0.0	4.6	7.1	31.1	3.4	1.3	9.7	10.1	

図表3-2-① 生活の中での各活動の優先度 — 世帯類型別

(%)

		回答数	「仕事」	「家庭生活」	「地域活動」	「個人の時間」	「仕事」と「家庭生活」	「仕事」と「地域活動」	「仕事」と「個人の時間」	「家庭生活」と「地域活動」	「家庭生活」と「個人の時間」	「地域活動」と「個人の時間」	全て均等にしたい	わからない	無回答
男性	共働きしている	(n=375)	6.7	14.5	0.0	6.6	35.9	0.0	9.2	1.4	20.5	0.6	3.0	1.5	0.2
	男性のみ働く	(n=212)	8.1	12.7	0.0	5.8	38.6	0.0	7.0	0.9	22.0	0.4	3.0	0.7	0.9
	女性のみ働く	(n=25)	3.7	6.2	0.0	7.3	7.4	0.0	14.1	0.0	45.7	3.1	0.0	6.2	6.2
	共に無職	(n=157)	1.0	15.3	0.5	19.0	2.6	0.0	1.0	5.4	37.5	3.5	3.0	4.7	6.5
女性	共働きしている	(n=377)	1.5	18.9	0.0	4.6	31.3	0.2	8.9	0.6	28.0	0.2	4.2	1.2	0.5
	男性のみ働く	(n=200)	0.8	23.1	0.4	5.9	7.1	0.0	0.7	2.3	53.5	0.4	1.8	2.5	1.4
	女性のみ働く	(n=27)	2.7	5.3	0.0	15.1	20.7	0.0	18.7	0.0	20.6	0.0	11.6	2.7	2.7
	共に無職	(n=176)	0.7	14.4	0.0	10.5	1.5	0.0	1.1	6.6	49.7	2.9	0.7	3.5	8.4

図表3-2-② 生活の中での各活動の優先度 — 世論調査との比較

【参考】世論調査(平成28年度調査)

(%)

		回答数	「仕事」を優先したい	「家庭生活」を優先したい	「地域・個人の生活」を優先したい	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭」と「個人」をともに優先	わからない
全体		(n=3,059)	8.9	25.5	3.8	30.5	4.7	9.7	15.4	1.4
性別	男性	(n=1,404)	14.3	19.5	4.5	30.4	5.6	8.0	16.2	1.5
	女性	(n=1,655)	4.2	30.6	3.3	30.6	4.0	11.2	14.7	1.4

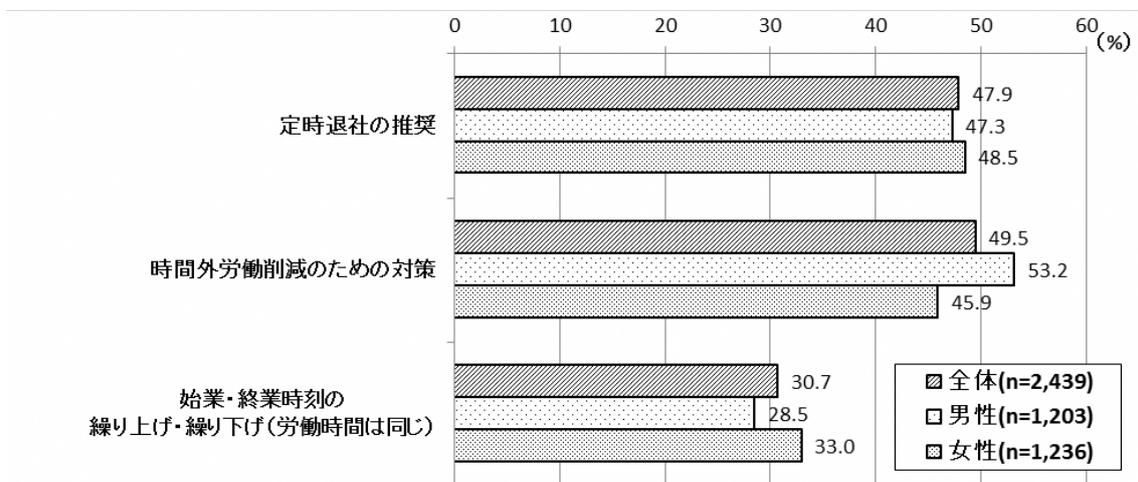
3 仕事と子育て・家庭生活を両立するために、行政や企業においてあればよいと思う支援(問9)  
 仕事と子育て・家庭生活を両立するために、行政や企業においてどのような支援があればよいと思うか、4つの分野に分けてたずねた。

(1) 長時間労働の抑制について

長時間労働の抑制について、全体と男性では「時間外労働削減のための対策」(全体 49.5%、男性 53.2%) が最も高い。

女性は「定時退社の推奨」(48.5%) が最も高い。

図表3-3-1 仕事と子育て・家庭生活を両立するために行政や企業においてあればよいと思う支援【長時間労働の抑制について】(複数回答)

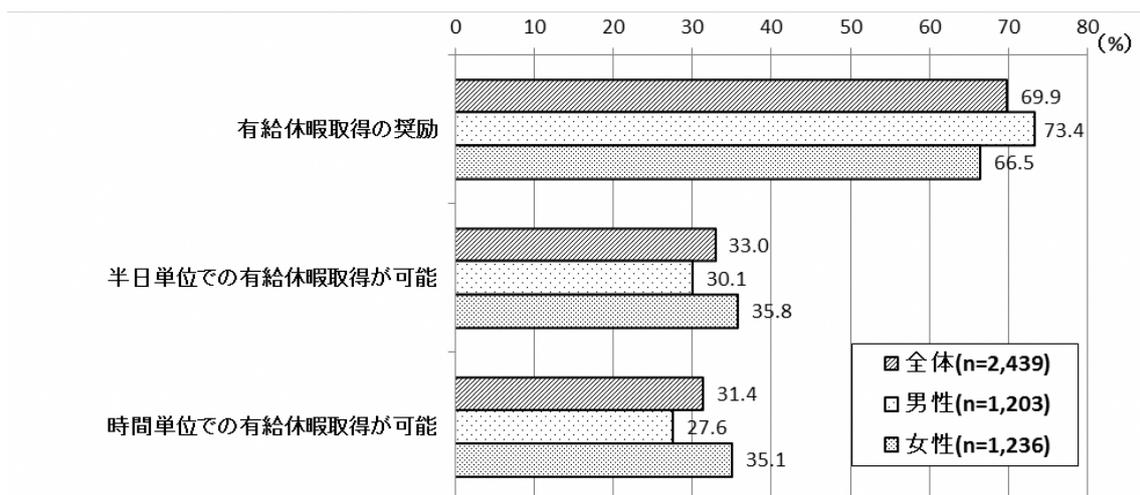


		回答数	定時退社の推奨	の時間外労働削減	間りの始業同上げ・(上終)労働・時刻繰り	その他	無回答	
全体		(n=2,439)	47.9	49.5	30.7	7.8	6.6	
性別	男性	(n=1,203)	47.3	53.2	28.5	9.9	4.1	
	女性	(n=1,236)	48.5	45.9	33.0	5.9	9.0	
性・年代別	男性	10・20代	(n=188)	62.8	64.7	34.8	7.0	0.0
		30代	(n=183)	41.8	54.1	30.3	13.9	0.8
		40代	(n=244)	43.3	52.0	26.3	12.3	0.6
		50代	(n=200)	49.2	56.2	23.8	10.8	3.2
		60代	(n=171)	48.1	54.5	32.1	8.0	3.7
		70歳以上	(n=217)	40.6	39.9	25.3	6.8	15.7
	女性	10・20代	(n=176)	61.7	55.9	26.0	8.2	1.1
		30代	(n=174)	59.5	50.8	41.1	8.1	2.2
		40代	(n=235)	46.6	46.2	37.9	5.9	3.6
		50代	(n=186)	47.0	47.0	38.1	7.3	4.0
60代		(n=174)	48.5	49.4	37.6	2.5	7.2	
	70歳以上	(n=290)	36.6	34.0	22.3	4.2	26.5	
子供有無/末子未就学	同居している子どもがいる	(n=1,032)	48.8	48.0	31.5	7.1	5.3	
	子どもはいるが同居していない	(n=502)	40.9	43.6	31.0	6.0	14.3	
	子どもはいない	(n=828)	51.1	56.5	30.0	10.4	2.4	
	末子未就学	(n=271)	53.9	50.4	33.4	9.9	1.4	

## (2) 年次有給休暇の取得促進について

年次有給休暇の取得促進において、全体、男性、女性いずれも、「有給休暇取得の奨励」(全体 69.9%、男性 73.4%、女性 66.5%) の割合が最も高く、次いで「半日単位での有給休暇取得が可能」(全体 33.0%、男性 30.1%、女性 35.8%)、「時間単位での有給休暇取得が可能」(全体 31.4%、男性 27.6%、女性 35.1%) となっている。

図表3-3-2 仕事と子育て・家庭生活を両立するために  
社会や企業においてあればよいと思う支援【年次有給休暇の取得促進について】(複数回答)



(%)

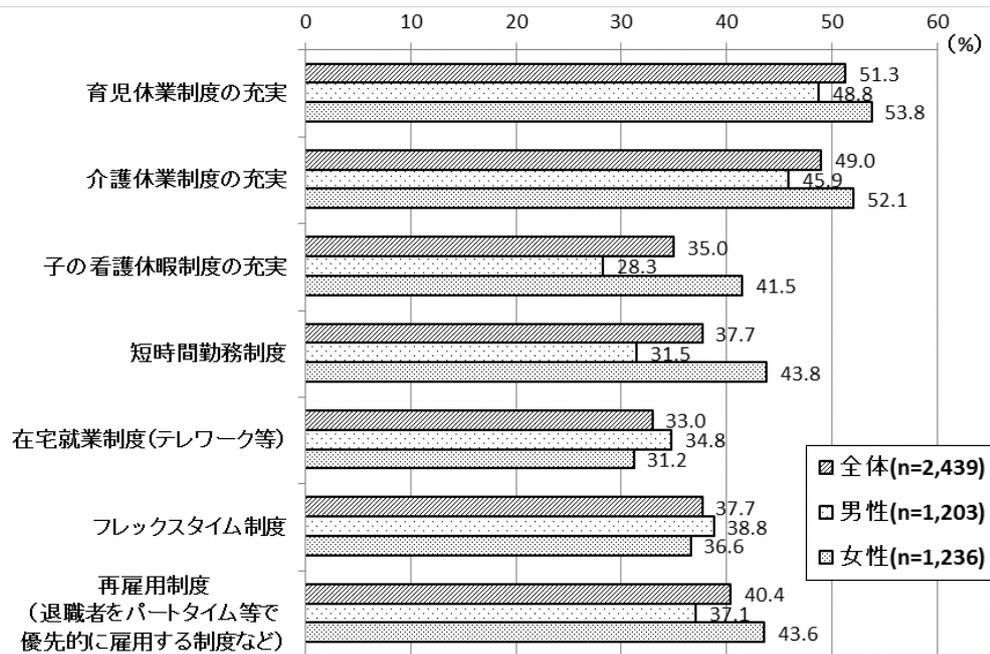
		回答数	奨励有給休暇取得の	半日単位での有給休暇取得が可能な	時間単位での有給休暇取得が可能な	その他	無回答	
性別	全体	(n=2,439)	69.9	33.0	31.4	4.8	6.5	
	男性	(n=1,203)	73.4	30.1	27.6	6.4	4.5	
	女性	(n=1,236)	66.5	35.8	35.1	3.2	8.5	
性・年代別	男性	10・20代	(n=188)	83.5	34.8	30.4	3.5	0.0
		30代	(n=183)	75.4	27.9	26.2	10.7	3.3
		40代	(n=244)	74.3	29.2	24.6	5.8	1.2
		50代	(n=200)	74.6	31.4	37.3	7.6	2.7
		60代	(n=171)	69.5	34.8	29.9	7.0	3.7
	70歳以上	(n=217)	63.7	23.8	19.2	4.6	15.3	
	女性	10・20代	(n=176)	75.5	38.1	38.2	2.5	1.7
		30代	(n=174)	71.9	45.9	48.1	2.7	2.7
		40代	(n=235)	68.8	37.5	37.5	3.6	2.4
		50代	(n=186)	70.0	43.3	39.3	4.5	2.0
60代		(n=174)	65.0	42.6	32.9	3.4	8.0	
70歳以上	(n=290)	54.6	18.1	21.8	2.9	25.6		
子供有無 /末子 未就学	同居している子どもがいる	(n=1,032)	72.0	34.5	32.8	5.0	5.0	
	子どもはいるが同居していない	(n=502)	60.4	30.0	26.9	4.5	13.6	
	子どもはいない	(n=828)	73.9	33.8	33.1	5.0	3.0	
	末子未就学	(n=271)	76.0	35.9	37.7	5.8	2.1	

### (3) 制度の整備について

制度の整備については、全体、男性、女性ともに、「育児休業制度の充実」、次いで「介護休業制度の充実」が高く、5割程度を占める。

性別で見ると、「育児休業制度の充実」「介護休業制度の充実」「子の看護休暇制度の充実」「短時間勤務制度」「再雇用制度（退職者をパートタイム等で優先的に雇用する制度など）」は男性よりも女性で高い割合になっている。

図表3-3-3 仕事と子育て・家庭生活を両立するために  
社会や企業においてあればよいと思う支援【制度の整備について】（複数回答）



(%)

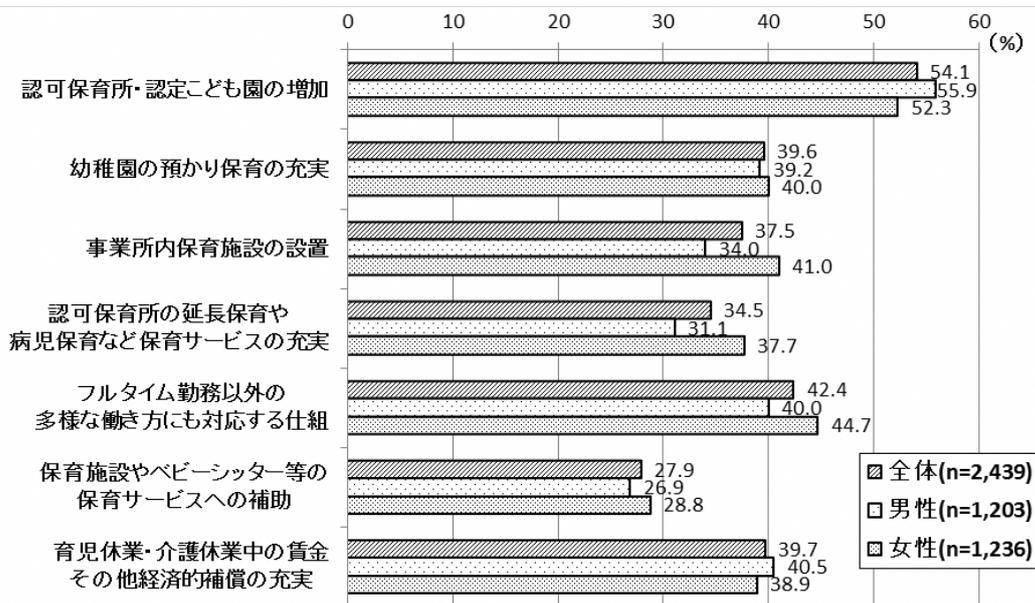
		回答数	実育児休業制度の充実	実介護休業制度の充実	の子の看護休暇制度	短時間勤務制度	在宅就業制度(テレワーク等)	フレックスタイム制度	再雇用制度(退職者をパートタイム等で優先的に雇用する制度など)	その他	無回答	
全体		(n=2,439)	51.3	49.0	35.0	37.7	33.0	37.7	40.4	3.6	6.6	
性別	男性	(n=1,203)	48.8	45.9	28.3	31.5	34.8	38.8	37.1	4.2	5.1	
	女性	(n=1,236)	53.8	52.1	41.5	43.8	31.2	36.6	43.6	3.1	8.0	
性・年代別	男性	10・20代	(n=188)	65.1	51.2	40.3	46.2	30.0	45.8	29.5	0.0	0.0
		30代	(n=183)	49.2	35.2	33.6	27.9	37.7	44.3	23.0	5.7	2.5
		40代	(n=244)	43.3	39.8	22.2	33.9	41.5	35.7	30.4	4.1	2.3
		50代	(n=200)	35.1	44.9	26.5	31.9	42.7	41.1	42.7	6.5	3.8
		60代	(n=171)	60.4	57.2	30.5	34.2	31.0	40.1	56.1	4.8	4.8
	70歳以上	(n=217)	43.8	49.1	20.3	16.7	24.6	28.5	42.7	4.3	16.0	
	女性	10・20代	(n=176)	73.2	51.7	52.4	61.0	36.5	43.7	40.0	3.2	1.7
		30代	(n=174)	66.5	44.3	61.6	61.6	46.5	46.5	41.1	1.1	2.7
		40代	(n=235)	45.5	50.6	44.7	48.6	33.2	45.8	38.7	4.7	1.6
		50代	(n=186)	52.6	66.4	37.2	45.7	36.0	42.5	52.6	3.6	1.2
60代		(n=174)	55.7	60.3	38.8	38.4	27.4	35.9	51.5	3.0	7.2	
70歳以上	(n=290)	40.8	44.1	24.4	20.6	16.4	15.5	40.8	2.5	25.2		
子供有無 /末子未就学	同居している子どもがいる	(n=1,032)	50.2	45.7	40.1	38.3	34.7	38.3	39.6	3.6	5.3	
	子どもはいるが同居していない	(n=502)	49.2	53.9	27.2	26.7	25.9	28.0	48.1	3.1	13.3	
	子どもはいない	(n=828)	55.0	51.5	34.8	44.7	36.3	43.7	36.9	4.0	2.9	
	末子未就学	(n=271)	59.2	37.6	51.5	48.6	40.2	39.9	31.0	4.0	2.7	

(4) 子育て支援等について

子育て支援については、全体、男性、女性ともに、「認可保育所・認定こども園の増加」が5割以上と最も高くなっている。

性別にみると、女性では「フルタイム勤務以外の多様な働き方にも対応する仕組み」「事業所内保育施設の設置」「幼稚園の預かり保育の充実」が4割以上となっており、男性では「育児休業・介護休業中の賃金その他経済的補償の充実」「フルタイム勤務以外の多様な働き方にも対応する仕組み」が4割以上となっている。

図表3-3-4 仕事と子育て・家庭生活を両立するために  
社会や企業においてあればよいと思う支援【子育て支援等について】(複数回答)



(%)

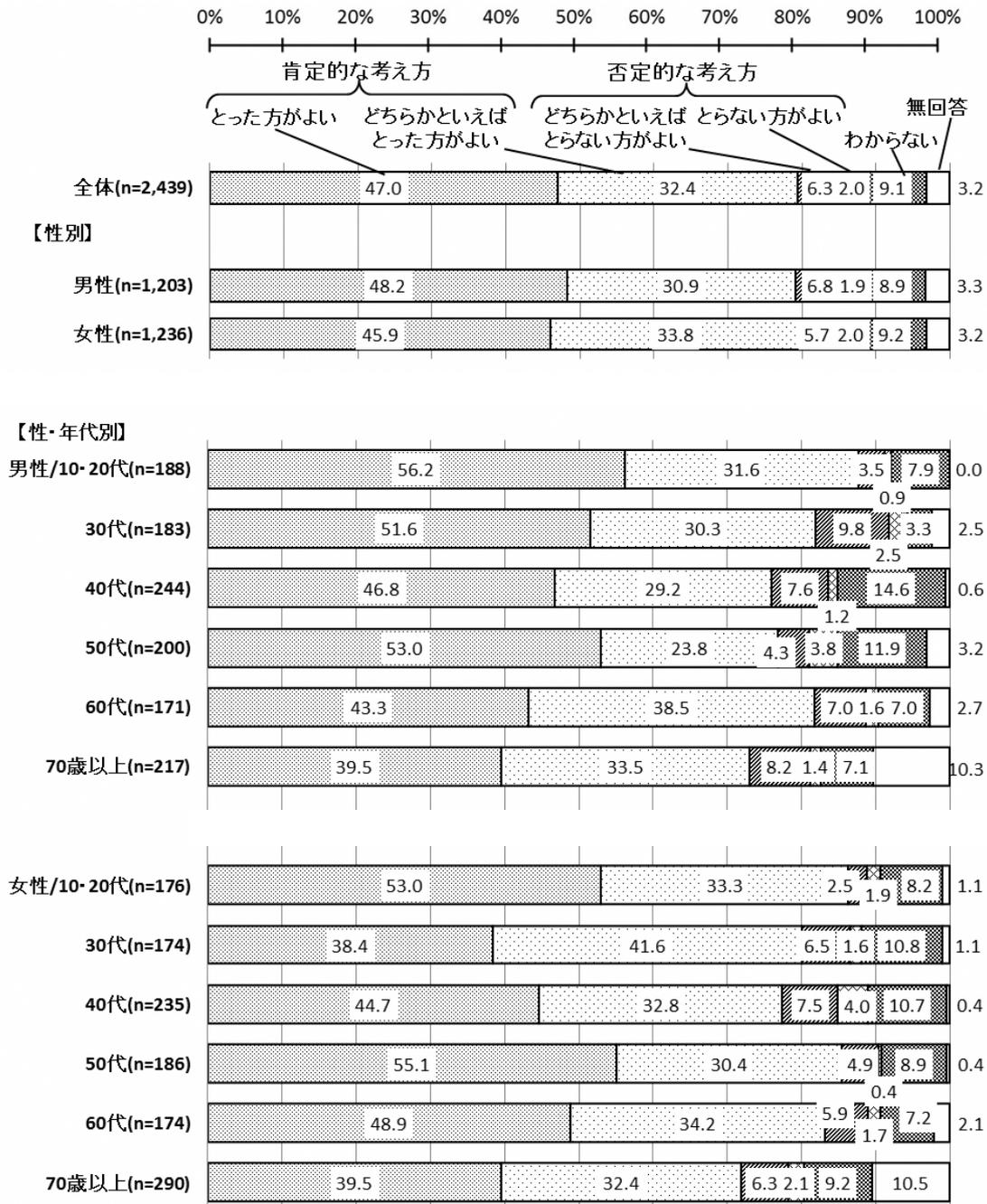
		回答数	認可保育所・認定こども園の増加	幼稚園の預かり保育の充実	事業所内保育施設の設置	認可保育所の延長保育や病児保育など保育サービスの充実	フルタイム勤務以外の多様な働き方にも対応する仕組み	保育施設やベビーシッター等の保育サービスへの補助	育児休業・介護休業中の賃金その他経済的補償の充実	その他	無回答	
全体		(n=2,439)	54.1	39.6	37.5	34.5	42.4	27.9	39.7	4.4	7.7	
性別	男性	(n=1,203)	55.9	39.2	34.0	31.1	40.0	26.9	40.5	5.0	6.4	
	女性	(n=1,236)	52.3	40.0	41.0	37.7	44.7	28.8	38.9	3.8	8.9	
	性・年代別	男性	10・20代	(n=188)	63.3	53.0	36.8	27.3	49.9	33.4	50.3	5.6
30代			(n=183)	55.7	42.6	31.1	36.9	43.4	30.3	45.1	5.7	4.1
40代			(n=244)	52.0	34.5	33.9	27.5	41.5	21.1	38.6	4.7	4.1
50代			(n=200)	49.2	36.2	35.7	31.9	41.1	28.1	38.4	4.9	4.9
60代			(n=171)	67.4	41.2	37.4	40.1	44.9	31.6	37.4	4.8	4.8
70歳以上			(n=217)	51.2	31.0	29.5	26.0	22.1	20.3	34.9	4.3	17.1
女性		10・20代	(n=176)	63.0	52.8	43.3	30.8	45.5	31.7	49.6	2.4	1.1
		30代	(n=174)	64.3	50.8	42.2	44.3	55.1	36.2	43.8	6.5	3.8
		40代	(n=235)	45.5	39.1	38.7	40.7	52.2	23.3	37.9	3.2	4.3
		50代	(n=186)	49.8	39.3	48.2	42.1	52.2	35.2	40.1	6.1	4.0
		60代	(n=174)	54.0	39.2	47.7	43.9	46.0	28.7	33.3	3.8	6.8
		70歳以上	(n=290)	44.5	27.3	31.9	29.0	26.1	23.1	32.8	2.1	24.8
子供有無／末子未就学	同居している子どもがいる	(n=1,032)	53.7	38.8	37.3	37.3	44.8	27.6	40.6	4.8	5.1	
	子どもはいるが同居していない	(n=502)	51.7	36.5	38.7	35.7	34.4	25.4	35.8	3.0	14.0	
	子どもはいない	(n=828)	57.2	42.4	37.7	31.3	45.7	30.1	41.3	4.9	5.8	
	末子未就学	(n=271)	58.9	46.5	35.2	41.5	46.0	34.0	49.8	7.1	1.2	

#### 4 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに対する意識（問10）

男性が育児休業や介護休業・休暇を取得することについてどう思うかをたずねた。

全体、男性、女性いずれも、肯定的な考え方（「とった方がよい」と「どちらかといえばとった方がよい」の合計）が約8割となっており、否定的な考え方（「とらない方がよい」と「どちらかといえばとらない方がよい」の合計）の1割未満を大きく上回り、取得することに対する肯定的な意見が圧倒的に高い。

図表3-4 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに対する意識



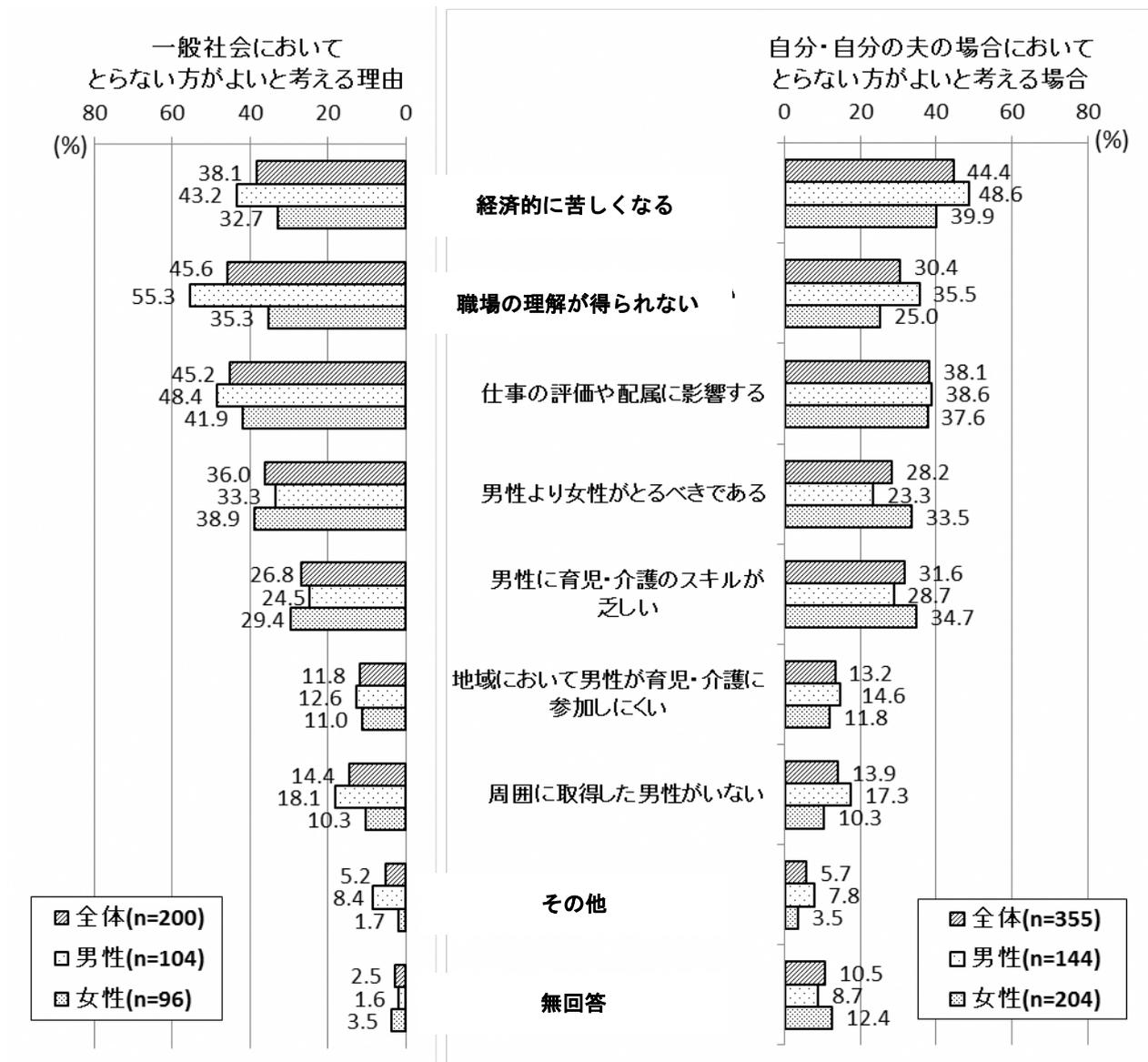
(1) 男性は育児や介護のための休業や休暇を取得しない方がよいと考える理由

男性が育児や介護のための休業や休暇を取得することについて、「とらない方がよい」あるいは「どちらかといえばとらない方がよい」と回答した人(200人)に「一般社会における場合」と「自分・自分の夫の場合」について、そう考える理由をたずねた。

一般的社会における理由では、全体、男性ともに、「職場の理解が得られない」及び「仕事の評価や配属に影響する」といった仕事に関わるものが4割以上と多くなっている。女性では「仕事の評価や配属に影響する」と「男性より女性がとるべきである」が4割前後となっている。

自分・自分の夫の場合での理由は、全体、男性、女性ともに「経済的に苦しくなる」が最も多く、次いで「仕事の評価や配属に影響する」となっている。一般社会における場合と比較すると、「経済的に苦しくなる」「地域において男性が育児・介護に参加しにくい」「男性に育児・介護のスキルが乏しい」の項目で回答が上回っている。

図表3-4-1 男性は育児や介護のための休業や休暇を  
取得しない方がよいと考える理由(複数回答)

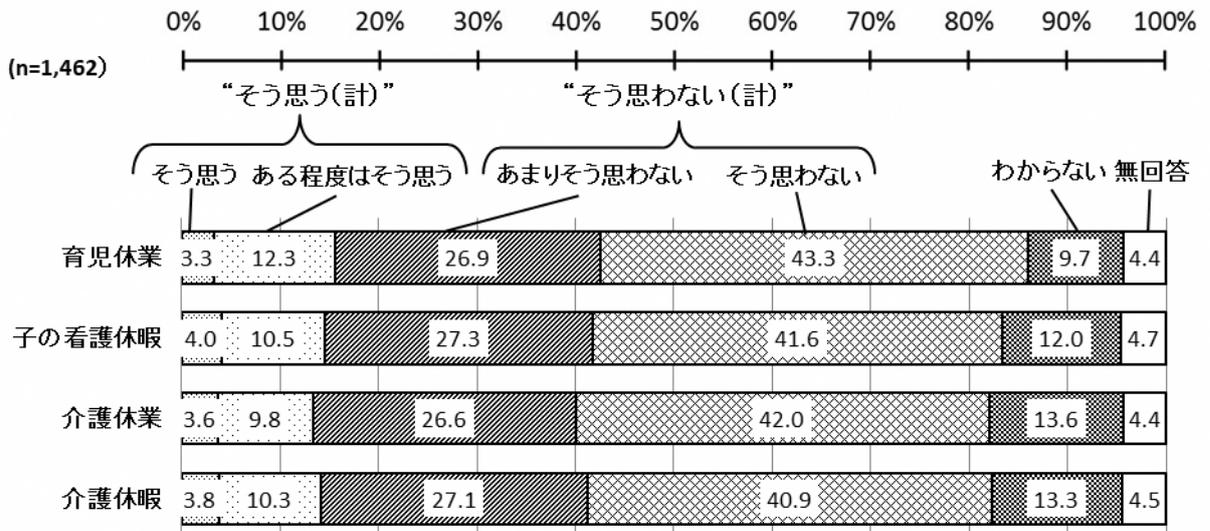


5 男性が育児や介護のための休業や休暇をとることについての

社会や企業の支援が十分だと思うかどうか（問11）

いずれの項目でも、「そう思わない」が4割以上あり、「そう思わない（計）」（「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計）では7割前後と、社会や企業の支援が十分ではないと考えられている。

図表3-5 男性が育児や介護のための休業や休暇をとることについての  
社会や企業の支援が十分だと思うか



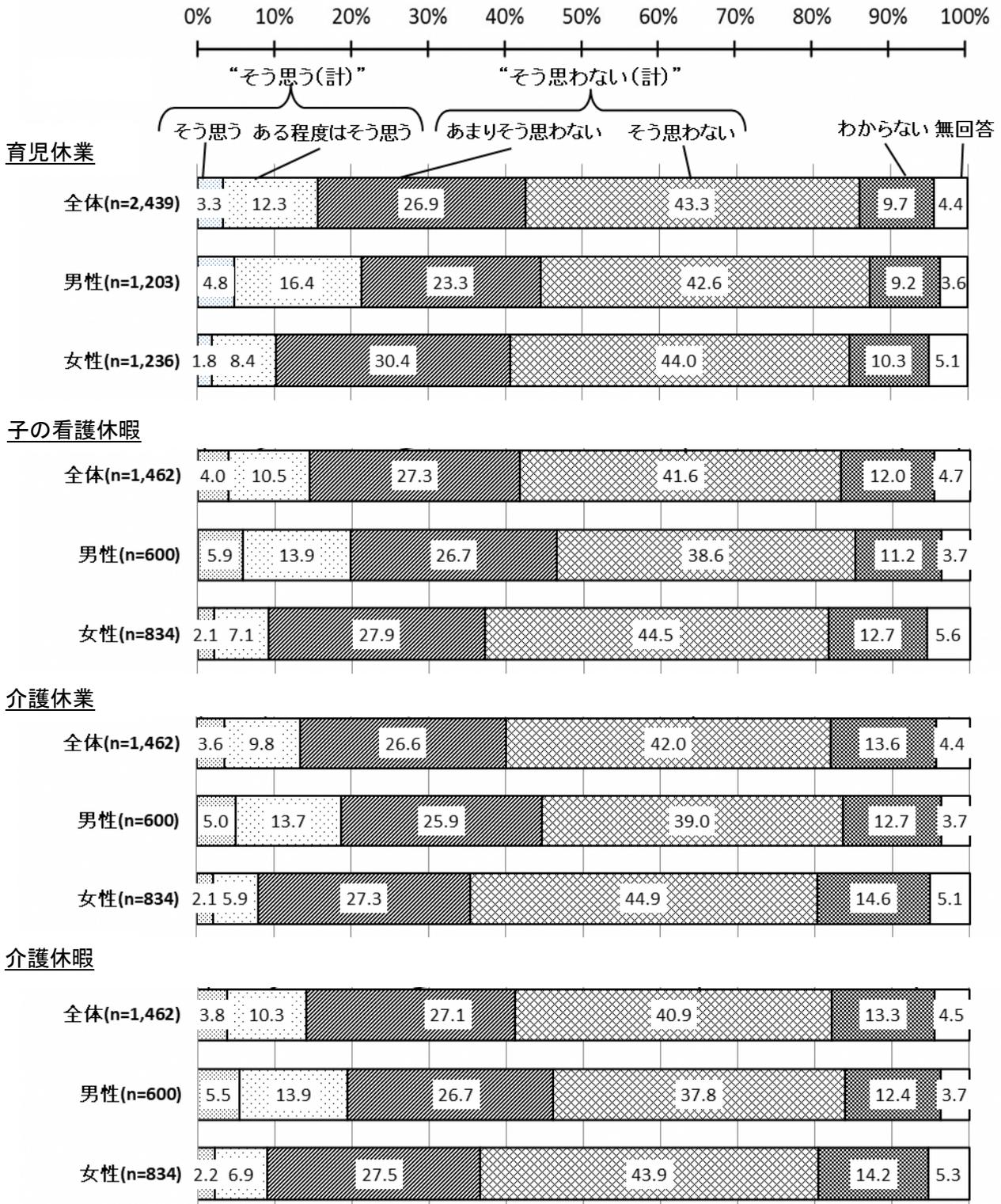
(1) 男性が育児や介護のための休業や休暇をとることについての

社会や企業の支援が十分だと思うかどうか [性別]

性別にみると、いずれの項目でも、“そう思わない(計)”の割合が高い。  
 “そう思わない(計)”の割合は全ての項目で、女性が7割以上、男性が6割台となっており、  
 女性と男性で差がみられる。

図表3-5-1 男性が育児や介護のための休業や休暇をとることについての

社会や企業の支援が十分だと思うか — 性別



## 6 さまざまな地域活動への参加状況（問12）

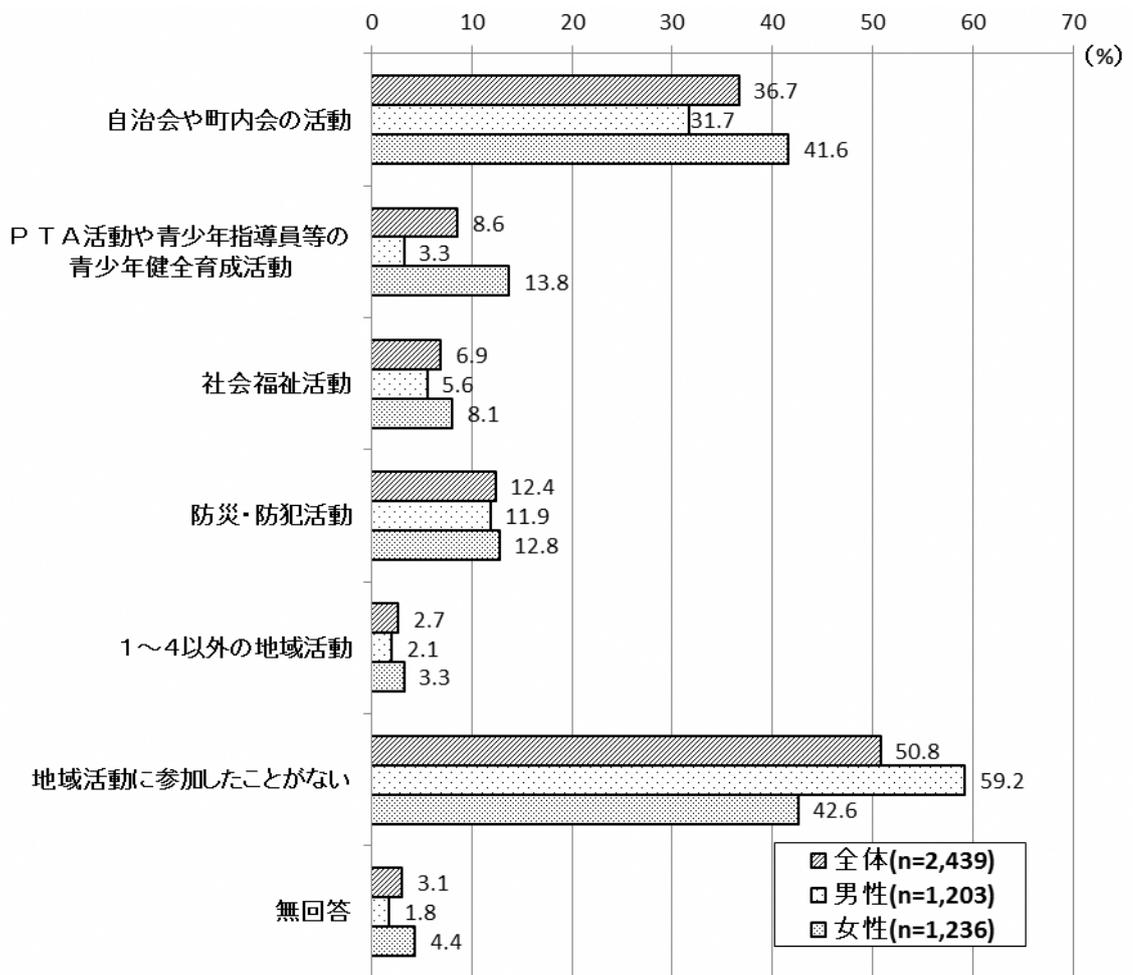
さまざまな地域活動について、この3年間に参加したことがあるかをたずねた。

全体、男性、女性ともに、「自治会や町内会の活動」（全体 36.7%、男性 31.7%、女性 41.6%）が最も高い割合となっている。

性別で見ると、男性は「防災・防犯活動」が、女性では「防災・防犯活動」と「PTA活動や青少年指導員等の青少年健全育成活動」が1割を超えている。「PTA活動や青少年指導員等の青少年健全育成活動」は女性が13.8%に対し男性は3.3%と差がみられる。

一方、「地域活動に参加したことがない」の割合は全体で50.8%と半数以上となっている。

図表3-6 さまざまな地域活動への参加状況（複数回答）



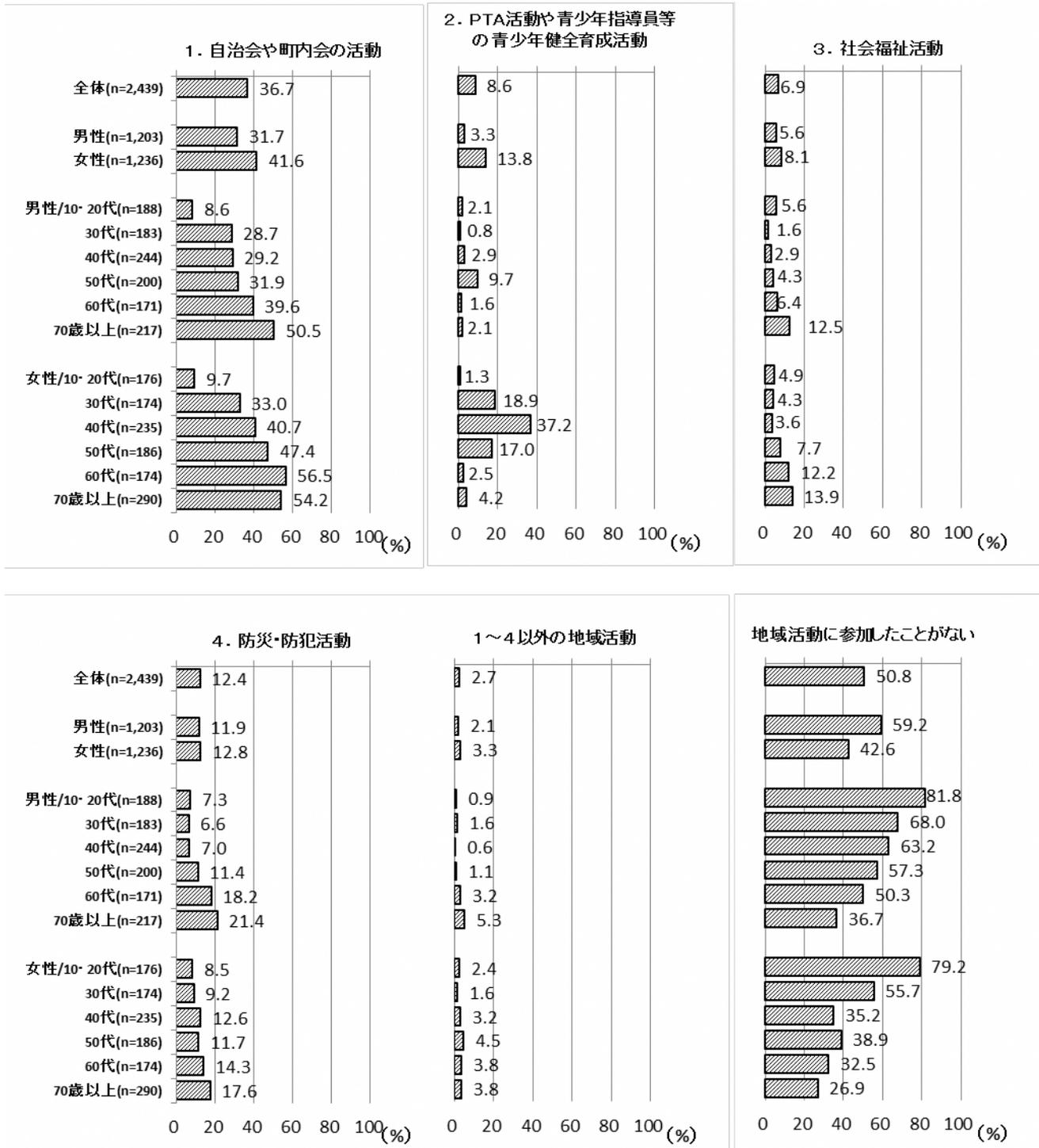
(1) さまざまな地域活動への参加状況 [性・年代別]

地域活動への参加状況を性別にみると、女性の方が参加の割合が高い。

性・年代別にみると、「自治会や町内会等の活動」では、70歳以上男性や60代女性・70歳以上女性で5割以上の回答があった。

「地域活動に参加したことがない」では、全ての年代において男性が女性を上回っている。

図表3-6-1 さまざまな地域活動への参加状況 - 性・年代別 (複数回答)



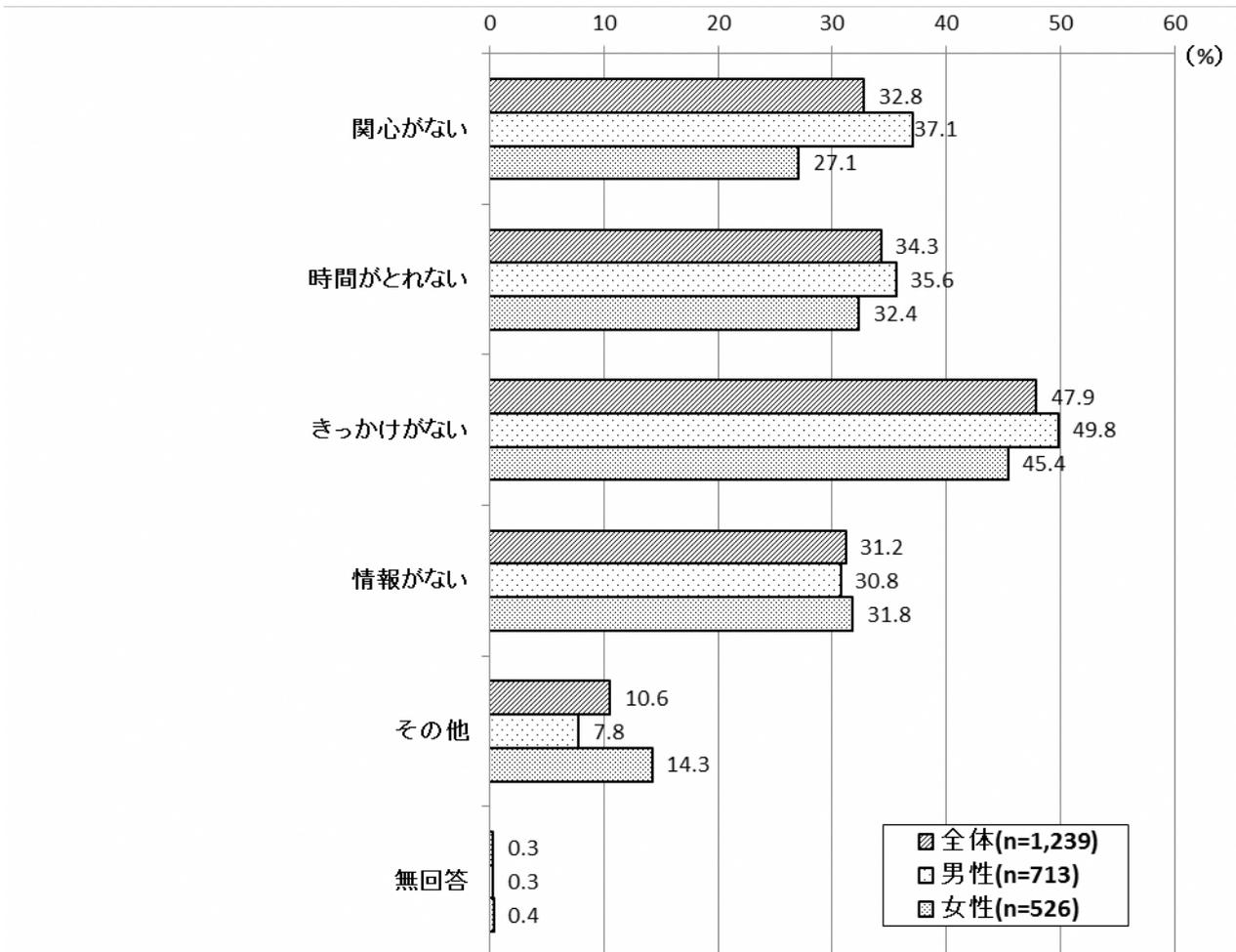
(2) 地域活動に参加したことがない理由 (問 12-1)

「地域活動に参加したことがない」と回答した人 (1,239 人) に、その理由をたずねた。

全体では「きっかけがない」(47.9%) が最も高く、次いで「時間がとれない」(34.3%)、「関心がない」(32.8%) となっている。

性別でみると、男性は「きっかけがない」(49.8%) が最も高く、次いで「関心がない」(37.1%)、「時間がとれない」(35.6%) となっており、女性は「きっかけがない」(45.4%) が最も高く、次いで「時間がとれない」(32.4%)、「情報がない」(31.8%) となっている。

図表 3-6-2 地域活動に参加したことがない理由 (複数回答)



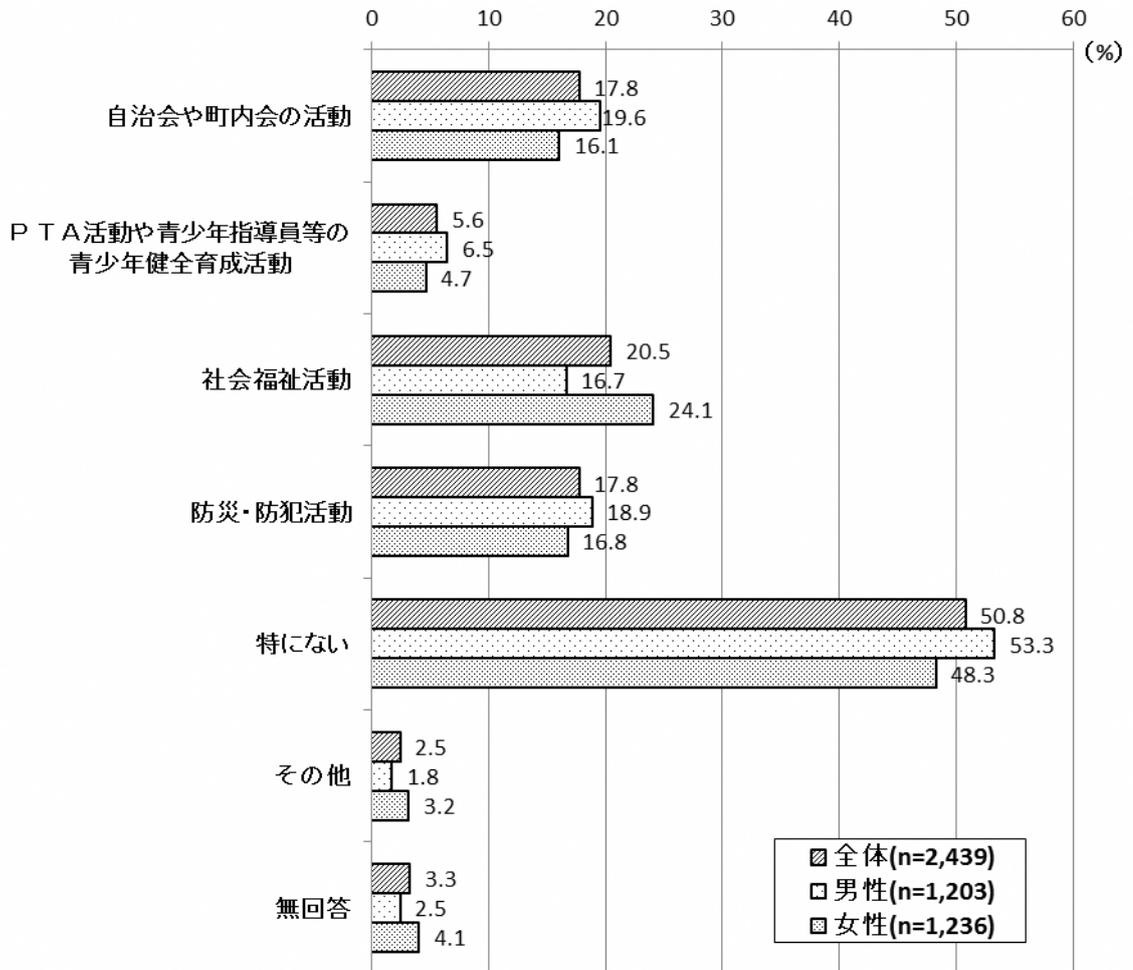
## 7 地域活動への今後の参加意向（問13）

今後参加してみたい地域活動についてたずねた。

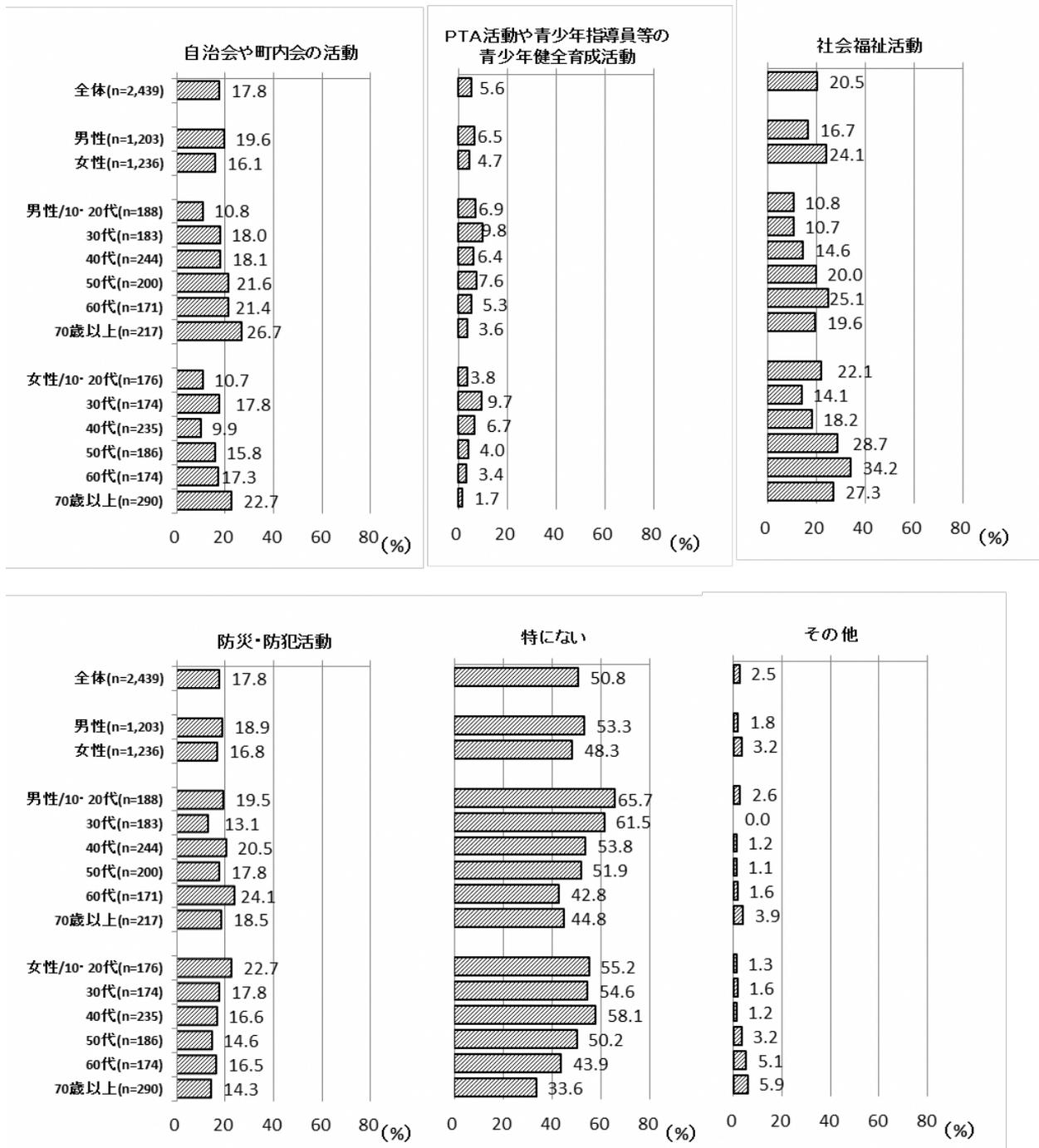
全体では、「社会福祉活動」（20.5％）の割合が最も高い。

性別で見ると、「自治会や町内会の活動」「P T A活動や青少年指導員等の青少年健全育成活動」「防災・防犯活動」の項目は、女性より男性の割合が高い。また、「特にない」についても男性（53.3％）は女性（48.3％）を上回っている。

図表 3-7 地域活動への今後の参加意向（複数回答）



図表 3-7-① 地域活動への今後の参加意向 - 性・年代別（複数回答）

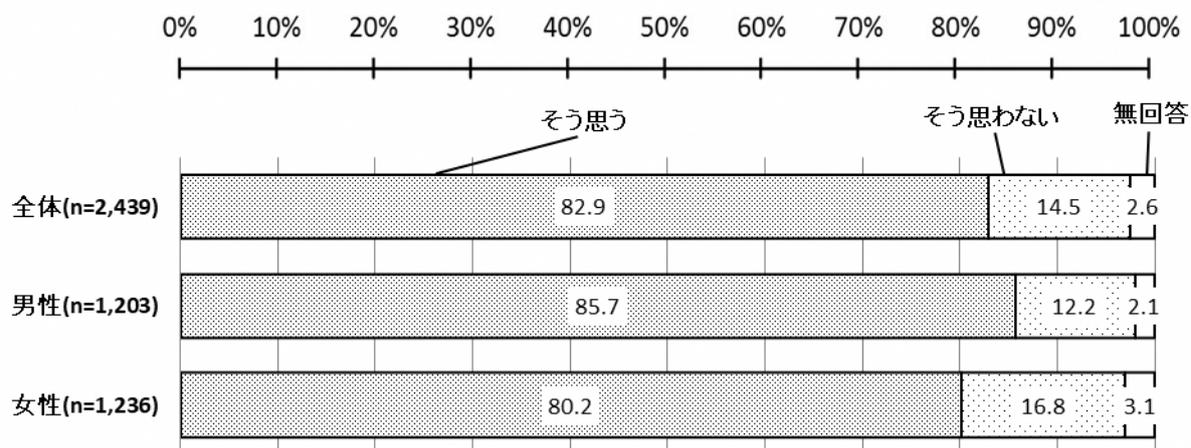


## 8 地域活動のリーダーとして女性参画の必要性(問 14)

地域活動のリーダーとして、女性の参画が必要だと思うかたずねた。

「そう思う」割合は、全体で 82.9%、性別にみると、男性では 85.7%で、女性の 80.2%よりも高くなっている。

図表 3-8 地域活動のリーダーとして女性参画の必要性



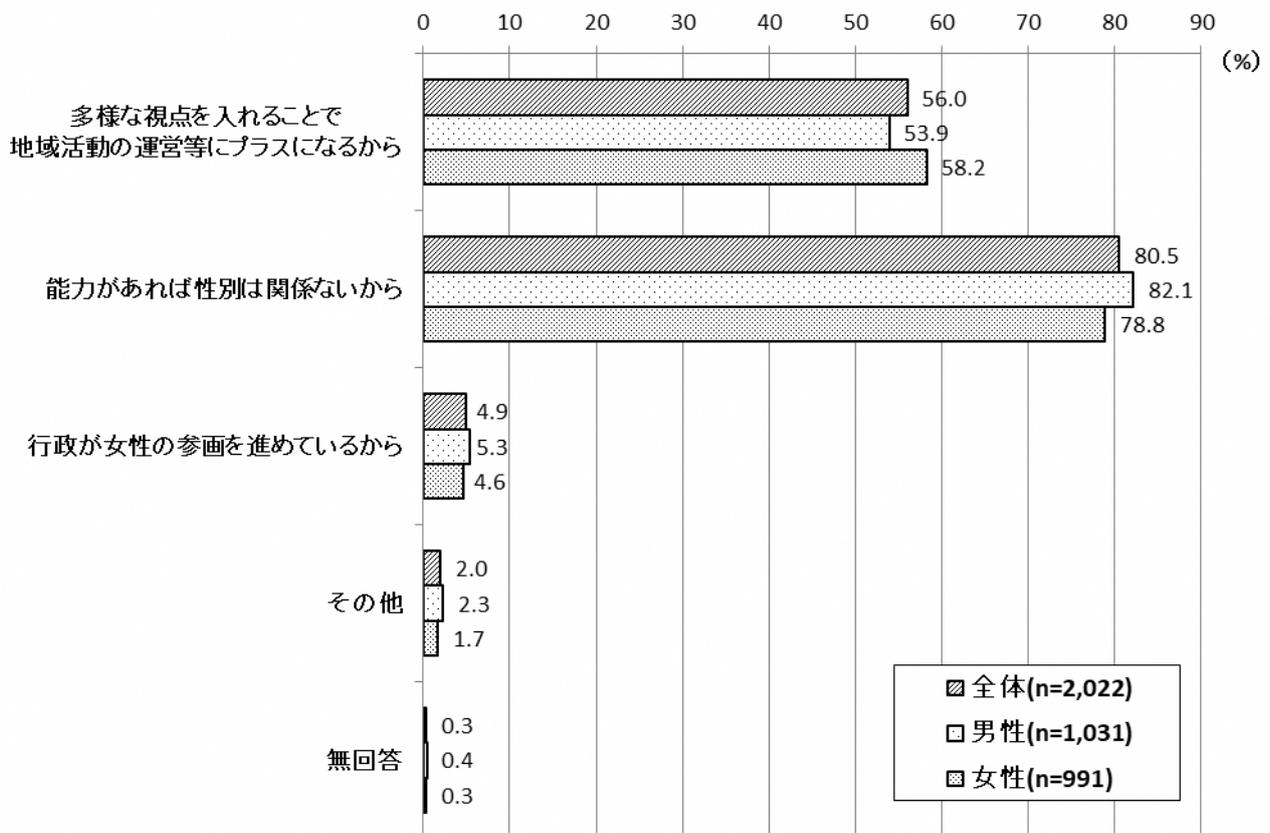
(1) 地域活動のリーダーに女性が参画する必要があると思う理由（問14-1）

地域活動のリーダーとして、女性の参画が必要だと思うと回答した人（2,022人）に、その理由をたずねた。

全体、男性、女性いずれも、「能力があれば性別は関係ないから」の割合が圧倒的に高い。（全体80.5%、男性82.1%、女性78.8%）

次いで「多様な視点を入れることで地域活動の運営等にプラスになるから」（全体56.0%、男性53.9%、女性58.2%）となっている。

図表3-8-1 地域活動のリーダーに女性が参画する必要があると思う理由（複数回答）



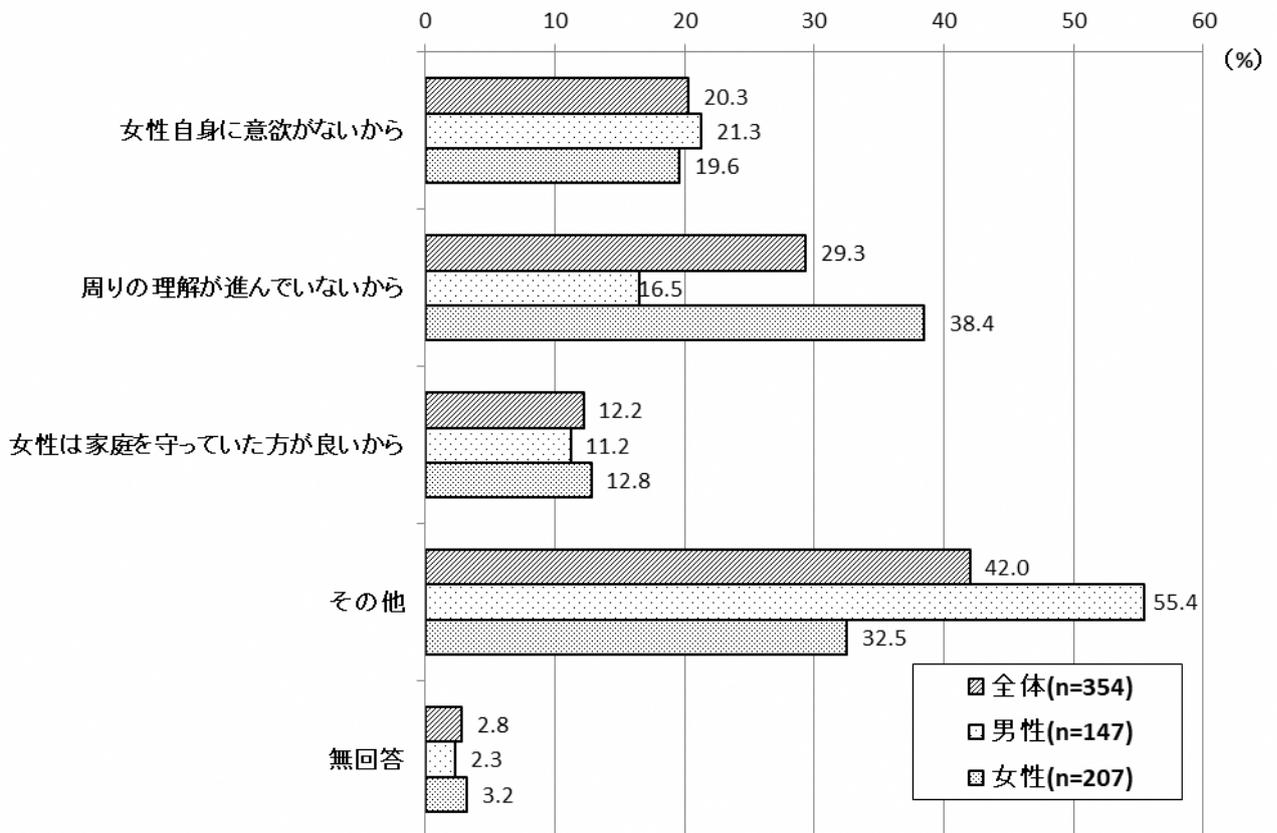
(2) 地域活動のリーダーに女性が参画する必要がないと思う理由（問14-2）

地域活動のリーダーとして、女性の参画が必要だと思わないと回答した人（354人）に、その理由をたずねた。

全体では、「周りの理解が進んでいないから」（29.3%）の割合が高い。

性別にみると、男性では「その他」（55.4%）に次いで「女性自身に意欲がないから」（21.3%）が高く、女性は「周りの理解が進んでいないから」（38.4%）が最も高い。

図表3-8-2 地域活動のリーダーに女性が参画する必要がないと思う理由（複数回答）



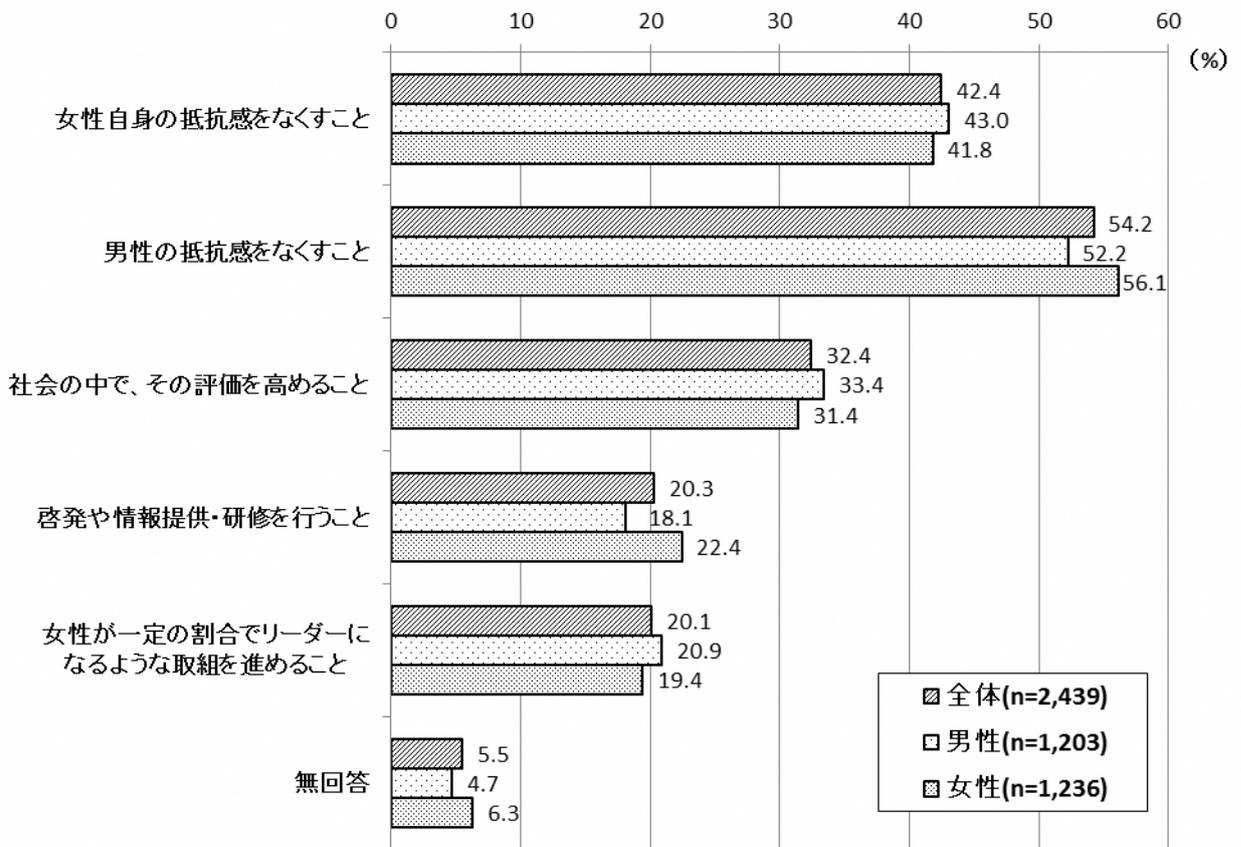
### 9 女性が地域活動のリーダーになるために必要なこと(問 15)

女性が地域活動のリーダーになるためには、どのようなことが必要だと思うかをたずねた。

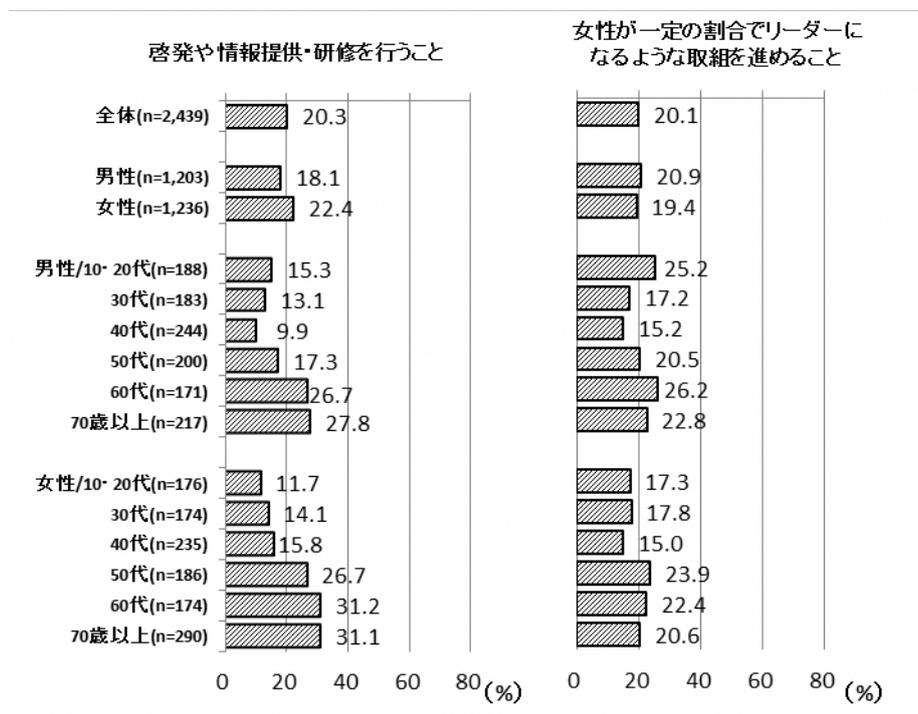
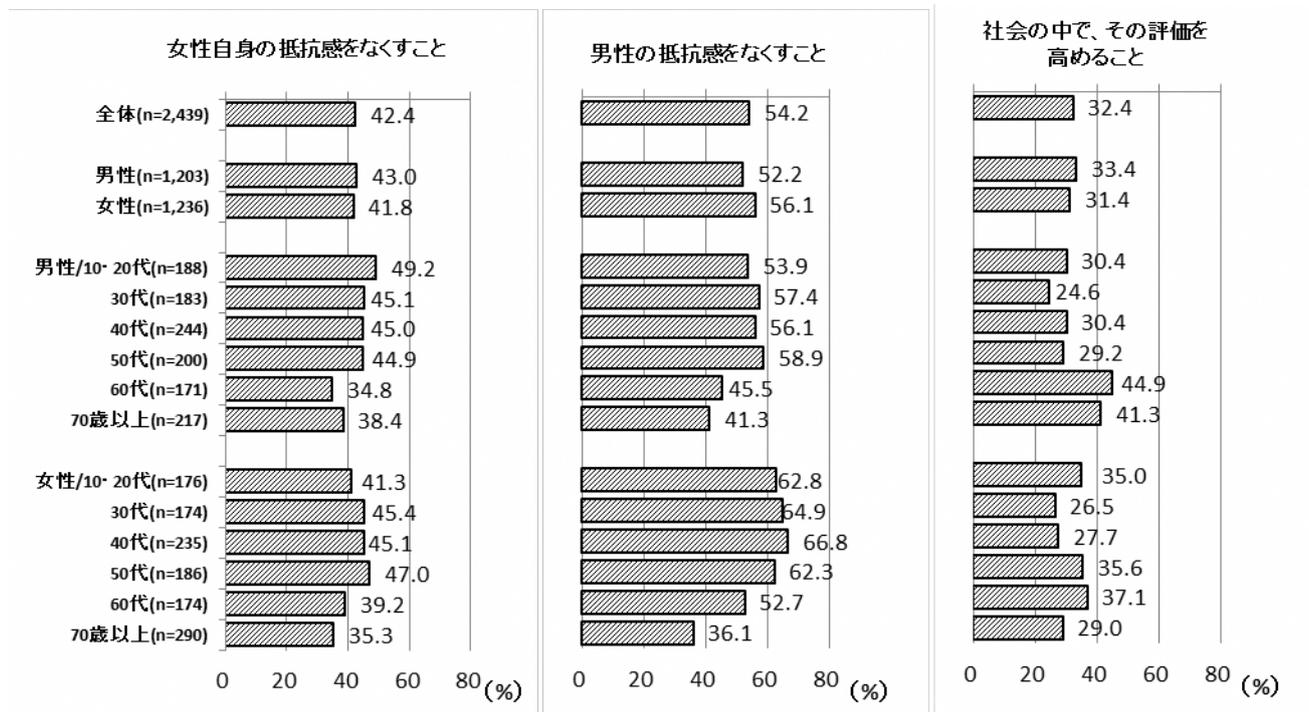
全体、男性、女性ともに、「女性が地域活動のリーダーになることに対する男性の抵抗感をなくすこと」(全体 54.2%、男性 52.2%、女性 56.1%) の割合が最も高く 5 割を超えている。

次いで「女性が地域活動のリーダーになることに対する女性自身の抵抗感をなくすこと」(全体 42.4%、男性 43.0%、女性 41.8%)、「社会の中で、女性が地域活動のリーダーになることについて、その評価を高めること」(全体 32.4%、男性 33.4%、女性 31.4%) の順になっている。

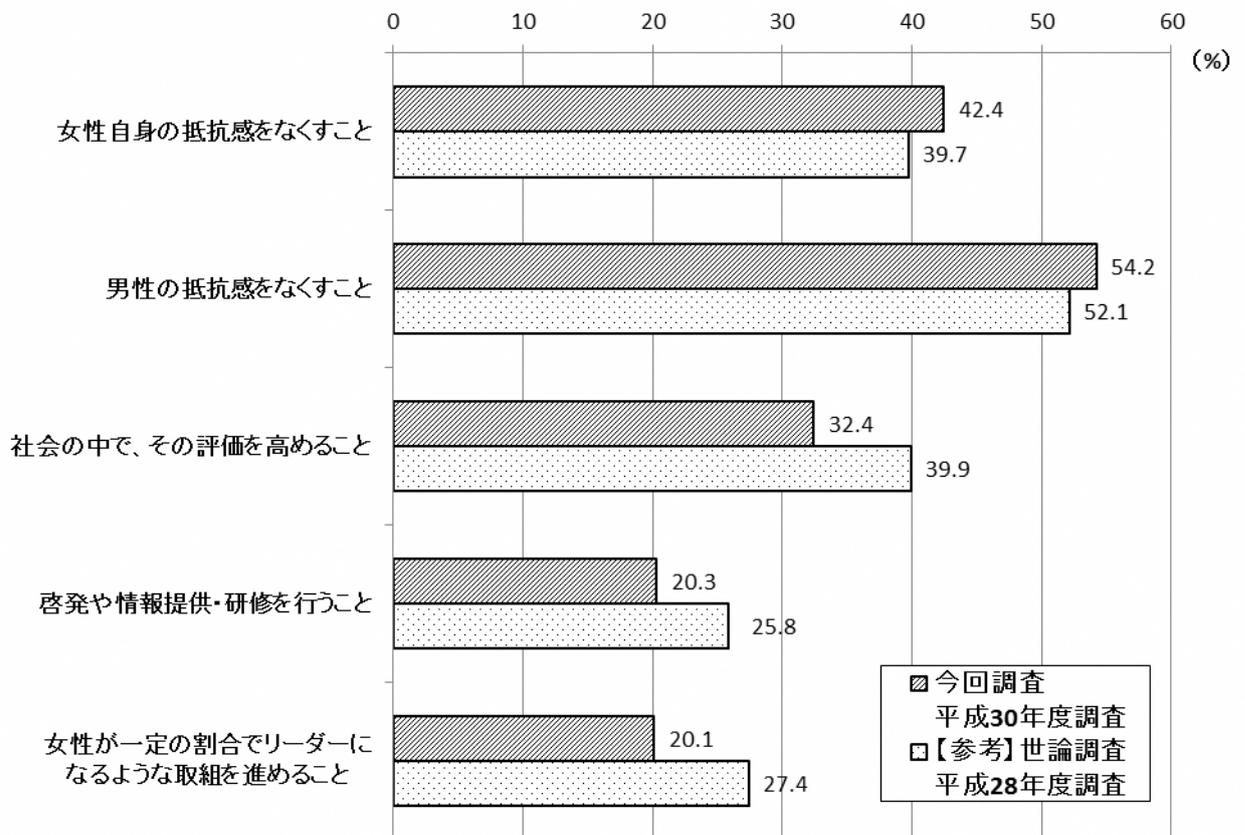
図表 3-9 女性が地域活動のリーダーになるために必要なこと(複数回答)



図表 3-9-① 女性が地域活動のリーダーになるために必要なこと  
性・年代別（複数回答）



図表 3-9-② 女性が地域活動のリーダーになるために必要なこと  
世論調査との比較（複数回答）



(注) 今回調査（平成30年度横浜市民意識調査）については、横浜市の年齢構成比に合わせて、集計結果にウェイトバック集計をかけています。

## 10 男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動などに積極的に

### 参加するために必要なこと（問16）

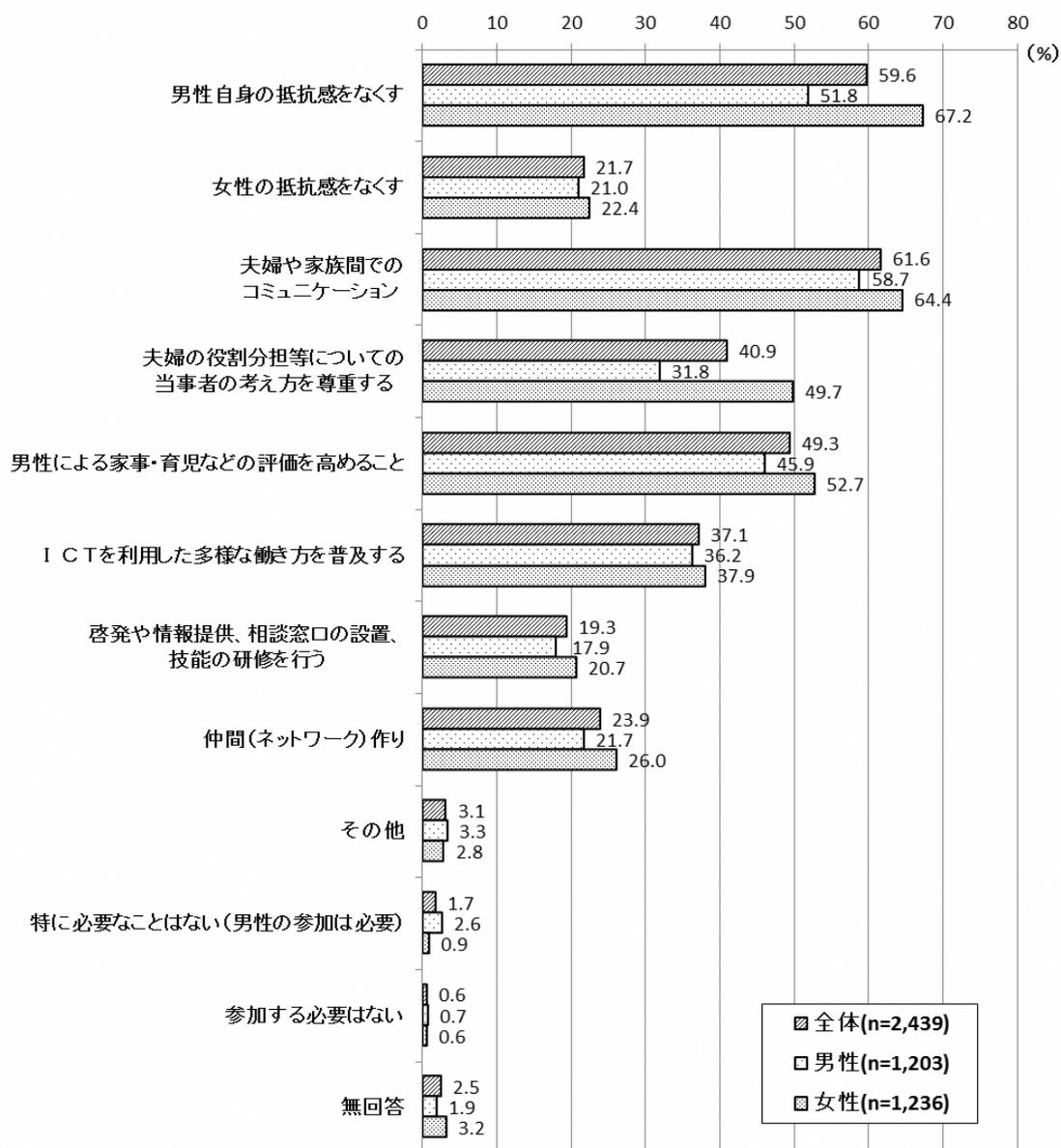
今後、男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動などに積極的に参加していくためには、どのようなことが特に必要だと思うかをたずねた。

全体では、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」（全体 61.6%）、「男性が家事・育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」（59.6%）が高い割合を占める。

性別にみると、男性、女性ともに「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」と「男性が家事・育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」は5割を超えている。また、女性では「社会の中で、男性による家事・育児などについても、その評価を高めること」も5割を超えている。

図表3-10 男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動などに

積極的に参加するために必要なこと（複数回答）

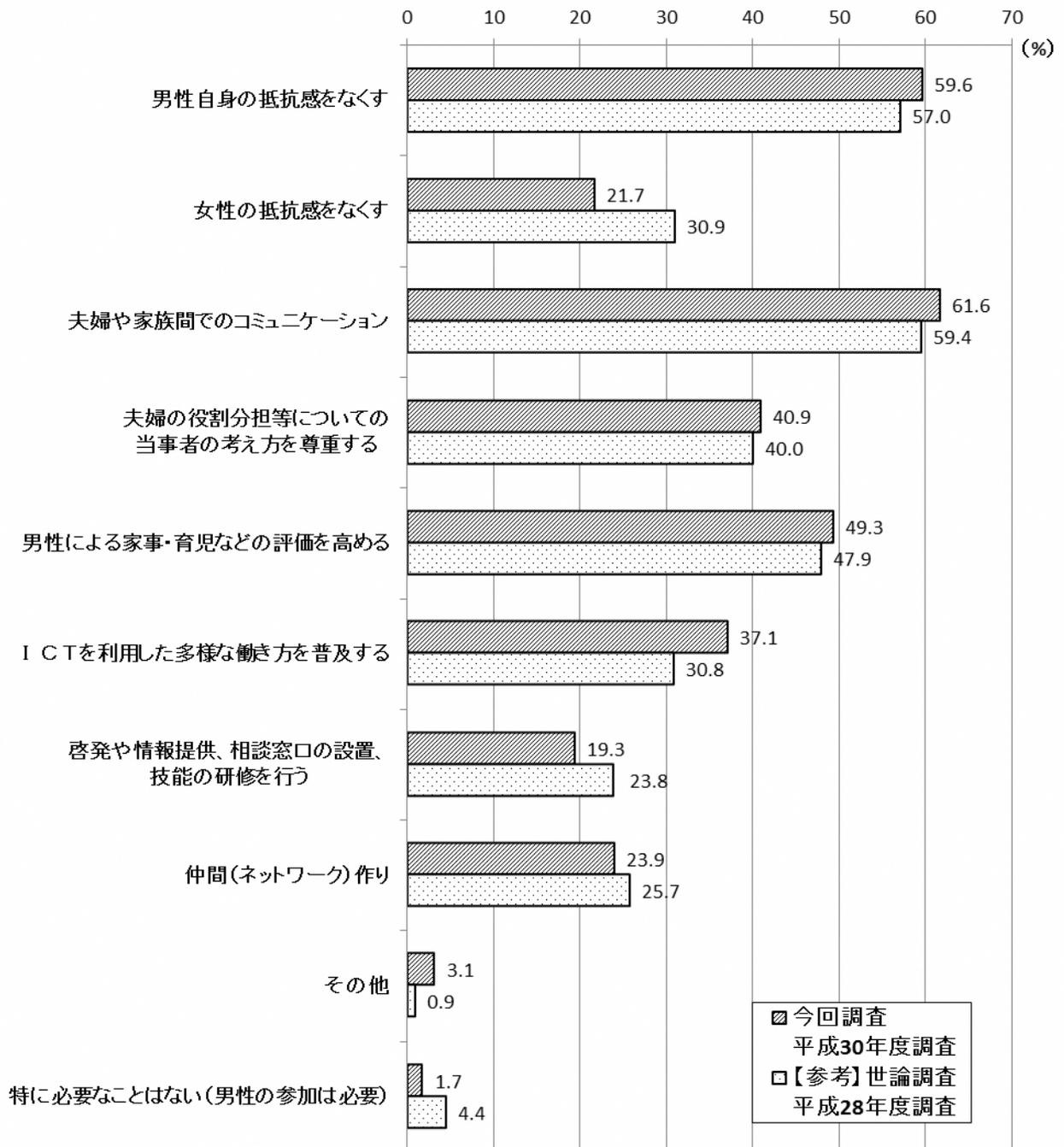


図表3-10-① 男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動などに積極的に参加するために必要なこと — 性・年代別、世帯類型別（複数回答）

(%)

		回答数	男性自身の抵抗感をなくす	女性の抵抗感をなくす	シヨ ン 夫 婦 や 家 族 間 で の コ ミ ュ ニ ケ ー シ ヨ ン	夫 婦 の 役 割 分 担 等 に つ い て の 当 事 者 の 考 え 方 を 尊 重 す る	価 を 高 め る	男 性 に よ る 家 事 ・ 育 児 な ど の 評	を 普 及 す る	I C T を 利 用 し た 多 様 な 働 き 方	置 、 啓 発 や 情 報 提 供 、 相 談 窓 口 の 設 置	仲 間 （ ネ ッ ト ワ ー ク ） 作 り	そ の 他	特 に 必 要 な こ と は な い （ 男 性 の 参 加 は 必 要 ）	参 加 す る 必 要 は な い	無 回 答
全体		(n=2,439)	59.6	21.7	61.6	40.9	49.3	37.1	19.3	23.9	3.1	1.7	0.6	2.5		
性別	男性	(n=1,203)	51.8	21.0	58.7	31.8	45.9	36.2	17.9	21.7	3.3	2.6	0.7	1.9		
	女性	(n=1,236)	67.2	22.4	64.4	49.7	52.7	37.9	20.7	26.0	2.8	0.9	0.6	3.2		
性・年代別	男性	10・20代	(n=188)	56.5	36.9	69.5	36.5	53.8	37.5	17.0	37.6	1.8	1.8	0.0	0.0	
		30代	(n=183)	45.1	20.5	60.7	27.9	50.8	44.3	14.8	23.0	5.7	1.6	0.8	1.6	
		40代	(n=244)	50.9	15.2	49.7	31.6	45.0	38.6	14.6	18.1	2.9	2.3	0.0	1.2	
		50代	(n=200)	46.5	18.9	56.8	30.8	47.6	42.7	17.8	19.5	5.4	1.6	1.1	1.6	
		60代	(n=171)	55.1	17.1	57.2	26.7	46.0	32.1	25.1	19.3	2.1	3.2	0.0	0.5	
	女性	70歳以上	(n=217)	56.6	19.2	60.9	36.3	34.2	22.8	19.2	14.9	2.1	5.0	2.1	5.7	
		10・20代	(n=176)	71.5	20.6	68.1	54.9	62.0	40.0	21.7	35.5	1.3	0.0	0.0	0.0	
		30代	(n=174)	68.1	21.1	66.5	52.4	64.9	48.1	18.9	27.0	1.1	0.0	0.5	0.5	
		40代	(n=235)	68.0	21.7	62.1	48.6	48.2	42.7	15.4	20.2	6.3	1.2	0.8	1.6	
		50代	(n=186)	71.3	26.3	69.2	57.1	58.3	42.9	22.3	30.0	4.5	0.4	0.0	0.4	
共働き別	共働きである世帯	60代	(n=174)	67.1	22.4	66.7	43.9	49.8	31.2	23.2	20.3	1.3	1.3	1.3	2.5	
		70歳以上	(n=290)	60.9	22.3	58.4	44.5	41.6	27.3	23.1	25.2	1.7	1.7	0.8	10.1	
	共働きではない世帯	共働きである世帯	(n=752)	60.7	20.0	62.7	42.3	51.9	41.9	18.2	23.4	3.1	0.8	0.0	1.2	
		共働きではない世帯	(n=1,687)	59.1	22.5	61.1	40.3	48.2	34.9	19.8	24.1	3.0	2.2	0.9	3.1	
		男性	共働きの男性	(n=375)	51.2	18.1	60.0	30.6	48.4	39.7	17.6	20.7	2.6	1.0	0.0	0.8
			男性のみ働く	(n=212)	45.3	11.3	57.5	27.9	50.9	38.8	16.5	18.8	6.6	2.7	0.4	1.8
女性	共働きの女性	(n=377)	70.2	21.8	65.4	53.9	55.3	44.2	18.9	26.1	3.7	0.5	0.0	1.7		
	男性のみ働く	(n=200)	67.0	20.0	63.9	47.4	55.7	39.6	19.0	23.9	3.8	1.3	0.0	2.6		

図表3-10-② 男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動などに積極的に参加するために必要なこと — 世論調査との比較（複数回答）



(注) 今回調査（平成30年度横浜市民意識調査）については、横浜市の年齢構成比に合わせて、集計結果にウエイトバック集計をかけています。